

中華民國

聯合國反貪腐公約第三次國家報告

(第3冊 — 公約第三章、第四章)

2026年4月公布



# 目 錄

【專題領域】第三章 定罪和執法 .....	1
IV 定罪和執法（第 15 至 42 條） .....	1
第 15 條：賄賂國家公職人員 .....	1
第 15 條 a 款 .....	1
第 15 條 b 款 .....	3
第 16 條：賄賂外國公職人員或國際組織官員 .....	4
第 16 條第 1 項 .....	4
第 16 條第 2 項 .....	6
第 17 條：公職人員侵占、竊取或挪用財物 .....	7
第 18 條：影響力交易 .....	8
第 18 條第 a 款 .....	8
第 18 條第 b 款 .....	11
第 19 條：濫用職權 .....	13
第 20 條：不法致富（資產非法增加或財產來源不明） .....	15
第 21 條：私部門之賄賂 .....	17
第 21 條第 a 款 .....	17
第 21 條第 b 款 .....	22
第 22 條：私部門財產之竊取或侵占 .....	24
第 23 條：犯罪所得之洗錢行為 .....	27
第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目 .....	27
第 23 條第 1 項第 a 款第 ii 目 .....	29
第 23 條第 1 項第 b 款第 i 目 .....	29
第 23 條第 1 項第 b 款第 ii 目 .....	30
第 23 條第 2 項第 a 款及第 b 款 .....	31
第 23 條第 2 項第 c 款 .....	32
第 23 條第 2 項第 e 款 .....	33
第 24 條：藏匿犯罪所得財產 .....	35
第 25 條：妨害司法 .....	37
第 25 條第 a 款 .....	37
第 25 條第 b 款 .....	38
第 26 條：法人責任 .....	40
第 26 條第 1 項及第 2 項 .....	40
第 26 條第 3 項 .....	43
第 26 條第 4 項 .....	44
第 27 條：參與和未遂 .....	45

第 27 條第 1 項.....	45
第 27 條第 2 項.....	47
第 27 條第 3 項.....	49
第 28 條：作為犯罪要件之明知、故意或目的.....	50
第 28 條.....	50
第 29 條：時效.....	52
第 29 條.....	52
第 30 條：起訴、審判及處罰.....	54
第 30 條第 1 項.....	54
第 30 條第 2 項.....	56
第 30 條第 3 項.....	57
第 30 條第 4 項.....	59
第 30 條第 5 項.....	60
第 30 條第 6 項.....	63
第 30 條第 7 項第 a 款.....	65
第 30 條第 7 項第 b 款.....	67
第 30 條第 8 項.....	69
第 30 條第 10 項.....	70
第 31 條：凍結、扣押和沒收.....	72
第 31 條第 1 項第 a 款.....	72
第 31 條第 1 項第 b 款.....	74
第 31 條第 2 項.....	76
第 31 條第 3 項.....	77
第 31 條第 4 項.....	78
第 31 條第 5 項.....	79
第 31 條第 6 項.....	81
第 31 條第 7 項.....	81
第 31 條第 8 項.....	82
第 31 條第 9 項.....	83
第 32 條：保護證人、鑑定人和被害人.....	85
第 32 條第 1 項.....	85
第 32 條第 2 項第 a 款.....	87
第 32 條第 2 項第 b 款.....	88
第 32 條第 3 項.....	90
第 32 條第 4 項.....	91
第 32 條第 5 項.....	92
第 33 條：保護檢舉人.....	93
第 33 條.....	93

第 34 條：貪腐行為之後果.....	95
第 34 條.....	95
第 35 條：損害賠償.....	97
第 35 條.....	97
第 36 條：專責機關.....	99
第 36 條.....	99
第 37 條：與執法機關之合作.....	101
第 37 條第 1 項.....	101
第 37 條第 2 項.....	103
第 37 條第 3 項.....	104
第 37 條第 4 項.....	105
第 37 條第 5 項.....	105
第 38 條：國家機關間之合作.....	106
第 38 條.....	106
第 39 條：國家機關與私部門間之合作.....	109
第 39 條第 1 項.....	109
第 39 條第 2 項.....	112
第 40 條：銀行保密.....	113
第 40 條.....	113
第 41 條：犯罪紀錄.....	116
第 41 條.....	116
第 42 條：管轄權.....	117
第 42 條第 1 項第 a 款.....	117
第 42 條第 1 項第 b 款.....	118
第 42 條第 2 項第 a 款.....	118
第 42 條第 2 項第 b 款.....	119
第 42 條第 2 項第 c 款.....	120
第 42 條第 2 項第 d 款.....	121
第 42 條第 3 項.....	122
第 42 條第 4 項.....	123
第 42 條第 5 項.....	124
第 42 條第 6 項.....	125
<b>【專題領域】第四章 國際合作.....</b>	<b>126</b>
<b>V 國際合作（第 43 至第 50 條）.....</b>	<b>126</b>
第 44 條：引渡.....	126
第 44 條第 1 項.....	127
第 44 條第 2 項.....	128

第 44 條第 3 項.....	128
第 44 條第 4 項.....	129
第 44 條第 5 項.....	130
第 44 條第 6 項.....	131
第 44 條第 7 項.....	132
第 44 條第 8 項.....	132
第 44 條第 9 項.....	133
第 44 條第 10 項.....	134
第 44 條第 11 項.....	134
第 44 條第 12 項.....	135
第 44 條第 13 項.....	136
第 44 條第 14 項.....	137
第 44 條第 15 項.....	138
第 44 條第 16 項.....	139
第 44 條第 17 項.....	139
第 44 條第 18 項.....	140
第 45 條：受刑人移交 .....	141
第 45 條 .....	141
第 46 條：司法互助 .....	142
第 46 條第 1 項.....	142
第 46 條第 2 項.....	143
第 46 條第 3 項第 a 款至第 i 款.....	144
第 46 條第 3 項第 j 款及第 k 款.....	145
第 46 條第 4 項.....	146
第 46 條第 5 項.....	147
第 46 條第 8 項.....	148
第 46 條第 9 項第 a 款 .....	148
第 46 條第 9 項第 b 款 .....	149
第 46 條第 9 項第 c 款 .....	149
第 46 條第 10 項.....	150
第 46 條第 11 項.....	151
第 46 條第 12 項.....	151
第 46 條第 13 項.....	152
第 46 條第 14 項.....	153
第 46 條第 15 項及第 16 項.....	154
第 46 條第 17 項.....	155
第 46 條第 18 項.....	156
第 46 條第 19 項.....	157

第 46 條第 20 項.....	157
第 46 條第 21 項.....	158
第 46 條第 22 項.....	159
第 46 條第 23 項.....	160
第 46 條第 24 項.....	160
第 46 條第 25 項.....	161
第 46 條第 26 項.....	162
第 46 條第 27 項.....	162
第 46 條第 28 項.....	163
第 46 條第 29 項第 a 款.....	164
第 46 條第 29 項第 b 款.....	165
第 46 條第 30 項.....	166
第 47 條：刑事訴訟程序之移轉管轄.....	167
第 47 條.....	167
第 48 條：執法合作.....	168
第 48 條第 1 項第 a 款.....	168
第 48 條第 1 項第 b 款.....	171
第 48 條第 1 項第 c 款.....	171
第 48 條第 1 項第 d 款.....	173
第 48 條第 1 項第 e 款.....	174
第 48 條第 1 項第 f 款.....	175
第 48 條第 2 項.....	176
第 48 條第 3 項.....	177
第 49 條：聯合偵查.....	177
第 49 條.....	177
第 50 條：特殊偵查手段.....	178
第 50 條第 1 項.....	178
第 50 條第 2 項.....	180
第 50 條第 3 項.....	181
第 50 條第 4 項.....	182
<b>【附錄】.....</b>	<b>183</b>
附錄 1、《引渡法》及草案中關於《UNCAC》第 44 條之規定及說明.....	183
附錄 2、《國際刑事司法互助法》及我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定（議）中關於 《UNCAC》第 46 條之規定及說明.....	185

## 表 目 錄

表 3-1 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》行賄案件統計表.....	2
表 3-2 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》職務收賄案件統計表.....	4
表 3-3 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》竊占財物案件統計表.....	8
表 3-4 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》非主管監督事務圖利案件統計表.....	11
表 3-5 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》特定類型案件統計表.....	14
表 3-6 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》特定類型案件統計表.....	15
表 3-7 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》財產來源不明罪案件統計表.....	17
表 3-8 各地方檢察署辦理違反《刑法》私部門財產之竊盜、侵占、背信案件統計表.....	26
表 3-9 「調查局洗錢防制處」金融情資統計表.....	36
表 3-10 刊登政府採購公報（停權 3 年）件數統計表.....	43
表 3-11 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》案件統計表.....	55
表 3-12 各地方檢察署辦理違反《洗錢防制法》案件統計表.....	56
表 3-13 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》案件依職權送再議辦理情形統計表.....	59
表 3-14 院檢使用科技設備監控件數統計表.....	60
表 3-15 假釋出監人數統計表.....	62
表 3-16 具《公務人員任用法》第 28 條第 1 項第 4 款所定情事免職人數統計表.....	67
表 3-17 懲戒法院懲戒法庭及職務法庭案件終結情形一覽表.....	70
表 3-18 臺灣更生保護會輔導人次及輔導人數統計表.....	72
表 3-19 各地方法院辦理違反《貪污治罪條例》第一審案件終結經宣告沒收金額統計表.....	74
表 3-20 地方檢察署辦理「貪污、瀆職罪案件」偵審中查扣案件統計表.....	79
表 3-21 地方檢察署執行經法院判決確定應沒收犯罪所得追回情形一覽表.....	79
表 3-22 金融資料調閱數量統計表.....	82
表 3-23 各地檢署辦理《貪污治罪條例》案件執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計.....	84
表 3-24 核發證人保護書統計表.....	87
表 3-25 地方檢察署執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計表.....	97
表 3-26 廉政署及調查局培訓員工統計表.....	101
表 3-27 政府機關與負責偵查和起訴犯罪之機關間之合作件數統計表.....	108
表 3-28 廉政署及調查局受理民眾檢舉貪污案件統計表.....	113
表 4-1 拉法葉艦案犯罪所得追回金額統計表.....	143
表 4-2 國際刑事司法互助案件統計表（2024 年至 2025 年期間）.....	172
表 4-3 各地檢署辦理特殊強制處分案件數統計表.....	180
表 4-4 各地檢署辦理通訊監察書聲請案件統計表.....	180

## 【專題領域】第三章 定罪和執法

### IV 定罪和執法（第 15 至 42 條）

#### 第 15 條：賄賂國家公職人員

##### 第 15 條 a 款

###### §15 (a)

各締約國均應採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為刑事犯罪：

(a) 向公職人員直接或間接行求、期約或交付不正當利益於其本人、其他人員或實體，以使該公職人員於執行公務時作為或不作為；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

1. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

2. 對於公務員職務犯罪的基本型態，在《中華民國刑法》（以下簡稱《刑法》）中已有規範，但立法機關鑒於公務員貪污瀆職現象嚴重，認為公務員職務犯罪類型，非《刑法》所足以規範，特別是公務員貪污的問題須制定特典，特別予以規範，乃在《刑法》之外，於 1963 年制定《貪污治罪條例》並歷經數次修正施行至今。

3. 我國現行《貪污治罪條例》第 11 條第 1 項、第 2 項，及《刑法》第 122 條第 3 項，均針對「對公務員行求、期約或交付賄賂或其他不正利益」，訂定有刑責。

##### (1) 《貪污治罪條例》行賄罪規定

《貪污治罪條例》第 11 條第 1 項：「對於第二條人員，關於違背職務之行為，行求、期約或交付賄賂或其他不正利益者，處一年以上七年以下有期徒刑，得併科新臺幣三百萬元以下罰金。」；第 11 條第 2 項：「對於第二條人員，關於不違背職務之行為，行求、期約或交付賄賂或其他不正利益者，處三年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣五十萬元以下罰金。」

##### (2) 《刑法》行賄罪規定

《刑法》第 122 條第 3 項：「對於公務員或仲裁人關於違背職務之行為，行求、期約或交付賄賂或其他不正利益者，處三年以下有期徒刑，得併科三十萬元以下罰金。但自首者減輕或免除其刑。在偵查或審判中自白者，得減輕其刑。」

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

4. 實務案例<sup>1</sup>

太極雙星開發團隊程○道、賈○慶及彭○銘等人為影響臺北市政府捷運局辦理之雙子星大樓開發案預算審議，與臺北市市議員賴○如期約賄賂，並於 2011 年 11 月 29 日交付新臺幣（以下同）100 萬元與賴○如。賴○如收受賄款後，在市議會委員會審查時發言質疑捷運局評選方式，並提出附加但書草案，要求優先由私地主投資，以圖利太極雙星開發團隊。起訴後，行賄方均經法院判決有罪確定，賴○如亦因犯對於職務上之行為，收受賄賂罪，經臺灣高等法院判處有期徒刑 7 年 6 月，褫奪公權 4 年，上訴後，經最高法院於 2020 年 12 月 23 日駁回上訴確定。本案顯示檢察機關對高階民代涉貪案件積極偵辦，嚴懲不法，對公共工程審議的廉潔與社會警示效果具重大意義，展現我國落實《聯合國反貪腐公約》（以下簡稱《UNCAC》）的決心。

5. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》行賄案件統計如表 3-1。

表 3-1 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》行賄案件統計表

單位：人

項目別	偵查終結起訴		執行裁判確定有罪	
	對於違背職務行為，要求、期約或交付賄賂罪	對於不違背職務行為，要求、期約或交付賄賂罪	對於違背職務行為，要求、期約或交付賄賂罪	對於不違背職務行為，要求、期約或交付賄賂罪
2022	118	55	19	16
2023	45	11	26	4
2024	60	9	9	10
合計	223	75	54	30

資料來源：法務部（統計處）

※備註：案件偵查終結起訴後，因行賄罪牽涉收賄罪，而收賄罪罪質較重且案情複雜，訴訟需時較久，難於當年度判決確定而執行，執行裁判確定有罪之人數則為多年前起訴之結果，故偵查終結起訴件數與執行裁判確定有罪件數並無直接對應關係。

1 案例出處：最高法院 109 年度台上字第 3416 號判決。

## 第 15 條 b 款

## §15 (b)

(b)公職人員為其本人、其他人員或實體直接或間接行求或收受不正當利益，以作為該公職人員於執行公務時作為或不作為之條件。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

6. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

7. 《貪污治罪條例》就「違背職務受賄罪」及「不違背職務受賄罪」均定有罰則；《貪污治罪條例》及《刑法》瀆職罪章亦就公務員對於職務上行為或違背職務行為要求、期約或收受賄賂或其他不正利益者定有處罰明文。

## (1) 《貪污治罪條例》收賄罪規定

《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 5 款：「有下列行為之一者，處無期徒刑或十年以上有期徒刑，得併科新臺幣一億元以下罰金：…五、對於違背職務之行為，要求、期約或收受賄賂或其他不正利益者。」；《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 3 款：「有下列行為之一者，處七年以上有期徒刑，得併科新臺幣六千萬元以下罰金：…對於職務上之行為，要求、期約或收受賄賂或其他不正利益者。」

## (2) 《刑法》收賄罪規定

《刑法》第 121 條：「公務員或仲裁人對於職務上之行為，要求、期約或收受賄賂或其他不正利益者，處七年以下有期徒刑，得併科七十萬元以下罰金。」；《刑法》第 122 條第 1 項：「公務員或仲裁人對於違背職務之行為，要求、期約或收受賄賂或其他不正利益者，處三年以上十年以下有期徒刑，得併科二百萬元以下罰金。」；第 122 條第 2 項：「因而為違背職務之行為者，處無期徒刑或五年以上有期徒刑，得併科四百萬元以下罰金。」

## 8. 策進作為

我國針對《刑法》瀆職罪與《貪污治罪條例》之整併，已先行研擬《刑法》瀆職罪章有關貪污犯罪之修正草案：包含修正《刑法》第 121、122 條公務員賄賂罪之構成要件，以解決現行法院對於「對價關係」的認定標準不一所引發之困擾；另

增訂影響力交易罪（《刑法》修正草案第 123-1 條）與餽贈罪（《刑法》修正草案第 121-1 條），以處罰雖然無法認定有對價關係，但仍與公務員職務有關之收賄行為，前揭修正草案，行政院已於 2024 年 7 月 9 日及 9 月 30 日召開 2 次審查會，並於 2025 年 8 月 15 日審竣《貪污治罪條例》修正草案，迨行政院院會通過後，送請立法院審議。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

9. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》職務收賄案件統計如表 3-2。

表 3-2 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》職務收賄案件統計表

單位：人

項目別	偵查終結起訴		執行裁判確定有罪	
	對於違背職務行為，要求、期約或收受賄賂罪	對於不違背職務行為，要求、期約或收受賄賂罪	對於違背職務行為，要求、期約或收受賄賂罪	對於不違背職務行為，要求、期約或收受賄賂罪
2022	89	84	32	60
2023	73	62	21	49
2024	97	62	30	67
合計	259	208	83	176

資料來源：法務部（統計處）

※備註：案件偵查終結起訴後，因收賄罪罪質較重且案情複雜，訴訟需時較久，難於當年度判決確定，執行裁判確定有罪之人數亦為多年前起訴之結果，故偵查終結起訴件數與執行裁判確定有罪件數並無對應關係。

10. 實務案例

請參照第 15 條第 (a) 款之答覆內容。

## 第 16 條：賄賂外國公職人員或國際組織官員

### 第 16 條第 1 項

#### §16 (1)

各締約國均應採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：向外國公職人員或國際組織官員直接或間接行求、期約或交付其本人、其他人員或實體不正當利益，以使該公職人員或該國際官員於執行公務時作為或不作為，以利獲得或保有與進行國際商務活動有關之商業或其他不正當利益。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

11. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

12. 《貪污治罪條例》行賄外國公務員規定

我國現行《貪污治罪條例》第 11 條第 3 項：「對於外國、大陸地區、香港或澳門之公務員，就跨區貿易、投資或其他商業活動有關事項，為前二項行為者，依前二項規定處斷。」

13. 策進作為或未來修法方向

《貪污治罪條例》第 11 條第 3 項，僅就外國公務員規定，未規定國際組織官員。法務部另已具《貪污治罪條例》第 11 條第 3 項修正草案，於 2024 年 5 月 31 日送行政院審查，行政院已於 2025 年 8 月 15 日審竣。草案第 11 條第 3 項規定：「對於外國、大陸地區、香港或澳門之公務員『或國際組織之公務員或國際組織授權代表執行職務之人』，就跨區貿易、投資或其他商業活動有關事項，為前二項行為者，依前二項規定處斷。」。另草案第 11 條第 7 項規定「在中華民國領域外犯第一項至第五項之罪者，不問犯罪地之法律有無處罰規定，均依本條例處罰」，亦即在中華民國領域外對國際組織之公務員或國際組織授權代表執行職務之人行賄，同負刑責。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

14. 實務案例<sup>2</sup>

御○國際股份有限公司董事長鍾○，為提高大陸子公司之徵收補償金額，透過中間人向中國蘇州工業園區拆遷辦官員行賄，議定將補償金超出部分人民幣 145 萬元支付作為賄款，並實際以地下通匯方式將款項交付予該等官員。起訴後，法院認定其行為成立《貪污治罪條例》第 11 條第 4 項、第 3 項、第 2 項之交付賄賂罪，判處有期徒刑 4 月，得易科罰金，並褫奪公權 1 年。此案顯示，我國司法機關已能依現行法制處理涉及對境外公職人員之行賄案件。

2 案例出處：臺灣新北地方法院 113 年度金訴字第 1420 號刑事判決。

## 第 16 條第 2 項

### §16 (2)

各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：外國公職人員或國際組織官員為其本人、其他人員或實體直接或間接行求或收受不正當利益，以作為其在執行公務時作為或不作為之條件。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

15. 部分遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

##### 16. 《刑法》第 3 條至第 7 條管轄權規定

我國《刑法》第 3 條至第 7 條有關管轄權之規範，關於外國公職人員或國際組織官員索取或收受賄賂之行為，尚非屬我國管轄。

##### 17. 關於外國公職人員或國際組織官員行求或收受不正當利益是否定為犯罪部分，依據我國法院現行實務見解，《貪污治罪條例》所定之受賄罪，其保護法益在於確保「公務員職務行使之公正性與廉潔性」。外國公職人員或國際組織官員並非我國刑事法律所稱之公務員，現行規定無從適用。至於是否應增訂外國公職人員行求或收受不正當利益之罪，涉及「公務員」定義之調整，以及該等規範應置於《刑法》或《貪污治罪條例》之體系定位等問題，我國將持續綜合考量立法體系與國際接軌需求，廣納各界意見、凝聚共識。

##### 18. 外國公職人員或國際組織官員雖非我國刑事法律所稱之公務員，但在違背職務行賄外國公職人員或國際組織官員案件，由於《貪污治罪條例》所定之違背職務行賄罪，屬於《洗錢防制法》所定特定犯罪，故在外國公職人員或國際組織官員被認定與行賄者具有洗錢共犯關係之案件中，有可能以《洗錢防制法》追訴收受賄賂或其他不正利益之外國公職人員或國際組織官員。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

##### 19. 實務案例

請參照第 16 條第 1 項之答覆內容。

## 第 17 條：公職人員侵占、竊取或挪用財物

### §17

各締約國均應採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：公職人員為其本人或其他人員或實體之利益，侵占、竊取或挪用其因職務而受託之任何財物、政府或私有資金、有價證券或其他任何有價物品。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

20. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 21. 《貪污治罪條例》相關規定

- (1) 《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 1 款、第 4 款、第 2 項規定：「有下列行為之一者，處無期徒刑或十年以上有期徒刑，得併科新臺幣一億元以下罰金：一、竊取或侵占公用或公有器材、財物者。四、以公用運輸工具裝運違禁物品或漏稅物品者。…前項第一款至第四款之未遂犯罰之。」。
- (2) 《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 1 款：「意圖得利，擅提或截留公款或違背法令收募稅捐或公債者」、第 6 條第 1 項第 1 款：「意圖得利，扣留不發職務上應發之財物者」。
- (3) 《貪污治罪條例》第 6 條第 1 項第 3 款、第 2 項：「有下列行為之一，處五年以上有期徒刑，得併科新臺幣三千萬元以下罰金：…三、竊取或侵占職務上持有之非公用私有器材、財物者。…前項第一款至第三款之未遂犯罰之。」。

#### 22. 《刑法》規定

《刑法》第 134 條之不純正瀆職罪，即對公務員假借職務上之權力、機會或方法侵占、竊取或挪用私人財產，設有加重其刑至二分之一的處罰規定。

#### 23. 《國有財產法》

我國已規範國有財產之登記、違反罰則及迴避規定，相關機關應定期與不定期檢查國有財產，以落實管理，相關規定如下：

- (1) 國有財產法第 21 條：「管理機關應設國有財產資料卡及明細分類帳，就所經管之國有財產，分類、編號、製卡、登帳，並列冊層報主管機關；其異動情

形，應依會計報告程序為之」。

- (2) 《國有財產法》第 31 條第 1 項及第 2 項：「國有財產管理人員，對於經管之國有財產不得買受或承租，或為其他與自己有利之處分或收益行為。違反前項規定之行為無效」。
- (3) 《國有財產法》第 71 條：「國有財產經管人員違反第二十一條之規定，應登帳而未登帳，並有隱匿或侵占行為者，加重其刑至二分之一」。
- (4) 《國有財產法》第 61 條：「國有財產之檢查，除審計機關依審計法令規定隨時稽察外，主管機關對於各管理機關或國外代管機構有關公用財產保管、使用、收益及處分情形，應為定期與不定期之檢查」。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

24. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》竊占財物案件統計如表 3-3。

表 3-3 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》竊占財物案件統計表

單位：人

項目別	偵查終結起訴		執行裁判確定有罪	
	竊取或侵占公用或公有器材、財物	竊取或侵占職務上持有之非公用私有器材、財物	竊取或侵占公用或公有器材、財物	竊取或侵占職務上持有之非公用私有器材、財物
2022	46	25	32	60
2023	28	9	21	49
2024	38	7	30	67
合計	112	41	83	176

資料來源：法務部（統計處）

※備註：案件偵查終結起訴後，因貪污治罪條例之罪質較重且案情複雜，訴訟需時較久，難於當年度判決確定，執行裁判確定有罪之人數亦為多年前起訴之結果，故偵查終結起訴件數與執行裁判確定有罪件數並無對應關係。

## 第 18 條：影響力交易

### 第 18 條第 a 款

#### §18 (a)

各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(a) 向公職人員或其他任何人員直接或間接行求、期約或交付任何不正當利益，

使其濫用本人之實際影響力或被認為具有之影響力，以為該行為之人或其他任何人從締約國之行政部門或政府機關，獲得不正當利益。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

25. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

26. 最高法院 110 年度台上大字第 5217 號裁定擴充「職務行為」之概念，我國實務上已採「實質影響力」一說

- (1) 最高法院 110 年度台上大字第 5217 號裁定認為民意代表受託於議場外對行政機關或公營事業機構人員為關說、請託或施壓等行為，實質上係運用其職務或身分地位之影響力，使該管承辦人員為積極之行為或消極不為行為，如形式上又具公務活動之性質者，即與其職務具有密切關連，該當於《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 3 款公務員職務受賄罪之職務上之行為。
- (2) 此一裁定即擴充「職務上之行為」的概念內涵，將「與職務密切關連的行為」一併納作「職務上之行為」，進而認為民意代表受託於議場外對行政機關或公營事業機構人員為關說、請託或施壓等行為，屬其「職務上之行為」，而得依《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 3 款公務員職務受賄罪論處。縱認非屬「職務上之行為」者，仍應探究有無同條例第 6 條第 1 項第 5 款之非主管或監督圖利罪之適用。藉此宣示公務員利用其職務或身分地位之影響力，使該管承辦人員為積極之行為或消極不為行為者，可能構成同條例第 5 條第 1 項第 3 款「公務員職務受賄罪」或第 6 條第 1 項第 5 款之「非主管或監督圖利罪」之意旨。
- (3) 依據《法院組織法》第 51-2 條第 1 項規定，提案庭依據大法庭裁定之法律見解作出確定之終局裁判，成為最高法院之「先前裁判」，各審判庭對於受理之案件，除非對於採取大法庭裁定見解之先前裁判表示不同之法律見解，再次開啟徵詢、向大法庭提案等程序，否則應採取與先前裁判相同之見解。因此，就《UNCAC》第 18 條之影響力交易，我國目前雖尚未通過專門對應之犯罪構成要件，然大法庭裁定透過審級制度，對於下級審法院具有約束力，故針對此種濫用影響力導致公權力的行使發生不正危險之行為，依最高法院 110 年度台上大字第 5217 號裁定意旨，仍可依《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第

§18 (a)

3 款公務員職務受賄罪或同條例第 6 條第 1 項第 5 款之非主管或監督圖利罪來加以制裁。

## 27. 檢察體系對於最高法院 110 年度台上大字第 5217 號裁定之貢獻

最高檢察署法學研究中心於 2022 年 12 月 19 日針對本號裁定之法律問題提案提出刑事大法庭言詞辯論意旨書，詳細介紹外國立法例即日本法及德國法以供參考，並主張我國法上關於公務員「職務上之行為」，得參考日本立法例，納入「與職務密接關連之行為」，依個案情形進行判斷。對照嗣後最高法院所作成之上開裁定結論，核與最高檢察署言詞辯論意旨書之主張相符。

## 28. 《貪污治罪條例》未來修法方向

(1) 《貪污治罪條例》第 11 條行賄罪有相類似規定，惟並非完全一致，基於罪刑法定之要求，法務部已提出增訂《刑法》第 123-1 條影響力交易罪，即針對公務員或公務機關具有影響力之人，因為收取不正利益而濫用其影響力導致公權力的行使發生不正危險，將構成犯罪，此草案條文所著重者，在於以對國家舉措的不當影響作為交易對象的行為不法，行為主體涵蓋公務員與非公務員。

(2) 前揭修正草案已於 2018 年 7 月 18 日報行政院，行政院審查後已請法務部針對是否有規範非公務員影響力交易行為之必要、公務員為本罪行為主體時，是否應加重刑責、要件中「不法利益」、「請託、關說或斡旋」之明確性、「被認為有影響力者」、「實際無影響力之有無」等議題再行研議。

## 29. 《公職人員利益衝突迴避法》有相類規定

(1) 《公職人員利益衝突迴避法》第 14 條原則禁止公職人員或其關係人與公職人員服務之機關或受其監督之機關為交易行為，其立法背景係考量公職人員之親屬承攬公共工程或與政府機關交易，有可能導致在締約與履約等階段因憑恃公職人員之職權，期待或利用此種特殊之身分關係以獲取一般人無法獲得之通融方便，甚至因而影響干擾政府機關承辦人員正常公務的處理與判斷，故規範原則禁止公職人員或其關係人，與公職人員服務之機關或受其監督之機關為買賣等交易行為，以杜絕官商勾結不當利益輸送發生之可能；惟倘若交易行為係以公告程序辦理者等情形，因已踐行公平公開程序則例外不受禁止，以符合比例原則。違反上開交易行為禁止規定者，將遭受裁處行政罰鍰之法律效果。

(2) 《公職人員利益衝突迴避法》第 12 條規定「公職人員不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益」，若公職人員假借其職權使其關係人能與機關交易獲取財產上利益，將遭受行政罰鍰之法律效果。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

### 30. 實務案例<sup>3</sup>

建商為盡快取得建照，委請新北市議員陳○名幫忙關說加速審照核發流程，約定建商以高於市場行情之價格發包工程予其所投資之公司做為對價，陳○名議員利用對於預算、議案得予質詢、監督、審議而具有實質影響力之職權，對新北市政府核發建照之公務員施壓，要求優先處理特定建商之建照審核案，陳○名議員因而獲取賄賂及不正利益共 1,307 萬元。行賄方因坦承犯行，均經檢察官為緩起訴處分確定，受賄方之市議員陳○名經起訴後，臺灣新北地方法院判決陳○名犯不違背職務收受賄賂及不正利益罪，處有期徒刑 9 年 6 月，褫奪公權 5 年，上訴後，經臺灣高等法院駁回上訴。法院闡明「職務上之行為」之範圍，並非僅限於法定職權，而係採取「實質影響力說」。市議員雖僅就預算及議案具有審議、監督職權，但若以預算刪減或同意與否作為籌碼，要求主管機關加速特定建案建照審查，即足以藉其職務所衍生之影響力，對行政機關形成壓力。此種利用職務密切之實質影響力以收取賄賂或不正利益之行為，亦屬《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 3 款所稱之「職務上之行為」，應予嚴懲，以遏止公權力濫用。

31. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》非主管監督事務圖利案件統計如表 3-4。

表 3-4 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》非主管監督事務圖利案件統計表

單位：人

項目別 罪名	偵查終結起訴	執行裁判確定有罪
	非主管監督事務圖利罪	
期間		
2022	5	-
2023	9	2
2024	12	4
2025.01-07	3	-
合計	29	6

資料來源：法務部（統計處）

## 第 18 條第 b 款

§18 (b)

(b) 公職人員或其他任何人員為其本人或他人直接或間接要求或收受任何不正

<sup>3</sup> 案例出處：臺灣高等法院 109 年度上訴字第 2927 號刑事判決。

當利益，以作為該公職人員或其他人員濫用其本人實際或被認為具有之影響力，從締約國之行政部門或政府機關獲得任何不正當利益之條件。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

32. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

33. 影響力交易罪修法方向

《貪污治罪條例》第 6 條第 1 項第 5 款之非主管事務圖利罪，規定公務員若對非主管或監督事務，明知違背法令而利用職權或身分圖利自己或他人，即構成圖利罪，惟須以「違背法令」為要件，可對應處理部分利用影響力獲取不正當利益之情形，其餘部分已納入修法研議，請參照第 18 條第 a 款之答覆內容。

34. 《公職人員利益衝突迴避法》

《公職人員利益衝突迴避法》第 12 條規定「公職人員不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益」，若公職人員假借其職權使其關係人能與機關交易獲取財產上利益，將遭受行政罰鍰之法律效果。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

35. 實務案例

(1) 《貪污治罪條例》請參照第 18 條第 a 款之答覆內容。

(2) 公職人員利益衝突案例

某機關採購業務主管，屬《公職人員利益衝突迴避法》第 2 條規定之公職人員；該主管胞兄為獨資商號之負責人，故該獨資商號為同法第 3 條第 1 項第 4 款之關係人。業務主管明知獨資商號負責人為其胞兄，竟利用審核每月機關採購食品案件之機會，以機關人員對獨資商號食品反應良好為由，暗示承辦人向胞兄的獨資商號採購，如當月未納入採買建議，便藉此刁難退文等情，違反《公職人員利益衝突迴避法》第 12 條「公職人員不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益」之規定，裁處罰鍰 34 萬元。

## 第 19 條：濫用職權

### §19

各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：濫用職權或地位，即公職人員在執行職務時違反法律而作為或不作為，以為其本人、其他人員或實體獲得不正當利益。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

36. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

37. 《貪污治罪條例》第 4 條至第 6 條規定

(1) 《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 2 款至第 4 款、第 2 項：「有下列行為之一者，處無期徒刑或十年以上有期徒刑，得併科新臺幣一億元以下罰金：…二、藉勢或藉端勒索、勒徵、強占或強募財物者。三、建築或經辦公用工程或購辦公用器材、物品，浮報價額、數量、收取回扣或有其他舞弊情事者。四、以公用運輸工具裝運違禁物品或漏稅物品者。…前項第一款至第四款之未遂犯罰之。」

(2) 《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 1 款後段、第 2 款、第 2 項：「有下列行為之一者，處七年以上有期徒刑，得併科新臺幣六千萬元以下罰金：一、意圖得利，…違背法令收募稅捐或公債者。二、利用職務上之機會，以詐術使人將本人之物或第三人之物交付者。…前項第一款及第二款之未遂犯罰之。」

(3) 《貪污治罪條例》第 6 條第 1 項第 2 款：「有下列行為之一，處五年以上有期徒刑，得併科新臺幣三千萬元以下罰金：…二、募集款項或徵用土地、財物，從中舞弊者。」

38. 《刑法》第 134 條之不純正瀆職罪，即對公務員假借職務上之權力、機會或方法侵占、竊取或挪用私人財產，設有加重其刑至二分之一的處罰規定。

39. 《公職人員利益衝突迴避法》第 12 條：「公職人員不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益。」，亦即不得假借權力及其他與職務所生之機會或方法而圖利者，例如一切與職權或職務有關之事機、機緣或手段，以嚴懲職務行為廉潔性之破壞；違反者將遭受裁處行政罰鍰之法律效果。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

40. 實務案例-公職人員利益衝突案例

某機關秘書室主任，為《公職人員利益衝突迴避法》第 2 條所定之公職人員，其兒子為本法第 3 條之關係人。某機關辦理機關暑期工讀計畫，由機關提供工讀機會，並辦理聯合遴選，由秘書室擔任幕僚作業，簽辦指派面試人員及綜整面試成績及錄取名冊等事宜。該秘書室主任假借職務上之權力、機會與方法，要求面試人員進用其兒子，經公開甄選面試結果，秘書室主任的兒子果然獲選，致獲得人事進用之非財產上利益及工讀薪資之財產上利益，違反《公職人員利益衝突迴避法》第 12 條「公職人員不得假借職務上之權力、機會或方法，圖其本人或關係人之利益」之規定，裁處罰鍰 34 萬元。

41. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》濫用職權案件統計如表 3-5 至表 3-6。

表 3-5 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》特定類型案件<sup>4</sup>案件統計表

單位：人

項目別		偵查終結起訴			執行裁判確定有罪		
期間	罪名	藉勢或借端勒索、勒徵、強占或強募財物	浮報價額、數量、收取回扣	以公用運輸工具裝運違禁物或漏稅物品	藉勢或借端勒索、勒徵、強占或強募財物	浮報價額、數量、收取回扣	以公用運輸工具裝運違禁物或漏稅物品
		2022	-	65	-	1	15
2023	7	7	-	2	24	-	
2024	4	3	-	-	15	-	
合計	11	75	-	3	54	-	

資料來源：法務部（統計處）

4 特定類型案件：《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 2 款至第 4 款之罪名。

表 3-6 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》特定類型案件<sup>5</sup>統計表

單位：人

項目別 罪名 期間	偵查終結起訴			執行裁判確定有罪		
	利用職務 上機會詐 取財物	對於主管 監督事務 圖利罪	對於非主 管監督事 務圖利罪	利用職務 上機會詐 取財物	對於主管 監督事務 圖利罪	對於非主 管監督事 務圖利罪
2022	100	175	5	68	26	-
2023	199	224	9	80	45	2
2024	147	206	12	60	74	4
合計	446	605	26	208	145	6

資料來源：法務部（統計處）

## 第 20 條：不法致富（資產非法增加或財產來源不明）

## §20

在不違背其國家憲法和法律制度基本原則之情況，各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：不法致富或資產非法增加，即公職人員之資產顯著增加，而其本人又無法以其合法收入提出合理解釋。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

42. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 43. 《貪污治罪條例》規定

《貪污治罪條例》第 6-1 條：「公務員犯下列各款所列罪嫌之一，檢察官於偵查中，發現公務員本人及其配偶、未成年子女自公務員涉嫌犯罪時及其後三年內，有財產增加與收入顯不相當時，得命本人就來源可疑之財產提出說明，無正當理由未為說明、無法提出合理說明或說明不實者，處五年以下有期徒刑、拘役或科或併科不明來源財產額度以下之罰金：一、第四條至前條之罪。二、刑法第一百二十一條第一項、第一百二十二條第一項至第三項、第一百二十三條至第一百二十五條、第一百二十七條第一項、第一百二十八條至第一百三十條、第一百三十

5 特定類型案件：《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項第 2 款、第 6 條第 4 款至第 5 款之罪名。

一條第一項、第一百三十二條第一項、第一百三十三條、第二百三十一條第二項、第二百三十一條之一第三項、第二百七十條、第二百九十六條之一第五項之罪。三、組織犯罪防制條例第九條之罪。四、懲治走私條例第十條第一項之罪。五、毒品危害防制條例第十五條之罪。六、人口販運防制法第三十六條之罪。七、槍砲彈藥刀械管制條例第十六條之罪。八、藥事法第八十九條之罪。九、包庇他人犯兒童及少年性剝削防制條例之罪。十、其他假借職務上之權力、機會或方法所犯之罪。」

#### 44. 實務見解<sup>6</sup>

《貪污治罪條例》第 6-1 條之公務員財產來源不明罪係不作為犯，以刑罰手段課涉犯本條各款所列罪嫌之公務員說明義務，經檢察官於偵查中，發現公務員本人及其配偶、未成年子女自公務員涉嫌犯罪時及其後 3 年內，有財產增加與收入顯不相當，命公務員本人就來源可疑之財產提出合理、實在之說明時，說明義務即告發生，倘其無正當理由不為說明、無法提出合理說明或說明不實，即因偵查程序中之不作為而成立犯罪。又所謂「顯不相當」係一規範性構成要件，並未限定具體金額及範圍，應依個案判斷其增加之財產與收入是否顯不相當，以公職薪俸等收入為財產增加數額之比較基準，檢視是否有不相稱金錢資源或財產之增加。

#### 45. 《公職人員財產申報法》規定

《公職人員財產申報法》第 12 條第 2 項：「有申報義務之人其前後年度申報之財產經比對後，增加總額逾其本人、配偶、未成年子女全年薪資所得總額一倍以上者，受理申報機關（構）應定一個月以上期間通知有申報義務之人提出說明，無正當理由未為說明、無法提出合理說明或說明不實者，處新臺幣十五萬元以上三百萬元以下罰鍰」，其立法目的係公職人員財產「異常增加」，可能涉及貪污或其他犯罪，希冀確實發揮財產申報之功能，藉重罰以遏阻任何不法或貪瀆行為，使公職人員自惕，以收財產申報制度之實效。且日常生活所需及開銷，多以薪資所得支應，依理扣除生活費用後，其增加之財產，如逾本人、配偶及未成年子女全年薪資所得總額之一倍，即與常情不合，故本法規定有命其提出說明之必要。若無正當理由未為說明、無法提出合理說明或說明不實者，即屬違反說明義務，將遭受裁處行政罰鍰之法律效果。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

<sup>6</sup> 實務見解：最高法院 111 年度台上字第 1324 號判決。

46. 實務案例-外交部前駐越南代表處秘書財產來源不明罪案例<sup>7</sup>

外交部前駐越南代表處秘書蕭○文，於2011年12月至2012年10月間，率爾准予核發簽證，而對於主管審查核發越南籍學生申請來臺學習華文簽證之事務，濫用其裁量權暨違背法令規定，使仲介業者因該等越南籍學生順利取得簽證來臺就學，而向該等學生收取多於一般簽證所需費用之金錢及向該等學生申請入學之學校收取實際為仲介費但稱為「招生宣傳費」或「代辦費」等之不法利益；又於2010年5月間起至2013年1月派駐期間，在未使用薪資存款之下，竟得在其上述涉嫌圖利犯行時起之3年內，支付其房屋租金、購置奢侈品 Louis Vuitton 皮件及購買美元存入帳戶，經最高法院依《貪污治罪條例》之圖利、財產來源不明罪判刑8年8月，褫奪公權4年確定，並於2022年7月間發監執行。

## 47. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》財產來源不明罪案件統計如表3-7。

表3-7 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》財產來源不明罪案件統計表

單位：人

項目別	偵查終結起訴	執行裁判確定有罪
罪名	財產增加與收入來源不合理且無法合理說明	
期間		
2022	4	1
2023	5	-
2024	4	-
2025.01-08	5	-
合計	18	1

資料來源：法務部（統計處）

## 第21條：私部門之賄賂

## 第21條第a款

## §21 (a)

各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將在經濟、金融或商業活動過程中故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(a)向以任何身分領導私部門實體或為該實體工作之任何人，直接或間接行求、期約或交付其本人或他人不正當利益，以使其違背職務而作為或不作為；

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

<sup>7</sup> 案例：最高法院 111 年度台上字第 1324 號判決。

48. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

49. 《刑法》第 342 條背信罪及未來修法方向

目前刑法對於類似於私部門賄賂行為之規定在《刑法》第 342 條背信罪，然而《刑法》背信罪構成要件為「為他人處理事務，意圖為自己或第三人不法之利益，或損害本人之利益，而為違背任務之行為，致生損害於本人之財產或其他利益」，此構成要件與此項規定不完全一致，係源於保護法益之差異，但保護上仍可有部分重疊。《刑法》第 342 條之保護法益為（整體）財產，屬個人法益；私部門賄賂行為則為保護經濟活動中之自由公平競爭，屬社會法益。前者為實害犯，需造成財產損害方能成立既遂之罪名，後者則為危險犯，只需行為對於法益或行為客體惹起危險狀態，無待實害結果發生即成立犯罪。據此，法務部持續研議相關法條，並參考德國、奧地利、瑞士、英國、美國部分州法、日本等立法例，討論是否應在《刑法》新增私部門賄賂之罪名，或另外制定法律規範私部門賄賂（包含行賄及受賄）行為，目前歷經 2025 年 1 月 14 日、2 月 11 日、3 月 11 日、4 月 8 日、11 月 18 日法務部刑法研究修正小組 5 次會議討論，立法方向已確立以專法規範，法益保護則以維持公平競爭環境，並確保公共事業達成其公益目的為基準，現持續積極就草案內容研議中。

50. 與私部門有關之法令規定

在刑事特別法中，另對類似私部門賄賂存有刑事法律規範者，約可區分為三大類：

(1) 涉及公共事務性質的職務上、業務上行為，分別在其事業法規中制定特殊賄賂罪：《證券交易法》、《證券投資信託及顧問法》、《期貨交易法》。

(a) 《證券交易法》

《證券交易法》第 171 條就公司之董事、監察人、經理人或受僱人之非常規交易行為及背信或侵占行為定有處罰之規定，同法第 172 條就證券交易所之董事、監察人或受僱人之收受賄賂行為定有處罰規定，同法第 173 條規定向證券交易所之董事、監察人或受僱人之行賄賂行為定有處罰規定。

(b) 《證券投資信託及顧問法》

《證券投資信託及顧問法》第 108、109 條就證券投資信託事業及證券投資顧問事業之董事、監察人、經理人或受僱人對於職務上之行為或違背職務

之行為，要求、期約、收受財物或其他不正利益者，定有處罰之規定。

(c) 《期貨交易法》

《期貨交易法》第 113 條就期貨交易所、期貨結算機構及期貨信託事業之董事、監事、監察人、經理人、受任人或受僱人，對於職務上之行為或違背職務之行為，要求期約或收受不正利益者，定有處罰之規定；同法第 114 條規定向期貨交易所、期貨結算機構及期貨信託事業之董事、監事、監察人、經理人、受任人或受僱人違背職務之行為，行求期約或交付不正利益者，定有處罰規定。

(2) 涉及金融等特許事業之類型：《金融控股公司法》、《銀行法》

(a) 《金融控股公司法》

《金融控股公司法》第 17 條第 4 項、第 57 條及第 59 條就為防範金融控股公司之負責人或職員藉職務牟取不法利益、及金融控股公司之負責人或職員向交易對象或客戶收受佣金、酬金或其他不當利益者，於 2001 年 7 月 9 日制定金融控股公司法時，定有處罰之規定；另考量犯罪所得達新臺幣一億元對金融交易秩序之危害較為嚴重而有加重處罰之必要，於 2018 年 1 月 31 日增訂得加重處罰，以收嚇阻之效。

(b) 《銀行法》

《銀行法》第 35 條、第 125-2 條及第 127 條第 1 項就為防範銀行、外國銀行及經營貨幣市場業務機構之負責人或職員藉職務牟取不法利益、銀行之負責人或職員向交易對象或客戶收受佣金、酬金或其他不當利益者，定有處罰之規定。另鑒於銀行負責人或職員為背信行為，對銀行之財產或其他利益所侵害法益甚大，於 2003 年提高罰金刑度為新臺幣一千萬元以上二億元以下罰金。

(c) 《信用合作社法》

《信用合作社法》第 38-2 條就為防範信用合作社之負責人或職員藉職務牟取不法利益，爰參考組織犯罪防制條例第 3 條第 1 項之制度，而較刑法第 342 條之背信罪加重其刑事責任，於 2004 年 2 月 4 日增訂信用合作社法第 38-2 條刑事罰則。另考量犯罪所得達新臺幣一億元對金融交易秩序之危害較為嚴重而有加重處罰之必要，於 2018 年 1 月 31 日增訂得加重處罰，以收嚇阻之效。

(d) 《票券金融管理法》

《票券金融管理法》第 62 條就為防範票券商之負責人或職員藉職務牟取不

法利益，爰參考《組織犯罪防制條例》第3條第1項之制度，而較《刑法》第342條之背信罪加重其刑事責任，於2001年7月9日增訂《票券金融管理法》第62條刑事罰則：票券商負責人或職員違反同法第11條第2項規定向被保證人、交易對象或其他客戶收受佣金、酬金或其他不當利益處三年以下有期徒刑、拘役或科或併科新臺幣五百萬元以下罰金。

(e) 《保險法》

《保險法》第168-2條就保險業負責人或職員，或以他人名義投資而直接或間接控制該保險業之人事、財務，或業務經營之人，意圖為自己或第三人不法之利益，或損害保險業之利益，而為違背保險業經營之行為，致生損害於保險業之財產利益者，定有處罰之規定。

(3) 涉及選舉權、人事權行使之類型：例如《農會法》第47-1條第1項、《政黨法》第33條第1項。

(a) 《農會法》第47-1條第1項：「有選舉權之人，要求、期約或收受財物或其他不正利益，而許以不行使其選舉權或為一定之行使。」

(b) 《政黨法》第33條第1項：「政黨辦理負責人、中央、直轄市及縣（市）級選任人員之選舉，有下列情形之一者，處行為人三年以下有期徒刑，得併科新臺幣三十萬元以下罰金：有投票資格之人，要求、期約或收受財物或其他不正利益，而許以不行使其選舉權或為一定之行使。」

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

**51. 實務案例**

我國目前尚無「私部門賄賂罪」之立法，但在審判實務上就私部門賄賂行為，在某些情形下可能構成《刑法》背信罪，並將行賄、收賄雙方認定為共犯；但就某些情形下，亦無法構成《刑法》背信罪：

(1) 可成立《刑法》背信罪之情形

(a) 鴻○公司某廖姓資深副總及 SMT 技術委員會某鄧姓前總幹事兼經理，每年約有 500 億元採購簽核權，藉由採購機會，透過郝姓白手套業者向供應商索取回扣，供應商支付回扣後，郝姓白手套再將部分款項匯回廖姓資深副總指定帳戶，朋分下屬，廖姓資深副總則配合指示其下屬向特定廠商下單採購指定產品以圖利業者。經臺灣臺北地方檢察署以《證券交易法》特別背信及《刑法》背信罪起訴後，臺灣臺北地方法院於 105 年 10 月 31 日以 103 年度金重訴字第 14 號刑事判決，依《證券交易法》特別背信等罪判

決廖姓資深副總有期徒刑 10 年 6 月；臺灣高等法院於 107 年 11 月 27 日以 105 年度金上重訴字第 45 號刑事判決，改依《刑法》共同背信罪判決有期徒刑 1 年 4 月；經最高法院於 109 年 1 月 16 日以 108 年度台上字第 778 號刑事判決撤銷發回後，臺灣高等法院於 109 年 11 月 10 日以 109 年度金上重更一字第 1 號刑事判決仍認定為《刑法》共同背信罪，判決 2 年有期徒刑，沒收犯罪所得 316 萬元，最高法院於 2021 年 5 月 19 日以 110 年度台上字第 1486 號刑事判決駁回上訴確定。

- (b) 最高法院並特別針對適用《刑法》背信罪構成要件做出以下說明：「背信罪之本質在於一方違反因雙方信賴關係所負照料他方財產利益之義務（信託義務），導致他方發生財產損害。《刑法》第 342 條背信罪所稱「違背其任務」，係指在「為他人處理事務」時，違背其基於法令、章程、契約等規範所生照料他方財產利益應盡之義務。受託事務處分權限之濫用亦包括在內。且不以涉及對三人之關係為限。又背信罪行為之結果，須『致生損害於本人之財產或其他利益』。所保護之法益，係被害人（本人）之整體財產利益。為免背信罪之處罰範圍過廣，網羅過多無實質侵擾被害人整體財產利益之行為，關於『違背其任務之行為』（背信行為）之認定，行為人所違反之規範，目的應係為保護他人之財產，且所為應係有可能造成被害人整體財產利益實質損害之行為，以符背信罪係財產犯罪結果犯之特質及刑法最後手段性原則。」
- (c) 另本案有關民事事件，其中部分已於 2023 年 2 月 9 日最高法院駁回上訴確定，判決認定該廖姓資深副總應賠償鴻○公司 77 萬 3,744 美元損害賠償。

## (2) 無法成立《刑法》背信罪之情形

另有案例雖可證明公司採購職員收受供應商賄賂，但該供應商係以最低價得標，且無法證明供應商產品品質不佳，故未從證明有致生損害於公司之財產或其他利益，不成立背信罪。此個案凸顯《刑法》第 342 條之規範不足，若有罪名是以保護經濟活動中之自由公平競爭為法益，只需行為對於法益或行為客體產生危險狀態，無待實害結果發生即成立犯罪，故我國仍持續研擬相關商業賄賂罪立法之可行性。

## (3) 刑事特別法-臺灣證券交易所股份有限公司賄賂案例

臺灣證券交易所股份有限公司前受僱人許○有接受供應商招待等情事，違反《證券交易法》第 172 條第 1 項，經最高法院判決確定處有期徒刑 1 年及未扣案犯罪所得新臺幣 4 萬 5,000 元沒收。

#### (4) 妨害秘密案例

大陸地區嘉○公司聘任曾在聯○公司服務之楊○宇經理擔任顧問，並透過龍○弘設立之華○公司作為資金白手套，兩人以「獵人頭公司」名義，佯稱有金主將在台建廠，開出高薪誘使穩○、聯○公司之現職工程師加入。穩○公司之白○傑等 3 人以及聯○公司楊○宇因而竊取該公司資料並對外提供。此案洩漏之製程參數資訊足以讓競爭對手大幅縮減研發成本並提升良率。據估算，穩○公司與聯○公司研發費用及潛在經濟利益損害，分別高達新臺幣 50 億 8,000 萬元與 25 億 6,000 萬元。經桃園地方法院以《營業秘密法》第 13-2 條第 1 項、第 13-1 條第 1 項第 2 款之意圖在大陸地區使用而未經授權洩漏營業秘密等罪，判處白○傑等人有期徒刑 1 年 4 月至 2 年不等。渠等因達成和解，故均為緩刑 2 年，全案確定。（臺灣桃園地方法院 105 年度智訴字第 3 號刑事判決參照）

#### 52. 防止私部門違反營業秘密之策進作為

- (1) 制度建構與指引資源：為協助企業建立完善之營業秘密保護制度，經濟部智慧財產局彙整我國私部門企業的典範經驗，編製《營業秘密保護實務教戰手冊》、《中小企業營業秘密保護機制檢核表》，並分析 2013 至 2024 年精選判決，製作簡報及 YouTube 影片。另於 2024 年公布《學研機構營業秘密管理實作要領》，協助法人機構完善保密機制，提供企業可依自身規模與產業特性建立適合的營業秘密保護措施之參考。
- (2) 宣導推廣與實務協助：智慧財產局近年與相關機關及法人合作，辦理營業秘密宣導與工作坊共 40 場次；並於 2025 年建置「營業秘密主題網<sup>8</sup>」，整合指引、影片與常見問答，提升查詢便利性。同時設計「營業秘密保護企業參考指引」宣導摺頁，並於 2025 年結合商業團體及廉政平臺、跨機關合作辦理營業秘密宣導計 8 場次，參與企業約 219 人。

#### 第 21 條第 b 款

##### §21 (b)

(b) 以任何身分領導私部門實體或為該實體工作之任何人，為了其本人或他人直接或間接要求或收受不正當利益，以作為其違背職務而作為或不作為之條件。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

8 營業秘密主題網：中文版：<https://www.tipo.gov.tw/tw/tradesecrets>。英文版：<https://www.tipo.gov.tw/en/tipo2/350.html>。

53. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

54. 請參照第 21 條第 a 款之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

55. 實務案例

(1) 電腦作業部經理受賄協助採購案<sup>9</sup>

(a) 許○裕為電腦作業部經理，負責內部電腦、網路系統軟硬體資訊設備維護、機房建置及協助採購業務，明知施○浩為公司系統規劃廠商，依其職務關係不得收受不正利益，亦明知施○浩提供之不正利益係冀求其在職務範圍內協助銘○公司取得相關採購案件情資，竟基於違反《證券交易法》職務上行為收受不正利益之犯意，於自 2013 年 4 月間，接受施○浩招待至有女陪侍之名○酒店飲酒 3 次，期間所有飲酒、女伴陪侍、出場費用合計約 4 萬 5 千元，均由施○浩支付，許○裕則將資訊設備規劃之內部作業情形等資訊提供予施○浩，並協助施○浩及銘○公司工程人員進行作業研究及建案規劃或修改該公司投標提案文件之內容，提升銘○公司於採購標案得標機率，終使銘○公司於 2013 年 5 月 14 日，未透過比價方式，而係以議價方式取得標案金額為 150 萬元之搬遷案。

(b) 許○裕客觀上具有對於職務上行為收受不正利益之犯行，銘○並具有對於職務上行為收受不正利益之主觀犯意。臺灣高等法院依《證券交易法》第一百七十二條第一項不違背職務收受不正利益罪，判處許○裕有期徒刑壹年。未扣案犯罪所得新臺幣肆萬伍仟元，沒收之。經上訴後，最高法院駁回上訴而確定。

(2) 其餘案例請參照第 21 條第 a 款之答覆內容。

<sup>9</sup> 參臺灣臺北地方法院刑事判決 108 年度金訴字第 62 號、臺灣高等法院刑事判決 111 年度金上訴字第 37 號、最高法院刑事判決 112 年度台上字第 4351 號，已定讞。

## 第 22 條：私部門財產之竊取或侵占

### §22

各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將在經濟、金融或商業活動過程中故意觸犯之下列行為定為犯罪：以任何身分領導私部門實體或在該實體中工作之人員，竊取或侵占其因職務而受託之任何財產、私有財物、證券或其他任何有價物品。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

56. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

57. 《刑法》有關竊盜罪、侵占罪及背信罪相關規定

第 320 條竊盜罪、第 336 條侵占罪；第 342 條背信罪定有通則性處罰規定。

58. 刑事特別法相關規定

(1) 《信用合作社法》、《保險法》、《金融控股公司法》、《銀行法》請參照第 21 條第 a 款之答覆內容。

(2) 《信託業法》

《信託業法》第 48-1 條規定，信託業負責人或職員，意圖為自己或第三人不法之利益，或損害信託業之利益，而為違背其職務之行為，致生損害於信託業之自有財產或其他利益者，處三年以上十年以下有期徒刑，得併科新臺幣一千萬元以上二億元以下罰金。其因犯罪獲取之財物或財產上利益達新臺幣一億元以上者，處七年以上有期徒刑，得併科新臺幣二千五百萬元以上五億元以下罰金，並處罰未遂犯。另信託業負責人或職員，二人以上共同實施前項犯罪之行為者，得加重其刑至二分之一。

(3) 《票券金融管理法》

(a) 《票券金融管理法》第 58 條規定，票券金融公司負責人或職員，意圖為自己或第三人不法之利益，或損害公司之利益，而為違背其職務之行為，致生損害於公司之財產或其他利益者，處三年以上十年以下有期徒刑，得併科新臺幣一千萬元以上二億元以下罰金。其因犯罪獲取之財物或財產上利益達新臺幣一億元以上者，處七年以上有期徒刑，得併科新臺幣二千五百

萬元以上五億元以下罰金，並處罰未遂犯。另票券金融公司負責人或職員，二人以上共同實施前項犯罪之行為者，得加重其刑至二分之一。

- (b) 《票券金融管理法》第 58-1 條規定，意圖為自己或第三人不法之所有，以詐術使票券金融公司將公司或第三人之財物交付，或以不正方法將虛偽資料或不正指令輸入票券金融公司電腦或其相關設備，製作財產權之得喪、變更紀錄而取得他人財產，其因犯罪獲取之財物或財產上利益達新臺幣一億元以上者，處三年以上十年以下有期徒刑，得併科新臺幣一千萬元以上二億元以下罰金，並處罰未遂犯。另以前項方法得財產上不法之利益或使第三人得之者，亦同。

(4) 《證券交易法》

第 171 條第 3 項就公司之董事、監察人、經理人或受僱人之侵占行為定有處罰之規定、第 155 條規定禁止操縱股價以及第 157-1 條規定禁止內線交易及詐欺行為。

(5) 《期貨交易法》

- (a) 第 106 條規定禁止操縱期貨交易價格:禁止任何人以自行或共謀方式，透過連續交易、人為影響供需等手段，操縱期貨或相關現貨的價格。
- (b) 第 107 條規定禁止內線交易:特定人員在獲悉可能重大影響期貨價格的未公開消息時，不得在消息公開前或公開後 18 小時內，進行相關期貨或現貨交易；第 108 條規定禁止對作及欺詐行為:禁止從事對作、虛偽、詐欺、隱匿或其他可能導致期貨交易人或第三人誤信的行為。對作行為包括場外沖銷、交叉交易、擅自為交易相對人以及配合交易等。
- (c) 第 112 條第 1 項規定違反第 106 條、第 107 條或第 108 條第 1 項之規定者，處 3 年以上 10 年以下有期徒刑，得併科新臺幣 1,000 萬元以上 2 億元以下罰金。

(6) 《證券投資信託及顧問法》

第 105-1 條，就證券投資信託事業及證券投資顧問事業之董事、監察人、經理人或受僱人之背信行為定有處罰規定。

(7) 《證券投資人及期貨交易人保護法》

第 10-1 條，財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心就上市、上櫃或興櫃公司之董事或監察人，有《證券交易法》第 20 條、第 32 條、第 155 條、第 157 條之 1、第 171 條第 1 項第 2 款、第 3 款或《期貨交易法》第 106 條至第 108 條規定之情事，或執行業務有重大損害公司之行為或違反法令或章程之

重大事項，得提起代表訴訟或解任訴訟。

(8) 《營業秘密法》

第 13-1 條就以竊取、侵占、詐術等侵害營業秘密行為定有處罰規定；第 13-2 條針對意圖在外國、大陸地區、香港或澳門等域外地區使用而犯第 13-1 條第 1 項各款之行為定有加重處罰規定；第 13-4 條針對法人之代表人、法人或自然人之代理人、受雇人或其他從業人員，因執行業務而犯第 13-1 條、第 13-2 條之罪者，定有法人併同處罰規定。

59. 「台灣中油股份有限公司工作人員考核獎懲注意事項」

第 13 條就工作人員有侵占公款或營私舞弊者或偷竊公私財物者情事之一者，得不經預告，逕予免職或除名或一次記大過二次免職，符合法定解僱事由者不發給資遣費。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

60. 各地方檢察署辦理違反《刑法》私部門財產之竊盜、侵占、背信案件統計如表 3-8<sup>10</sup>。

表 3-8 各地方檢察署辦理違反《刑法》私部門財產之竊盜、侵占、背信案件統計表

起訴（單位：件）；有罪（單位：人）

項目別 罪名 期間	偵查終結起訴			執行裁判確定有罪		
	竊盜	侵占	背信	竊盜	侵占	背信
2022	54,102	19,109	2,313	23,114	3,011	150
2023	62,181	21,441	2,296	25,971	3,181	115
2024	65,205	24,370	2,463	27,437	3,597	135
合計	181,488	64,920	7,072	76,522	9,789	400

資料來源：法務部（統計處）

61. 財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心訴訟案件統計資料

統計至 2025 年，財團法人證券投資人及期貨交易人保護中心歷年累計辦理 95 件代表訴訟及 120 件解任訴訟案件。

62. 中油及台電人員竊取或侵占統計資料

10 以上有關竊盜、侵占、背信罪統計資料，係通則性依罪名分析結果，不以在經濟、金融或商業活動過程對私部門犯罪情形為限。部分對私部門犯侵占、背信罪之行為，可能論以刑事特別法罪名（例如：證券交易法、銀行法等），則非以上統計數據範圍。

- (1) 台灣中油股份有限公司 2022 至 2025 年涉犯侵占公款或營私舞弊案，計 18 人；涉犯偷竊公私財物，計 3 人。
- (2) 台灣電力股份有限公司 2022 至 2025 年，違反《刑法》第 336 條侵占罪，計 3 案 3 人（經檢察機關偵查終結，2 人為緩起訴處分及 1 人起訴中）；違反《刑法》第 342 條背信罪，計 1 案 4 人（均經法院為有罪判決確定）；違反《刑法》第 342 條背信罪及第 320 條竊盜罪，計 1 案 1 人（案經自首尚於偵辦中）。

## 第 23 條：犯罪所得之洗錢行為

### 第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目

#### §23 (1) (a) (i)

各締約國均應依其國家法律之基本原則，採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(a)(i)明知財產為犯罪所得，為了隱匿或掩飾該財產之非法來源，或幫助任何參與觸犯前置犯罪者逃避其行為之法律後果，轉換或轉移該財產；

§23 (1)  
(a) (i)

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

63. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 64. 《洗錢防制法》沿革

(1) 我國《洗錢防制法》於 1996 年制定之初，定義洗錢行為包括：（一）掩飾或隱匿因自己或他人重大犯罪所得財物或財產上利益者；（二）收受、搬運、寄藏、故買或牙保他人因重大犯罪所得財物或財產上利益者，後於 2016 年參考防制洗錢金融行動工作組織（Financial Action Task Force, FATF）於 2013 年所發布之防制洗錢及打擊資助恐怖主義與武器擴散國際標準第 3 項建議，並參採聯合國禁止非法販運麻醉藥品和精神藥物公約（the United Nations Convention against Illicit Traffic in Narcotic Drugs and Psychotropic Substances，即維也納公約）及聯合國打擊跨國有組織犯罪公約（the United Nations Convention against Transnational Organized Crime）規範，修正我國《洗錢防制法》洗錢定義為：（一）隱匿特定犯罪所得或掩飾其來源；（二）妨礙或危害國家對

於特定犯罪所得之調查、發現、保全、沒收或追徵；(三)收受、持有或使用他人之特定犯罪所得；(四)使用自己之特定犯罪所得與他人進行交易。

(2) 近期，我國《洗錢防制法》修正案於 2024 年 7 月 16 日三讀通過，2024 年 7 月 31 日經總統令公布，鑑於《洗錢防制法》原參照國際公約定義洗錢行為，然因與我國刑事法律慣用文字未盡相同，解釋及適用上存有爭議，故參考德國 2021 年 3 月 18 日施行之《刑法》第 261 條構成要件修正我國《洗錢防制法》關於「洗錢」定義，其中第 2 條將洗錢行為之定義分為「掩飾型」、「阻礙或危害型」及「隔絕型（收受使用型）」三種類型，倘犯《洗錢防制法》第 3 條之特定犯罪，對於不法所得之處置符合同法第 2 條洗錢行為，則將另犯同法第 19 條一般洗錢罪。

(a) 「掩飾型」洗錢犯罪

第 1 款「隱匿特定犯罪所得或掩飾其來源」，定性為抽象危險犯，凡是行為人客觀上有隱匿或掩飾行為，且其主觀上知悉或可得知悉財物或財產上利益是特定犯罪所得，即符合本款之要件。

(b) 「阻礙或危害型」洗錢犯罪

第 2 款「妨礙或危害國家對於特定犯罪所得之調查、發現、保全、沒收或追徵」，雖然行為人未直接接觸特定犯罪所得，但若無此行為，將使整體洗錢過程難以順利達成使犯罪所得與前置犯罪斷鏈之目的，該行為即構成洗錢行為。

(c) 「隔絕型（收受使用型）」洗錢犯罪

第 3 款「收受、持有或使用他人之特定犯罪所得」，只要收受之人主觀上知悉或可得知悉所接受之財物或財產上利益是他人特定犯罪所得而仍收受、持有或使用，即構成犯罪。

(3) 第 4 款「使用自己之特定犯罪所得與他人進行交易」，若已因前置犯罪而受處罰者，則對於收受、持有自己犯罪所得部分，屬不罰之後行為；然當行為人將源自不法行為之財產標的，與他人進行有償或無償之交易時，即屬另一個洗錢行為，應不屬不罰之後行為。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

65. 法務部調查局（以下簡稱調查局）近年積極偵辦虛擬資產犯罪案件，已多次查獲不法集團利用泰達幣協助詐欺集團洗錢，包括 Finding U 實體幣店案、北臺灣假個人幣商案，同時，也揭露詐團與黑幫、非法博弈及地下通匯業者，藉由虛擬資

產跨境流通與穩定幣特性進行洗錢；另有不法集團自行發行「垃圾幣」、「空氣幣」，如某詐欺團利用 DEXTBNB 幣吸金詐財，顯示虛擬資產犯罪樣態不斷翻新，調查局從中扣押泰達幣逾 371 萬顆，市值約新臺幣 1 億 1,353 萬元，成功防堵不法集團取得及享用犯罪所得。

66. 各地方檢察署辦理違反《洗錢防制法》案件統計，請參照第 30 條第 1 項之答覆內容。
67. 各地檢署辦理偵審中查扣虛擬通貨統計，請參照第 31 條第 1 項之答覆內容。

### 第 23 條第 1 項第 a 款第 ii 目

#### §23 (1) (a) (ii)

各締約國均應依其國家法律之基本原則，採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(ii) 明知財產為犯罪所得，隱匿或掩飾該財產之真實性質、來源、所在地、處分、轉移、所有權或有關權利；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

68. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

69. 請參照第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

70. 請參照第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目之答覆內容。

### 第 23 條第 1 項第 b 款第 i 目

#### §23 (1) (b) (i)

各締約國均應依其國家法律之基本原則，採取必要之立法和其他措施，將故意

§23 (1)

(a) (ii)

§23 (1)

(b) (i)

觸犯之下列行為定為犯罪：

(b)在符合國家法律制度基本概念之情況：

(i)在取得財產時，明知該財產為犯罪所得，仍獲取、佔有或使用之；

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

71. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

72. 請參照第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

73. 請參照第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目之答覆內容。

#### 第 23 條第 1 項第 b 款第 ii 目

§23 (1) (b) (ii)

各締約國均應依其國家法律之基本原則，採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(ii)對觸犯本條所定之任何犯罪，有參與、結夥或共謀、未遂，與幫助、教唆、提供協助及建議行為；

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

74. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

75. 我國洗錢犯罪也適用《刑法》幫助犯、共犯、教唆犯等規定，請參照第 27 條第 1 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

76. 目前無相關案件或資料。

### 第 23 條第 2 項第 a 款及第 b 款

§23 (2) (a、b)

為了實施或適用本條第 1 項規定：

(a) 各締約國均應尋求將本條第 1 項適用於範圍最為廣泛之前置犯罪；

(b) 各締約國均應至少將本公約所定之各類犯罪定為前置犯罪；

§23 (1)

(b) (ii)

§23 (2)

(a、b)

A. 貴國是否遵守了這項規定？

77. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

78. 《洗錢防制法》

洗錢犯罪之處罰，有關前置犯罪之聯結，係作不法原因之聯結。我國《洗錢防制法》第 3 條之「特定犯罪」，於第 1 款以最輕本刑六月以上有期徒刑以上之罪為規範門檻，並參考亞太防制洗錢組織（Asia/Pacific Group on Money Laundering, APG）第三輪相互評鑑評鑑團之建議，增訂移民走私（migrant smuggling）類型犯罪，於第 2 款以下臚列各法規屬於「特定犯罪」之罪名，2024 年 7 月 31 日公告施行之修正後內容總計包含 21 款，其中第 2 款包含違反《刑法》公務員收受賄賂、詐欺或侵占等罪，本次修法後已涵蓋多數防制洗錢金融行動組織（FATF）四十項建議所列之特定犯罪。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

79. 實務案例<sup>11</sup>

陳○瑀擔任某醫院心內科主任任內，負責籌措成立心導管中心，卻利用採購心電圖機、彩色超音波機等標案，收受廠商賄賂上千萬元，且為避免因大筆存匯款項

11 最高法院 112 年度台上字第 2169 號駁回上訴確定。

而遭金融機構通報法務部調查局洗錢防制處（以下簡稱調查局洗錢防制處）之風險，乃另行起意，基於掩飾自己因貪污取得賄款之洗錢犯意，於 2010 年 12 月間，將 200 萬元款項分別以 49 萬元、48 萬元、49 萬元、40 萬元、14 萬元之方式，匯入其不知情之女友之帳戶內，而掩飾其上開收受賄款之本質，經法院判決涉犯受賄罪、一般洗錢罪確定。

## 第 23 條第 2 項第 c 款

### §23 (2) (c)

(c)為了本項第(b)款之目的，前置犯罪應包括在相關締約國管轄範圍之內和之外觸犯之犯罪。但如犯罪發生在一締約國管轄權範圍之外者，僅在該行為依其發生地所在國法律為犯罪，及依實施或適用本條之締約國法律，該行為若發生在該國也為犯罪時，始構成前置犯罪；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

80. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 81. 《洗錢防制法》規定

(1) 參諸防制洗錢金融行動工作組織（FATF）四十項建議第 3.6 項建議要求：「洗錢的前置犯罪應延伸涵蓋發生在另一國家、在該國構成犯罪，且若發生在本國國內也同樣構成前置犯罪之行為」。而我國《洗錢防制法》第 23 條第 5 項規定，有第 2 條各款所列洗錢行為者，不以該法所定特定犯罪之行為或結果在中華民國領域內為必要。但該特定犯罪依行為地之法律不罰者，不在此限。是以已符合《UNCAC》第 23 條第 2 項第 c 款規範。

(2) 參諸 FATF 四十項建議第 3.6 項建議要求，洗錢的前置犯罪應延伸涵蓋發生在另一國家、在該國構成犯罪，且若發生在本國國內也同樣構成前置犯罪之行為。該項建議旨在使會員國得對特定犯罪之不法金流移動進行洗錢犯罪之訴追，蓋不法金流跨境移動頻繁，如無此規定，將造成特定犯罪發生在域外，而無法追訴洗錢犯罪之情形，故透過此項建議之規範，方能真正遏阻跨境不法金流移動。惟如特定犯罪之行為依行為地之法律並不構成犯罪，此時應適用雙重可罰原則。應注意的是，是否屬《洗錢防制法》之特定犯罪，係以是

否合致於第 3 條所列特定犯罪之構成要件為認定，而特定犯罪行為地之法律是否處罰，亦係以該特定犯罪行為本身，是否合致於行為地法律之構成要件為判斷標準，並非以實務司法審判結果是否具有可罰性為依據，併此敘明。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

82. 實務案例<sup>12</sup>

幸○人壽公司前董事長鄧○聰涉嫌擅自將幸○人壽在瑞士百達銀行（Pictet）開立的帳戶共約 1 億餘美元資產，作為其實質掌控之海外紙上公司英屬維京群島 Mercuric 公司向百達銀行借款之擔保，並於 2008 年 5 月間至 2010 年 7 月間，透過 Mercuric 公司向百達銀行借得 5,900 萬美元，使幸○人壽財產無故遭受質押負擔之損害，資產貶損。另鄧○聰於 Mercuric 公司帳戶內取得借款後，透過匯款洗錢方式，到其於中國銀行香港分行的帳戶及 Mercuric 公司帳戶，部分借貸款項如此輾轉匯洗，提供給其實際掌控的富○建設股份有限公司，作為購買臺北市信義區 D3 土地第 1 期、第 2 期價款使用。涉犯違反《保險法》特別背信、《洗錢防制法》洗錢罪。本件經臺灣臺北地方法院，於 2025 年 9 月 18 日宣判，認定此部分之犯罪事實成立《保險法》背信罪，處有期徒刑 9 年 6 月，併科罰金新臺幣 5 億元，及成立違反《洗錢防制法》第 11 條第 1 項之洗錢罪，處有期徒刑 3 年。由第三人富○公司以顯不相當對價取得之 D3 土地，經認定 112 億 1,900 萬 206 元為犯罪所得應予沒收。

§23 (2)  
(c)  
§23 (2)  
(e)

**第 23 條第 2 項第 e 款**

§23 (2) (e)

(e)在締約國法律基本原則要求之情況，得明定本條第 1 項所定之犯罪不適用於觸犯前置犯罪之人。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

83. 遵守。

<sup>12</sup> 案例出處：臺灣臺北地方法院 109 年度金重訴字第 38 號、110 年度金重訴字第 25 號及 110 年度金訴字第 30 號刑事判決。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 84. 《洗錢防制法》規定

- (1) 洗錢犯罪之立法，多以具備前置犯罪為必要，以合理限制洗錢犯罪之成立，至於前置犯罪是否經判決有罪則非所問。惟我國並未明文規定前置犯罪與洗錢犯罪有「禁止雙重處罰」的適用，因此可同時起訴與處罰，由法院在量刑時依據《刑法》進行整體衡量，避免重複處罰或不當加重。
- (2) 在不法金流未必可與特定犯罪進行連結，但依犯罪行為人取得該不法金流之方式，已明顯與洗錢防制規定相悖，有意規避洗錢防制規定，為落實洗錢防制，避免不法金流流動，對於規避洗錢防制規定而取得不明財產者，《洗錢防制法》第 20 條訂有特殊洗錢罪規定，無須以有前置犯罪為前提。
- (3) 《洗錢防制法》第 20 條：「收受、持有或使用之財物或財產上利益，有下列情形之一，而無合理來源者，處六月以上五年以下有期徒刑，得併科新臺幣五十萬元以下罰金：一、冒名、以假名或其他與身分相關之不實資訊向金融機構、提供虛擬資產服務或第三方支付服務之事業或人員申請開立帳戶、帳號。二、以不正方法取得、使用他人向金融機構申請開立之帳戶、向提供虛擬資產服務或第三方支付服務之事業或人員申請之帳號。三、規避第八條、第十條至第十三條所定洗錢防制程序。前項之未遂犯罰之。」

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

#### 85. 特殊洗錢罪案例<sup>13</sup>

- (1) -劉○勳與身分不詳之大陸籍合夥人 A 某，成立轉帳洗錢據點御○水房，並於 2021 年 10 月間至 2022 年 2 月期間，陸續僱用多人參與本案水房，由 A 某以不詳代價租用多個越南金融帳戶，並在手機上設定越南金融帳戶資料，再將設定完成之手機寄送予劉○勳，御○水房以 24 小時兩班輪替方式，利用通訊軟體與不詳來源資金提供者聯繫，再透過手機內設定之程式進行轉帳，從中賺取手續費。
- (2) 本案經審理後，認定御○水房所使用之越南金融帳戶係 A 某以支付對價之方式向越南不特定民眾租用，並在手機上設定越南金融帳戶資料後，寄送予劉○勳再交由御○水房員工使用，且御○水房使用之越南金融帳戶甚多，顯非一般向親友

13 案例出處：最高法院 114 年度台上字第 185 號判決。

借用之情形，認上訴人等透過租用方式取得、使用他人之越南金融帳戶，上開取得金融帳戶之方式，已符合特殊洗錢罪立法理由所舉例示「以不正方法取得金融帳戶」之類型，又其等知悉使用越南金融帳戶所收付款項無法經由一般金融機構或支付公司進行收付，並無合理來源，且自 2021 年 12 月 31 日至 2022 年 3 月 2 日累計經手轉帳金額高達越南盾 2,220 億 8,810 萬 7,195 元（折合新臺幣約 2 億 7,276 萬 7,442 元），亦與其等收入顯不相當，而該當特殊洗錢罪。

## 第 24 條：藏匿犯罪所得財產

### §24

在不影響本公約第 23 條規定之情況，各締約國均應考慮採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：該行為所涉及之人雖未參與觸犯本公約所定之任何犯罪，但在觸犯此等犯罪後，明知財產為本公約所定任何犯罪之結果，藏匿或寄藏此種財產。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

86. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

87. 《刑法》規定

《刑法》第 38-1 條第 1 項：「犯罪所得，屬於犯罪行為人者，沒收之。但有特別規定者，依其規定。」同條第 2 項：「犯罪行為人以外之自然人、法人或非法人團體，因下列情形之一取得犯罪所得者，亦同：一、明知他人違法行為而取得。二、因他人違法行為而無償或以顯不相當之對價取得。三、犯罪行為人為他人實行違法行為，他人因而取得。」據此，對於犯罪行為人將犯罪所得移轉第三人，若該第三人非出於善意等情，均得沒收，避免該第三人因此獲得利益。至於該違法行為不以具有可責性，不以被起訴或證明有罪為必要。

88. 《貪污治罪條例》規定

《貪污治罪條例》第 15 條，公務員明知因犯竊取侵占、收賄、圖利等（第 4 條至第 6 條為最輕本刑 5 年以上重罪）所得之財物，為收受、搬運、隱匿、寄藏或故買者，訂有自由刑、科予罰金之規定。

89. 《洗錢防制法》

《洗錢防制法》第 2 條，請參照第 23 條第 1 項第 a 款第 i 目之答覆內容。另《洗錢防制法》第 25 條規定犯一般洗錢罪與特殊洗錢罪，洗錢之財物或財產上利益，不問屬於犯罪行為人與否皆予以沒收，另有事實足以證明行為人所得支配之前項規定以外之財物或財產上利益，係取自其他違法行為所得者，亦皆沒收。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

90. 我國建立之防制洗錢金融情資申報與回饋機制，協助公、私部門溝通、協調，有助於不法所得的追蹤與查扣。當金融機構獲悉媒體報導特殊重大案件關係人相關交易與資產移轉，經與調查局洗錢防制處聯繫，初判與國內執法機關偵辦案件相關，經由金融情資的申報與分送，得有效協助執法機關查扣不法所得或開關偵查路線。

91. 「調查局洗錢防制處」金融情資統計如表 3-9。

表 3-9 「調查局洗錢防制處」金融情資統計表

項目別 年度	與外國對等機關 辦理情資交換案/件數	金融情資		單位：案/件
		受理申（通）報件數	金融情報 分送件數	
2022	155 案/870 件	CTR	321 萬 4,044	2,855
		STR	2 萬 4,724	
		ICTR	36 萬 6,457	
2023	141 案/854 件	CTR	326 萬 7,879	5,514
		STR	2 萬 9,157	
		ICTR	37 萬 3,104	
2024	190 案/928 件	CTR	338 萬 7,154	7,769
		STR	3 萬 0,152	
		ICTR	38 萬 5,599	
2025	199 案/994 件	CTR	310 萬 8,617	6,974
		STR	3 萬 0,995	
		ICTR	30 萬 2,575	

資料來源：調查局

※備註：CTR-大額交易資料；STR-可疑交易報告；ICTR-海關通報資料（旅客攜帶/貨物）。

## 第 25 條：妨害司法

## 第 25 條第 a 款

## §25 (a)

各締約國均應採取必要之立法和其他措施，將故意觸犯之下列行為定為犯罪：

(a) 在涉及本公約所定犯罪之訴訟程序中使用暴力、威脅或恐嚇，或行求、期約或交付不正當利益，以誘使作偽證或干擾證言或證據提供；

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

92. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

93. 《刑法》規定

(1) 《刑法》第 277 條傷害罪、第 302 條剝奪他人行動自由罪、第 304 條強制罪、第 305 條恐嚇罪，此為通則性規定，對證人之保護亦有適用。

(2) 第 165 條偽證罪處罰「偽造、變造、湮滅或隱匿關係他人刑事被告案件之證據，或使用偽造、變造之證據」之行為，第 168 條處罰「於執行審判職務之公署審判時或於檢察官偵查時，證人、鑑定人、通譯於案情有重要關係之事項，供前或供後具結，而為虛偽陳述」之行為。

94. 為落實 2017 年司法改革國是會議決議，確保國家司法權正確行使，發現事實真相，法務部業提出修正草案，於 2019 年 9 月 17 日陳報行政院，歷經 11 次審查會議，立法院於 2025 年 5 月 28 日增訂《刑法》第十章之一妨害司法公正罪章，本章共計 3 條，其內容如下。

(1) 第 172-1 條：「對於證人、鑑定人、專家證人或通譯，行求、期約或交付不正利益，而約其不為證言、鑑定或傳譯，或約其為一定之證言、鑑定或傳譯者，處三年以下有期徒刑，得併科三十萬元以下罰金。證人、鑑定人、專家證人或通譯就證言、鑑定或傳譯之事項，要求、期約或收受不正利益者，亦同。」

(2) 第 172-2 條：「意圖使證人、鑑定人、專家證人或通譯不為證言、鑑定或傳譯，或使其為一定之證言、鑑定或傳譯，對其本人或其之配偶、直系血親、三親等內旁系血親、二親等內姻親或家長、家屬、與其訂有婚約者或其他身分上

§25 (a)

或生活上有密切利害關係之人，實行犯罪行為者，依其所犯之罪，加重其刑至二分之一。」

- (3) 第 172-3 條：「意圖使法官、檢察官不為一定或為一定之裁判、處分、終結偵查、上訴、抗告或指揮執行之命令，在司法案件偵查、審判或執行中，利用職務、身分或地位之影響力對法官、檢察官或其指揮監督長官為不法關說者，處五年以下有期徒刑，得併科五十萬元以下罰金。前項法官、檢察官因而不為一定或為一定之裁判、處分、終結偵查、上訴、抗告或指揮執行之命令者，處一年以上七年以下有期徒刑，得併科一百萬元以下罰金」。此罪章之核心內容，主要為避免對司法程序中關鍵人物之不當影響，即行為人透過威脅利誘、不法關說等方式，影響司法決定進而造成司法的不公正。

95. 為排除或降低干擾司法官（即法官及檢察官）與司法警察（如警察、調查局、法務部廉政署人員）等司法人員面臨之威脅與利誘，將定期為倫理規範與防制貪腐的教育訓練，強化渠等法治觀念與職業道德，並塑造公正廉潔之職業文化；強化揭弊者之保護，可鼓勵內部人員勇於揭露不當行為，我國於 2025 年 1 月 22 日增訂《公益揭弊者保護法》，以為維護公共利益，有效發現、防止、追究重大不法行為，並保障公部門、國營事業及受政府控制之事業、團體或機構揭弊者之權益；另針對財產申報與查核之落實，以防範不法所得的流入。

96. 《證人保護法》規定

《證人保護法》第 18 條規定意圖妨害或報復依該法保護之證人到場作證，而對受保護人實施犯罪行為者，依其所犯之罪，加重其刑至二分之一。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

97. 由於《刑法》第 277 條、第 302 條、第 304 條、第 305 條均為通則性之規定，保護對象（被害客體）不以證人為限，故無案件統計數據；司法實務上尚無依《證人保護法》第 18 條起訴、判決之案例。

## **第 25 條第 b 款**

### §25 (b)

(b) 使用暴力、威脅或恐嚇，干擾審判程序或執法人員對本公約所定之犯罪執行公務。本項規定都不得影響締約國就其他類別公職人員之保護進行立法之權利。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

98. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

99. 《刑法》規定

《刑法》第 135 條妨害公務罪、第 140 條侮辱公務員罪、第 277 條傷害罪、第 302 條剝奪他人行動自由罪、第 304 條強制罪、第 305 條恐嚇罪，此為通則性之規定，對審判或執法人員之保護亦有適用。

100. 2025 年 5 月 28 日增訂《刑法》第十章之一妨害司法公正罪章，其中第 172-2 條：「意圖使證人、鑑定人、專家證人或通譯不為證言、鑑定或傳譯，或使其為一定之證言、鑑定或傳譯，對其本人或其之配偶、直系血親、三親等內旁系血親、二親等內姻親或家長、家屬、與其訂有婚約者或其他身分上或生活上有密切利害關係之人，實行犯罪行為者，依其所犯之罪，加重其刑至二分之一。」其規範行為，除以暴力、威脅或恐嚇等方式外，亦包括實行犯罪行為。換言之，對干擾審判程序之態樣保護更廣，只要是對渠等實行犯罪行為均屬之。

101. 《法院組織法》規定

《法院組織法》第 95 條規定，有妨害法院執行職務之行為經制止不聽者，實為藐視法庭，應予以適度之刑罰制裁，爰明定違反審判長、受命法官、受託法官所發維持法庭秩序之命令，致妨害法院執行職務，經制止不聽者，定有自由刑、科予罰金之規定。

102. 《國民法官法》規定

為確保國民法官公平公正地行使其審判職務，不受暴力脅迫恐嚇等影響或干擾，《國民法官法》第 95 條、第 96 條、第 98 條規定，對於國民法官、備位國民法官，行求、期約或交付賄賂或其他不正利益，而約其不行使其職務或為一定之行使；或意圖使渠等不行使其職務或為一定之行使；又或意圖報復渠等之職務行使，對其本人或一定關係之親屬實施犯罪行為，意圖影響審判而刺探依法應予保密事項、洩漏職務所知秘密等行為，均定有自由刑、科予罰金之規定。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

### 103. 實務案例<sup>14</sup>

戴○甯因不滿檢察官對前臺北市長所涉及之京華城貪瀆案件的偵辦過程，竟將偵辦該案及公訴蒞庭等 11 名檢察官的照片、姓名，添加「血跡」圖樣，並標記「記住他們的名字跟臉」等文字，刊登在網路社群粉絲專頁，傳達加害檢察官生命、身體、自由之意思。另林○珠見聞上開圖文後，於照片上再加上「命債命還」等文字，刊登在網路社群平台上，欲加害此 11 名檢察官生命、身體、自由，及煽惑不特定大眾對檢察官進行恐嚇或傷害等犯罪行為，臺灣臺北地方法院審判後以戴○甯、林○珠係犯《刑法》第 305 條、《個人資料保護法》第 20 條第 1 項及第 41 條等罪，悉從重論以《個人資料保護法》第 41 條之非公務機關非法利用個人資料罪，分別處以有期徒刑 6 個月、5 個月，均緩刑 2 年，並分別支付公庫 10 萬及 8 萬。

104. 《刑法》第 277 條、第 302 條、第 304 條、第 305 條、第 135 條、第 140 條均為通則性之規定，保護對象不以審判或執法人員為限，故無案件統計數據。

105. 國民法官制度自 2023 年正式實施迄今，並未發生《國民法官法》第 95 條、第 96 條、第 98 條規定相關之案件，故無案件統計資料數據可提供。

## 第 26 條：法人責任

### 第 26 條第 1 項及第 2 項

#### §26 (1、2)

各締約國均應採取符合其法律原則之必要措施，確定法人參與本公約所定犯罪，應承擔之責任。

在不違反締約國法律原則之情況，法人責任得包括民事、刑事或行政責任。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

106. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 107. 法人民事責任

---

<sup>14</sup> 案例出處：臺北地方法院 114 年度訴字第 1112 號刑事判決。

## (1) 《民法》

《民法》第 26 條及第 28 條規定，法人違反民法義務者，應負民事責任。

## (2) 《政府採購法》

廠商對採購有關人員行求、期約或交付不正利益，依《政府採購法》第 50 條規定，經採購機關認定屬「其他影響採購公正之違反法令行為」者，不決標予該廠商、決標後發現得標廠商於決標前有前開行為，應撤銷決標、終止或解除契約。第 59 條規定，追究廠商支付不正利益之民事責任，採購機關得終止或解除契約，並將 2 倍之不正利益自契約價款中扣除，未能扣除者，通知廠商限期給付之。

## 108. 法人刑事責任

我國乃大陸法系國家，針對法人刑事制裁表現在附屬刑法規範，以兩罰方式加以規定於各類法令規定中，例如《洗錢防制法》第 6 條第 5 項、第 23 條第 1 項以及《水污染防治法》第 39 條等規定。刑罰種類僅限於「罰金刑」一種。舉例說明如下：

## (1) 《洗錢防制法》

《洗錢防制法》第 23 條第 1 項，法人之代表人、代理人、受僱人或其他從業人員，因執行業務犯第 19 條至第 22 條之罪者，除處罰行為人外，亦有規定法人責任，2024 年 7 月 16 日三讀通過之修正後規定，並加重法人責任，由修正前對該法人科以各該條所定之罰金，修正提高其罰金刑至十倍以下。另為鼓勵法人積極從事相關措施，事前預防不法行為之發生，法人之代表人或自然人對於犯罪之發生，已盡力為防止行為，有法人免責條款之適用。

## (2) 《銀行法》

《銀行法》第 127-4 條係有關法人之負責人、代理人、受僱人或其他職員，因執行業務違反第 125 條至第 127-2 條規定之一者，除依各該條規定處罰其行為負責人外，對該法人亦科以各該條之罰鍰或罰金，於外國銀行亦準用。

## (3) 《營業秘密法》

為防止公司惡意挖角以竊取他人營業秘密，或員工帶槍投靠之不法洩密行為，《營業秘密法》第 13-4 條規範法人監督責任，當法人之代表人、受僱人因執行業務而犯第 13-1 條、第 13-2 條之罪，法人未盡力防止該犯罪之發生，將併同處以罰金刑。

## (4) 《政府採購法》

《政府採購法》對於廠商之定義，依第 8 條規定指公司、合夥或獨資之工商行號及其他得提供各機關工程、財物、勞務之自然人、法人、機構或團體。第 87 條至第 91 條規範相關人員涉及政府採購犯罪之刑事處罰，另第 92 條規定，廠商之代表人、代理人、受雇人或其他從業人員，除處罰因執行業務犯該法之行為人外，對該廠商同時併科以相當刑罰之罰金。

#### (5) 策進作為或未來修法方向

- (a) 針對我國訂立法人刑事專法（章）妥適性，業委託國內專家學者進行深入研究<sup>15</sup>，作為我國後續是否推動立法之參考。因法人犯罪類型多元，難以囊括所有型態犯罪，是否訂立法人刑事專法（章），尚須研議，惟個別立法如涉及法人責任部分，上開研究建議可採取事先預防之立法政策，以法人設有內部控制、法遵機制作為減輕刑責之誘因，強化法人監督義務，從源頭防止犯罪發生。
- (b) 《貪污治罪條例》第 11 條修正草案，增訂行賄罪法人刑事責任，2024 年 5 月 31 日送行政院審查，已召開 2 次審查會，並於 2025 年 8 月 15 日審查完畢。
- (c) 有關我國企業或跨國企業之法人刑事責任，除罰金刑以外，是否得以其他處罰種類為之，法務部業於 2022 年 8 月提出「有關我國法人刑事責任相關規定之盤點及研析報告」，規劃分為「短期目標」及「長期目標」循序漸進推動；關於母公司對海外子公司侵權責任，國內案件雖依法須負連帶賠償責任，但跨國案件因涉及國際私法等議題仍待深入研議。

### 109. 法人行政責任

我國現行法人之刑事處罰雖僅限於罰金刑，然已有諸多種類之行政罰。舉例說明如下：

#### (1) 《行政罰法》

行政罰，係指對違反行政法上義務行為所為之裁罰性不利處分，依《行政罰法》第 1 條及第 2 條規定，其種類除「罰鍰」及「沒入」之外，尚包括限制或禁止行為之處分、剝奪或消滅資格、權利之處分、影響名譽之處分及警告性之處分等具有裁罰性質之「其他種類行政罰」。

#### (2) 《政府採購法》

- (a) 法人參與政府採購案件，有對採購有關人員行求、期約或交付不正利益者，

---

15 司法官學院犯罪防治研究中心，2024，我國訂立法人刑事專法（專章）可行性之評估——以外國法制深度研究為核心，<https://www.cprc.moj.gov.tw/1563/1590/1591/41795/post> (中)，2025/11/01。

違反《政府採購法》第 101 條規定，依法列入不良廠商名單，並限制參與政府採購案件 3 年，以維護採購程序之公正性與契約履行之誠信，避免危害其他機關。

- (b) 除上開《政府採購法》第 101 條之行政罰外，法人參與政府採購案件，廠商如有對採購有關人員行求、期約或交付不正利益，亦違反《政府採購法》第 31 條規定，機關得行使公法上之請求權，就廠商所繳納之押標金不予發還或追繳。

110. 有關企業法遵部分，請參照第 12 條之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

111. 廠商對採購有關人員行求、期約或交付不正利益，遭機關刊登政府採購公報（停權 3 年）之統計如表 3-10。

表 3-10 刊登政府採購公報（停權 3 年）件數統計表

單位：件

期間	符合政府採購法第 101 條第 1 項第 15 款刊登政府採購公報之件數
2022	39
2023	162
2024	27
2025	22
合計	250

資料來源：行政院公共工程委員會

※附註：2023 年因苗栗縣○○鄉公所辦理鄉內工程及設計、監造案，鄉長溫○○涉嫌收受「加○土木包工業」等 8 家公司之賄款，於該年度遭判決有罪，機關爰於該年度將所涉計 125 件採購案之違失廠商刊登政府採購公報。

## 第 26 條第 3 項

### §26 (3)

法人責任不得影響觸犯此種犯罪之自然人刑事責任。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

112. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

113. 我國法人刑事責任主要以法人之代表人、代理人、受僱人或其他從業人員，因執行業務犯罪而處罰行為人為前提，始對該法人科罰金刑。例如《洗錢防制法》第 23 條第 1 項、《食品安全衛生管理法》第 49 條第 5 項、《水污染防治法》第 39 條、《空氣污染防制法》第 57 條。上開法人責任之設計，並不影響觸犯該犯罪之自然人應負之刑事責任，而係法人與自然人併行處罰之模式。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

114. 政府採購案例

台灣電力股份有限公司自 2022 年至 2024 年，涉犯《貪污治罪條例》計 11 人，涉及之相關採購案計 52 案，處理情形統計如下：

- (1) 涉犯《貪污治罪條例》11 人，均經檢察機關起訴，截至 2025 年 4 月底前已有 4 人為一審判決（上訴中）及 3 人判決確定在案。
- (2) 以上貪瀆涉及之相關採購案 52 案，已由檢調及司法機關釐清台電公司員工及行賄人員之刑事責任。
- (3) 依據《政府採購法》追究行賄廠商之法人責任：
  - (a) 追繳押標金計 16 家廠商，總追繳金額計 3,412 萬元。
  - (b) 扣除不正利益計 9 家廠商，總追繳金額計 1,433 萬 9,206 元。
  - (c) 刊登不良廠商計 9 家廠商。

## 第 26 條第 4 項

### §26 (4)

各締約國均應特別確保，依本條應承擔責任之法人受到有效、適度及具有警惕性之刑事或非刑事處罰，包括金錢處罰。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

115. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

116. 請參照第 26 條第 1 項及第 2 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

117. 實務案例<sup>16</sup>

頂○製油實業股份有限公司（下稱頂○公司）自越南低價進口欠缺可供人食用品質之原料油，假冒可供人食用之油脂原料，再添加其他品質較佳之原料油，而在頂○公司屏東廠加以精煉，製成供人食用之產品，再銷售予其他廠商或轉售一般消費者，獲利共計新臺幣 1 億 1,919 萬元，因其代表人、受僱人犯 2013 年 6 月 19 日修正公布之《食品衛生管理法》第 49 條第 1 項販賣假冒食品罪，頂○公司亦犯同條第 5 項販賣假冒食品罪，起訴後，臺灣高等法院臺中分院判決頂○公司有罪，終經最高法院駁回上訴確定，臺灣高等法院臺中分院裁定應科處罰金 1 億 6,055 萬元。此案彰顯我國司法機關對於法人之刑事責任，確能依法科處重大罰金，其制裁兼具有效性、相當性與警惕性。

## 第 27 條：參與和未遂

### 第 27 條第 1 項

#### §27 (1)

各締約國均應採取必要之立法和其他措施，依其國家法律將以共犯、幫助犯或教唆犯等任何身分參與本公約所定之犯罪定為犯罪。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

118. 遵守。

<sup>16</sup> 案例出處：最高法院 110 年度台聲字第 179 號刑事裁定。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

119. 《刑法》共犯、幫助犯或教唆犯相關規定

(1) 《刑法》第 28 條規定：「二人以上共同實行犯罪之行為者，皆為正犯」、第 29 條第 1 項規定「教唆他人使之實行犯罪行為者，為教唆犯」、第 29 條第 2 項規定：「教唆犯之處罰，依其所教唆之罪處罰之」、第 30 條第 1 項規定：「幫助他人實行犯罪行為者，為幫助犯。雖他人不知幫助之情者，亦同」、第 30 條第 2 項規定：「幫助犯之處罰，得按正犯之刑減輕之」。

(2) 於 2005 年 1 月 7 日刪除《刑法》第 29 條第 3 項規定：「被教唆人雖未至犯罪，教唆犯仍以未遂犯論。但以所教唆之罪有處罰未遂犯之規定者，為限。」蓋依限制從屬形式之立場，共犯之成立係以正犯行為（主行為）之存在為必要，而此正犯行為則須正犯者（被教唆者）著手於犯罪之實行行為，且具備違法性，始足當之，至於有責性之判斷，則依個別正犯或共犯判斷之。

(3) 相關實務見解

(a) 以自己共同犯罪之意思，參與實施犯罪構成要件以外之行為，或以自己共同犯罪之意思，事先同謀，而由其中一部分人實施犯罪之行為者，均為共同正犯。其理由略以：共同正犯，係共同實施犯罪行為之人，在共同意思範圍內，各自分擔犯罪行為之一部，相互利用他人之行為，以達其犯罪之目的，其成立不以全體均行參與實施犯罪構成要件之行為為要件；參與犯罪構成要件之行為者，固為共同正犯；以自己共同犯罪之意思，參與犯罪構成要件以外之行為，或以自己共同犯罪之意思，事前同謀，而由其中一部分人實行犯罪之行為者，亦均應認為共同正犯，使之對於全部行為所發生之結果，負其責任（司法院大法官釋字第 109 號）。

(b) 《刑法》第 29 條第 1 項之教唆犯，係指行為人對於本無犯罪意思，或雖有犯罪意思，而尚未決定之特定人，基於教唆犯罪之故意，唆使其產生犯罪之決意者而言；其教唆他人犯罪之方法，則無所限制，無論以言語慫恿，或以文字挑撥，或以勢利引誘，或以感情刺激，或以情面委託皆無不可，此與共同正犯須共犯間彼此有犯罪意思之聯絡及行為之分擔者不同（最高法院 91 年度台上字第 729 號判決意旨參照）。申言之，《刑法》第 29 條第 1 項之教唆，其文義本不限於教唆之人必對於特定構成要件犯罪之細節鉅細靡遺為之，亦不限於以挑唆、勸誘、刺激、挑撥、教導等方式，倘教唆

之行為人知悉或容任其影響他人意志之行為，且該影響他人意志之行為足使可得特定之構成要件實現，行為人仍使他人犯意自無至有、或使他人從主觀之搖擺不定至確定犯罪決意者，該他人（即正犯）既因之實行犯罪行為，則上開影響他人犯罪意志之行為人，即屬《刑法》第 29 條第 1 項之教唆犯。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

120. 幫助犯之偵結人數

現行並無統計教唆及共同正犯之數據，但有針對幫助犯之偵結人數加以統計。於 2021 年為 1 萬 6,907 人、2022 年為 3 萬 2,144 人、2023 年為 4 萬 1,649 人、2024 年為 2 萬 8,530 人、2025 年 1-7 月間為 1 萬 7,803 人。

121. 實務案例<sup>17</sup>

近年集團性貪污案件，共同正犯人數眾多者，如 2023 年發生之新北市殯葬處殯儀館火化場操爐員等 21 人集體貪污案：

渠等操爐員均明知依新北市政府訂定之《新北市公立殯儀館設施及服務收費標準》，在新北市火化場辦理遺體火化，申請遺體火化之死者家屬僅需依收費標準繳納火化規費予新北市殯葬處，該規費已包括火化後撿骨裝罐，此外無須再繳納任何費用，且渠等亦明知殯葬業者於火化程序之際，為要求操爐員執行不違背職務之行為而提供對價，竟自 2020 年 2 月 1 日起至 2023 年 1 月 10 日等各別任職於火化場期間，共同基於對於職務上行為收受賄賂之犯意聯絡（犯意聯絡之範圍以各人實際任職之期間為限），由特定的操爐員及值班人員，負責統一收受殯葬業者等人之賄款，分別接續收受新臺幣 3,053 萬元現金之賄賂。

**第 27 條第 2 項**

§27 (2)

各締約國均得採取必要之立法和其他措施，依其國家法律將觸犯本公約所定犯罪之任何未遂行為定為犯罪。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

122. 遵守。

<sup>17</sup> 案例出處：臺灣新北地方法院 112 年度原訴字第 82 號刑事判決、臺灣高等法院 113 年度上訴字第 6921 號刑事判決。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

123. 《刑法》、《貪污治罪條例》及《洗錢防制法》相關規定

(1) 《刑法》第 121 條、第 122 條之行收賄罪、《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 5 款、第 5 條第 1 項第 3 款、第 11 條第 1 項至第 3 項之行收賄罪所處罰之行為，不限於收受或交付賄賂之實際結果，亦包含要求、行求、期約等行為。所謂要求，乃向相對人索求賄賂之單方意思表示，無論明示或暗示、直接或間接，一經要求，犯罪即成立，為即成犯，不問相對人允諾與否，均無影響；而期約，則為行、受賄雙方關於賄賂之意思已達合致，而尚待依合意交付；至收受，係指受賄者事實上受領行賄者交付之賄賂，而將不同進程之行為態樣均納入處罰範疇。

(2) 此外，《貪污治罪條例》第 4 條第 2 項、第 5 條第 2 項、第 6 條第 2 項、《洗錢防制法》第 19 條第 2 項、第 20 條第 2 項亦有明定處罰未遂犯之規定。綜上，我國法制無須等待賄賂實際交付之結果發生，即可提早在前階段行為介入，其發揮制裁之效果，與處罰未遂相當。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

124. 實務案例<sup>18</sup>

新北市政府消防局隊員夫妻以兒子在麥當勞遊戲區摔斷手為由，憑藉登入安全管理資訊系統查詢消防安檢申報資料、並據以指導消防稽查之權勢，向麥當勞公司索取顯不相當之鉅額賠償金 7,060 萬元，若不從，將公開麥當勞公司違反消防等法規一事，使麥當勞公司因擔心影響商譽，被迫與該對夫妻協商，嗣因麥當勞公司不堪勒索而未遂。起訴後，經臺灣高等法院判決該對夫妻共同犯藉勢藉端勒索財物未遂罪，分別判處有期徒刑 6 年 6 月、5 年 2 月，上訴後，經最高法院駁回上訴確定。此案例顯示，我國對於貪腐相關之未遂行為，亦能依法科以刑責。

---

18 案例出處：最高法院 112 年度台上字第 4353 號刑事判決。

## 第 27 條第 3 項

## §27 (3)

各締約國均得採取必要之立法和其他措施，依其國家法律將為觸犯本公約所定犯罪之預備行為定為犯罪。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

125. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

126. 《刑法》及《貪污治罪條例》相關規定

依《刑法》第 121 條、第 122 條及《貪污治罪條例》第 4 條、第 5 條之規定，對於職務上行為，或違背職務行為，有「要求」、「期約」賄賂，均構成犯罪。所謂要求，僅需行為人向相對人索求交付賄賂或不正利益之單方意思表示，不論明示或暗示、直接或間接，一經要求，即成立犯罪，更不問相對人允諾與否；而期約則屬於雙方意思表示已達合致，但尚待屆期交付之情態。是以，我國現行法制，就特定貪腐行為之前階段行為，已有足以對應之刑事處罰規範。此外，《洗錢防制法》有關買賣帳戶罪之處罰行為，亦為實質預備犯處罰類型。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

127. 相關實務見解

為區別犯罪行為是否具有「可罰性」及「可罰程度」，以故意之結果犯言，可約略分為決意、預備、著手實行、完成行為及發生結果等 5 個階段，所謂「預備」係指行為人在著手實行犯罪前，為實現某一犯罪行為之決意，而從事之準備行為，用以積極創設犯罪實現之條件，或排除、降低犯罪實現之障礙，其態樣如準備實行之計畫、準備犯罪之器具及前往犯地之途中是。而所謂「於預備中因行為人之任意不再進行，因法有處罰預備犯之規定，仍應依預備之本罪論科」，其前提仍須該行為人產生犯罪決意（行為人萌生從事某一犯罪行為之意思決定，純屬行為人之主觀意念），已完成實現某一犯罪決意之準備行為，合乎預備犯之構成要件，始足當之，否則，該行為既不構成預備犯，應不為罪，自無中止與否及如何處罰之可言。

128. 實務案例—要求收賄罪<sup>19</sup>

桃園市政府經濟發展局（下稱經發局）辦理「桃園市虎頭山智慧車輛實證平台建置與營運計畫」採購案，廠商曾因與上開採購案承辦人意見不一而求助時任經發局陳○偉局長，陳○偉前局長竟基於對於職務上行為要求賄賂之犯意，於2018年10月30日，傳送訊息向廠商要求贈與重型機車。起訴後，經臺灣高等法院判決該名局長不違背職務要求賄賂罪，處有期徒刑6年8月，褫奪公權3年。此案例顯示，我國法律對於賄賂犯罪不僅處罰實際收受或交付之行為，亦將「要求」等前階段行為即列為犯罪，實已涵蓋公約第27條第3項所指之預備行為，符合提前防範之要求。

129. 各地方檢察署辦理違反《洗錢防制法》第22條（2024年修正前第15-2條）買賣帳戶罪，自2023年6月至12月，偵查終結起訴37人；2024年偵查終結起訴1,998人、裁判有罪確定274人；2025年1月至7月偵查終結起訴1,878人、裁判有罪確定886人。

**第28條：作為犯罪要件之明知、故意或目的**

**第28條**

§28

本公約所定犯罪須構成之明知、故意或目的等要件，得依客觀之實際情況予以推定。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

130. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

131. 《刑法》規定

(1) 《刑法》絕大多數的犯罪行為，均屬故意作為犯，故在刑事立法上，僅於《刑法》總則中規定故意的定義，該定義就行為人主觀心態上之不同，可分為直接故意（確定故意）與間接故意（亦稱未必故意或不確定故意）。《刑法》第

<sup>19</sup> 案例出處：高等法院111年度矚上訴字第2號刑事判決。

13 條第 1 項規定：「行為人對於構成犯罪之事實，明知並有意使其發生者，為故意。」，即屬直接故意之法律規定。同條第 2 項規定：「行為人對於構成犯罪之事實，預見其發生而其發生並不違背其本意者，以故意論。」即屬未必故意之法律規定。故意作為犯若屬意圖犯者，則在主觀不法構成要件中除了構成要件故意之外，尚包括法定意圖，意圖因懷有特定犯罪目的，而故意實現不法構成要件，故行為人必須出於積極的直接故意者，始構成犯罪。

- (2) 我國《刑法》分則設有僅處罰「明知」之相關條文，即僅處罰第 13 條直接故意之類型，如《刑法》第 125 條第 1 項第 3 款（濫權追訴處罰罪）、第 128 條（越權受理罪）、第 129 條（違法徵收罪、拘留或剋扣款物罪）、第 131 條（公務員圖利罪）、第 213 條（不實登載公文書罪）、第 214 條（使公務員登載不實罪）；設有處罰「意圖」之相關條文，如《貪污治罪條例》第 5 條第 1 項、第 6 條第 1 項、第 16 條第 2 項。

### 132. 《刑事訴訟法》規定

《刑事訴訟法》本身並無條文直接規範「明知」、「故意」或「目的」等主觀要件，法院審理具體訴訟案件，係由承辦法官根據調查所得的卷證資料，依據法律並遵循論理法則與經驗法則，以客觀情狀推論主觀犯意。

### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

#### 133. 以客觀情狀推論主觀犯意之相關實務見解

- (1) 犯罪之主觀要素，如故意、過失、知情、目的犯之主觀意圖等，皆存於行為人之內心，除非行為人自白，通常有賴外在、客觀之關連性證據，相互參照，綜合全部卷證資料為整體之觀察，本於經驗法則與論理法則以定其取捨。（最高法院 108 年度台上字第 2959 號判決）
- (2) 按證據之取捨及證明力之判斷，均屬事實審法院得自由裁量、判斷之職權，倘此項裁量、判斷並未悖乎通常一般之人日常生活經驗之定則或論理法則，復已於判決內論敘其何以作此判斷之心證理由者，即不能任意指摘其為違法，而據為提起第三審上訴之理由。又殺人未遂與傷害罪之區別，係以加害人行為時有無殺人之故意為斷。此一主觀犯意存在與否，應綜合其行為動機、所用兇器種類、加害部位與下手情形、被害人傷勢輕重、雙方當時處境及舉止反應等相關因素，為整體之觀察判斷，方能察得實情。（最高法院 106 年度台上字第 1628 號判決參照）

## 第 29 條：時效

### 第 29 條

#### §29

各締約國均應依其國家法律酌情訂定一個長期之時效規定，以在此期限內對本公約所定之任何犯罪啟動訴訟程序，並對被控訴犯罪之人已逃避司法處罰之情形，明定更長之時效或時效中斷規定。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

134. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

135. 《刑法》《刑事訴訟法》相關規定

- (1) 在期限內對犯罪啟動訴訟程序，係以追訴權時效加以規範；對被控訴犯罪之人已逃避司法處罰之情形，則以行刑權時效規範。
- (2) 《刑法》有關追訴權時效係依據法定本刑之長短而定，於《刑法》第 80 條第 1 項規定：「追訴權，因下列期間內未起訴而消滅：一、犯最重本刑為死刑、無期徒刑或十年以上有期徒刑之罪者，三十年。但發生死亡結果者，不在此限。二、犯最重本刑為三年以上十年未滿有期徒刑之罪者，二十年。三、犯最重本刑為一年以上三年未滿有期徒刑之罪者，十年。四、犯最重本刑為一年未滿有期徒刑、拘役或罰金之罪者，五年。」而追訴權之性質，係檢察官或犯罪被害人，對於犯罪，向法院提起確認國家刑罰權之有無及其範圍之權利。因此，追訴權消滅之要件，當以檢察官或犯罪被害人未於限期內起訴為要件。蓋未起訴前，法院基於不告不理原則，無從對於犯罪之國家刑罰權確認其有無及其範圍；自反面而言，倘經起訴，追訴權既已行使，原則上即無時效進行之問題。依現行法律，除犯罪發生死亡結果者無追溯權時效之適用外，追訴權時效最長為 30 年。又《刑法》第 83 條規定：「追訴權之時效，因起訴而停止進行。依法應停止偵查或因犯罪行為人逃匿而通緝者，亦同。前項時效之停止進行，有下列情形之一者，其停止原因視為消滅：一、諭知公訴不受理判決確定，或因程序上理由終結自訴確定者。二、審判程序依法律之規定或因被告逃匿而通緝，不能開始或繼續，而其期間已達第八十條第一

項各款所定期間三分之一者。三、依第一項後段規定停止偵查或通緝，而其期間已達第八十條第一項各款所定期間三分之一者。前二項之時效，自停止原因消滅之日起，與停止前已經過之期間，一併計算。」其中以「犯罪行為人逃匿而通緝者」作為追訴權時效進行之停止原因，則符合本條所定「對被控訴犯罪之人已逃避司法處罰之情形」所明定之「時效中斷規定」。

- (3) 目前對時效已有相關規定，爾後如何就重大貪瀆行為，延長其追訴權及相關時效，尚有待審、檢、辯、學及社會大眾形成共識。另就對人類侵害大的犯罪行為，《刑法》條文「犯最重本刑為死刑、無期徒刑或十年以上有期徒刑之罪者，三十年。但發生死亡結果者，不在此限」，業於 2019 年 5 月 31 日施行。
- (4) 行刑權係以執行已確定之科刑判決為目的。據此，《刑法》第 84 條規定：「行刑權因下列期間內未執行而消滅：一、宣告死刑、無期徒刑或十年以上有期徒刑者，四十年。二、宣告三年以上十年未滿有期徒刑者，三十年。三、宣告一年以上三年未滿有期徒刑者，十五年。四、宣告一年未滿有期徒刑、拘役或罰金者，七年。前項期間，自裁判確定之日起算。但因保安處分先於刑罰執行者，自保安處分執行完畢之日起算。《刑法》第 85 條規定：「行刑權之時效，因刑之執行而停止進行。有下列情形之一而不能開始或繼續執行時，亦同：一、依法應停止執行者。二、因受刑人逃匿而通緝或執行期間脫逃未能繼續執行者。三、受刑人依法另受拘束自由者。停止原因繼續存在之期間，如達於第八十四條第一項各款所定期間三分之一者，其停止原因視為消滅。第一項之時效，自停止原因消滅之日起，與停止前已經過之期間，一併計算。」

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

136. 實務案例<sup>20</sup>

如被告於 2017 年 2 月 7 日涉犯過失傷害案件，但因病不能接受審判，經法院於 2018 年 1 月 10 日裁定停止審判，致審判之程序不能繼續。因依檢察官所訴被告行為時涉犯之修正前《刑法》第 284 條第 1 項前段過失傷害罪，其最重之刑為有期徒刑 6 月（該條嗣經 2019 年 5 月 26 日修正公布，將最重刑度提高至有期徒刑 1 年，自應適用被告行為時之修正前《刑法》第 284 條第 1 項規定），依 2019 年 12 月 31 修正前刑法第 80 條、第 83 條之規定，追訴權時效為 6 年 3 月，業已於 2023 年 12 月 16 日完成，迄臺灣臺北地方法院 2024 年 6 月 12 日為

20 案例出處：臺灣臺北地方法院 113 年度交易字第 179 號刑事判決參照。

判決時，已逾追訴權時效期間，爰不經言詞辯論，逕為諭知免訴之判決。

## 第 30 條：起訴、審判及處罰

### 第 30 條第 1 項

§30 (1)

各締約國均應使本公約所定之犯罪受到與其嚴重性相當之處罰。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

137. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

138. 《刑法》起訴、審判及處罰相關規定

(1) 《刑法》為達成保護法益、抗制與預防犯罪、保障人權、矯治行為人等多元目的或功能，必須遵守下列基本原則，包括罪刑法定原則、法治國原則、罪責原則與比例原則、慎刑原則與人道原則等刑法的主要原則。檢察官依法追訴犯罪，自應遵循上開基本原則。

(2) 國家所施加之刑罰須與行為人之罪責相當，刑罰不得超過罪責。基於《中華民國憲法》（以下簡稱《憲法》）罪刑相當原則，立法機關衡量其所欲維護法益之重要性、防止侵害之可能性及事後矯正行為人之必要性，綜合斟酌各項情狀，以法律規定法官所得科處之刑罰種類及其上下限，應與該犯罪行為所生之危害、行為人責任之輕重相符，始與《憲法》罪刑相當原則及《憲法》第 23 條比例原則無違（司法院大法官釋字第 775 號解釋參照）。

139. 《刑事訴訟法》實施訴訟程序之原則

《刑事訴訟法》第 2 條規定實施刑事訴訟程序之公務員，就該管案件，應於被告有利及不利之情形，一律注意，檢察官追訴犯罪並應遵守正當法律程序。

140. 策進作為或未來修法方向

(1) 目前我國司法實務尚欠缺一致性之量刑基準，類似案件仍有量刑歧異之情形。為回應各界對於量刑改革之要求，使量刑操作更精緻化，完善刑事案件量刑法制。司法院自 2020 年 1 月 6 日起召開「刑事案件量刑委員會研議委員會」

會議，擬具《刑事案件妥適量刑法草案》，並於 2021 年 12 月 3 日召開「刑事案件妥適量刑法草案公聽會」。

- (2) 《刑事案件妥適量刑法草案》業經司法院 2021 年 12 月 14 日第 198 次院會通過，並於同月 22 日函請立法院審議。於立法完成後，將籌備設立「刑事案件量刑準則委員會」，並由該會訂定「刑事案件量刑準則」，以完善刑事案件量刑法制。惟因 2024 年立法委員全面改選，立法院屆期不連續而退回法案，司法院將重新研議。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

141. 相關實例-那○夏區長收受回扣實務案例<sup>21</sup>

高雄市那○夏區第 3 屆區長吳○群，於 2018 年 12 月間就職前，向工程顧問公司收受新臺幣 60 萬元賄款，嗣於任職區長期間，又收受 1,900 萬餘元賄款，涉犯《刑法》第 123、121 條之準收賄罪刑、《貪污治罪條例》第 4 條第 1 項第 3 款之經辦公用工程收取回扣罪刑，於 2025 年 3 月間，經法院判決 15 年 10 月、褫奪公權 6 年定讞。

142. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》及《洗錢防制法》案件統計如表 3-11、表 3-12。

表 3-11 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》案件統計表

期間	偵查終結 件數(件)	偵查終結 人數(人)	起訴人數 (人)	起訴比率	執行裁判 確定人數 (人)	有罪人數 (人)	定罪率
2022	510	1,369	826	60.3%	457	321	77.9%
2023	465	1,227	758	61.8%	513	316	77.1%
2024	513	1,514	798	52.7%	450	346	85%
合計	1,488	4,110	2,382	58.0%	1,420	983	85.5%

資料來源：法務部（統計處）

21 案例出處：最高法院 113 年度台上字第 2581 號刑事判決。

表 3-12 各地方檢察署辦理違反《洗錢防制法》案件統計表

期間	偵查終結 件數(件)	偵查終結 人數(人)	起訴人數 (人)	起訴比率	執行裁判 確定人數 (人)	有罪人數 (人)	定罪率
2022	5 萬 4,953	6 萬,990	3 萬 2,091	52.6%	8,646	8,088	96.9%
2023	9 萬 6,085	10 萬 3,912	4 萬 3,384	41.8%	1 萬 5,272	1 萬 4,393	97.2%
2024	7 萬 3,398	7 萬 9,199	3 萬 3,290	42%	1 萬 8,947	1 萬 8,053	97.5%
合計	22 萬 4,436	24 萬 4,101	10 萬 8,765	44.6%	4 萬 2,865	4 萬,534	97.2%

資料來源：法務部（統計處）

### 第 30 條第 2 項

#### §30 (2)

各締約國均應依其國家法律制度及憲法原則採取必要之措施，以訂定或維持下列事項之適當平衡：既顧及公職人員執行職務所給予之豁免或司法特權，又顧及在必要時對本公約所定之犯罪進行有效偵查、起訴和審判程序之可能性。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

143. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

144. 《憲法》相關規定

(1) 《憲法》第 52 條規定：「總統除犯內亂或外患罪外，非經罷免或解職，不受刑事上之訴究。」，司法院大法官釋字第 627 號闡明「總統不受刑事上之訴究，乃在使總統涉犯內亂或外患罪以外之罪者，暫時不能為刑事上訴究，並非完全不適用刑法或相關法律之刑罰規定，故為一種暫時性之程序障礙，而非總統就其犯罪行為享有實體之免責權」。

(2) 《憲法》第 73 條規定：「立法院委員在院內所為之言論及表決，對院外不負責任。」本條文旨在保障立法委員之職務執行及民意機關之功能，在立法委員於執行職務時所為之言論及表決之範圍內，排除刑法之適用，故為特定限度之免責權。

- (3) 《憲法增修條文》第 4 條第 8 項前段規定：「立法委員除現行犯外，在會期中，非經立法院許可，不得逮捕或拘禁。」此一規定並非由實體法上排除我國《刑法》之適用或犯罪之成立，而僅生程序法上限制之效力，為立法委員的不受逮捕特權。

#### 145. 《刑事訴訟法》相關規定

《刑事訴訟法》第 134 條：「(第 1 項) 政府機關、公務員或曾為公務員之人所持有或保管之文書及其他物件，如為其職務上應守秘密者，非經該管監督機關或公務員允許，不得扣押。(第 2 項) 前項允許，除有妨害國家之利益者外，不得拒絕。」同法第 179 條：「(第 1 項) 以公務員或曾為公務員之人為證人，而就其職務上應守秘密之事項訊問者，應得該管監督機關或公務員之允許。(第 2 項) 前項允許，除有妨害國家之利益者外，不得拒絕。」

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

#### 146. 實務案例-百貨公司經營權爭議之立委收賄案<sup>22</sup>

太○公司負責人李○隆為修改《公司法》，以奪回臺北市知名百貨公司經營權，行賄多名立法委員，請立法委員以質詢、召開公聽會等方式施壓主管機關，涉嫌行收賄罪嫌，該案於立法院 2020 年之休會期間，經檢察官指揮調查局搜索多名立法委員住處及國會辦公室，訊問後，逮捕多名立法委員並向法院聲請羈押禁見獲准，且於起訴後，經臺灣臺北地方法院於 2022 年 7 月 6 日判決多名立法委員犯《貪污治罪條例》之不違背職務收受賄賂罪，判處 7 年 4 月至 10 年不等之有期徒刑。此案顯示我國立法委員雖因《憲法增修條文》享有會期中「不受逮捕特權」，惟於休會期間，執法機關仍得依法偵辦、追訴其貪瀆犯行，足徵我國法制得以兼顧國會職能及反貪腐要求。

### 第 30 條第 3 項

#### §30 (3)

在因本公約所定之犯罪起訴任何人而行使其國家法律規定之任何法律裁量權時，各締約國均應努力確保對此等犯罪之執法措施取得最大成效，並適當考量遏止此種犯罪之必要性。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

22 案例出處：臺北地方法院 109 年度原矚重訴字第 1 號刑事判決。

147. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

148. 檢察官起訴裁量之監督機制

檢察官對於貪腐相關案件之起訴裁量，除受檢察一體原則內部拘束外，亦有外部監督機制：

(1) 再議制度

依據《刑事訴訟法》第 256 條第 1 項前段及第 256-1 條規定，告訴人接受不起訴、緩起訴處分書後或被告接受撤銷緩起訴處分書後，得於十日內以書狀敘述不服之理由，經原檢察官向直接上級檢察署檢察長或檢察總長聲請再議。第 256 條第 3 項規定：「死刑、無期徒刑或最輕本刑 3 年以上有期徒刑之案件，因犯罪嫌疑不足，經檢察官為不起訴之處分，或第 253-1 條之案件經檢察官為緩起訴之處分者，如無得聲請再議之人時，原檢察官應依職權逕送直接上級檢察署檢察長或檢察總長再議，並通知告發人。」是檢察官決定起訴與否之裁量決定，須受上級監督，確保檢察官行使裁量權時不致濫用或偏頗，以兼顧執法措施之有效性，並發揮遏止貪腐犯罪之功能。此外，依據第 258 條，上級檢察署檢察長或檢察總長認再議為無理由者，應駁回之；認為有理由者，應撤銷原處分或另為處分。

(2) 「准許提起自訴」制度

依據《刑事訴訟法》第 258-1 條規定，如告訴人不服該法第 258 條之駁回處分者，得於接受處分書後十日內委任律師提出理由狀，向該管第一審法院聲請准許提起自訴。藉由聲請法院裁定「准予提起自訴」制度，提升告訴人在訴訟法上之地位及程序主體性，採取換軌模式，銜接我國既有的自訴制度，兼顧告訴人權保障及檢察官的追訴權不會被濫用。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

149. 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》案件依職權送再議辦理情形統計如表 3-13。

表 3-13 各地方檢察署辦理違反《貪污治罪條例》案件依職權送再議辦理情形統計表

單位：件

項目別 期間	依職權送再議	送交上級檢察 長後發回件數	駁回聲請	命令續行偵查
2022 年	170.0	164.7	145.4	13.1
2023 年	168.0	164.1	146.6	10.4
2024 年	200.0	179.2	161.2	10.5
2025 年 1-7 月	122.0	133.6	121.4	5.0
合計	660.0	641.6	574.6	39

資料來源：法務部（統計處）

※備註：若同一案有數名被告且發回情形不同時，各發回情形按被告人數占比統計。

§30 (4)

## 第 30 條第 4 項

## §30 (4)

就本公約所定之犯罪而言，各締約國均應依其國家法律，並在適當尊重被告權利之情況採取適當措施，力求確保於候審或上訴期間釋放裁定所定之條件，已考量確保被告在其後刑事訴訟程序中出庭之需要。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

150. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 151. 《刑事訴訟法》

- (1) 《刑事訴訟法》規定具保、責付、限制住居等羈押替代方法，亦即得以保證金或保證書之提出為條件，或將被告交付得為其輔佐人之人、管轄區域內其他適當之人，督促被告依法院傳喚準時到庭，或限制被告之現在住居處所等方法，以確保被告能到庭進行審判。
- (2) 《刑事訴訟法》第 116-2 條特別增訂法院或檢察官經審酌人權保障及公共利益之均衡維護，認有必要者，得定相當期間，命被告遵守適當之羈押替代處分事項，例如向指定機關報到、科技設備監控、限制活動區域、命提出護照或旅行文件、禁止處分財產等，以有效掌握被告行蹤，且法院於審判中得命

被告於宣判期日到庭，俾防杜其逃匿，若停止羈押後，有經合法傳喚無正當理由不到場、受住居之限制而違背、新發生逃亡或有逃亡之虞之事實、違背定期向法院、檢察官或指定之機關報到之命令者，得再行羈押（第 101-2 條、第 108 條至第 111 條、第 113 條至第 116 條、第 116-2 條、第 117 條、第 117-1 條等規定參照）。

- (3) 此外，《刑事訴訟法》已增訂第八章之一限制出境、出海專章，除因被告犯罪嫌疑重大，具有法定情形，必要時檢察官或法官得逕行限制出境、出海外，限制出境、出海亦屬獨立之羈押替代方法之一，可避免被告逃匿國外，致妨礙國家刑罰權之行使。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

152. 《刑事訴訟法》在 2019 年 7 月修正，得以科技監控作為羈押替代手段，並建置專責「科技設備監控中心」，執行相關業務，且科技監控制度施行後確實有效降低交保被告逃逸，確保司法程序順暢，讓司法機關更願意採用科技監控，落實防逃目的，使法院決定更為妥適及兼顧人權保障，達成司法正義，此亦為 2024 年院檢使用科技設備監控件數大幅增加的原因，相關件數統計如表 3-14。

**表 3-14 院檢使用科技設備監控件數統計表**

期間	院方	檢方	合計
2022 年	5	4	9
2023 年	18	12	30
2024 年	48	49	97
合計	71	65	136

資料來源：司法院

**第 30 條第 5 項**

§30 (5)

各締約國均應在考慮已被判決確定觸犯犯罪之人提早釋放或假釋可能性時，顧及此種犯罪之嚴重性。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

153. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 154. 受刑人假釋規定

##### (1) 《刑法》、《監獄行刑法》

按《刑法》第 77 條規定及《監獄行刑法》第 115 條規定之要件及程序辦理受刑人假釋案件，並由遴選具有心理、教育、法律、犯罪、監獄學、觀護、社會工作或相關專門學識之人士組成假釋審查會，依《監獄行刑法》第 116 條第 1 項規定之「犯行情節、在監行狀、犯罪紀錄、教化矯正處遇成效、更生計畫及其他有關事項」綜合判斷是否許可假釋。

##### (2) 《受刑人假釋實施辦法》

《受刑人假釋實施辦法》第 3 條規定，針對上開判斷面向之「其他有關事項」，特別規範應就「對宣告沒收犯罪所得之繳納或規劃情形」進行審查，且為量化審查事項，法務部於 2024 年 2 月頒布「受刑人假釋審核評估量表」，亦將列入該項目並核以最高權重，以利質量併重審查假釋案。

#### 155. 建置「受保護管束人再犯風險評估智慧輔助系統」

(1) 法務部為貫徹 2017 年「總統府司法改革國是會議」有關法務部門應採取行政強化措施，降低決策風險，提高人民對於司法滿意度之要求，於 2019 年研提科技發展計畫構想書，復經行政院於 2021 年核定「國家科學技術發展計畫」，以「開發建置受保護管束人再犯風險評估智慧輔助系統」為主軸，制訂為期三年（2021 至 2024 年）之研究及開發建置案。

(2) 受保護管束人再犯風險評估用於觀護人所監督輔導之假釋或緩刑受保護管束人，透過蒐集主要犯罪類型之風險因子，建置合於我國實務使用之評估量表，提供觀護人於執行保護管束案件時，建立決策分析支援模式，並選擇適配性、個別化之處遇措施。

#### 156. 導入專業輔導機制

法務部為落實前述司法改革國是會議第五分組第二次增開會議，其中關於成人觀護制度應「…統合觀護制度之運作及發展，提昇觀護人專業職能，達成觀護人業務專業化」之決議。自 2021 年起於各地檢署先後進用觀護心理師和觀護社工師等專業輔導人力，提供受保護管束人更適切的觀護處遇。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

157. 「受保護管束人再犯風險評估智慧輔助系統」

「受保護管束人再犯風險評估智慧輔助系統」於 2024 年完成建置後，分別於臺北、新竹、苗栗、臺南等四處地方檢察署進行試辦，逐步累積大型數據資料庫，提升觀護決策的精確度及處遇措施的細緻度。就貪腐犯罪而言，能透過全國性資料的長期蒐集，敏感地察覺出此類受保護管束人的特性（如罪行嚴重性、社會傷害性），並做出即時有效的處遇回應。換言之，對於受保護管束人再犯風險的降低、社會復歸的促進、社區安全的提升，乃至於民眾對於政府的信賴，皆有實質之助益。

158. 導入專業輔導機制

截至 2025 年 2 月為止，我國計有公職臨床心理師 6 名、觀護心理師 24 名、觀護社工師 35 名。由於心社等專業輔助人力的加入，觀護人原本龐大的案件及工作負擔得以舒緩，並且更能專注在中高以上風險個案的監督與輔導。以貪腐犯罪來說，針對其背景、原因、犯罪動機、手法等進行充分完整的調查，設計出最合適受保護管束人的處遇方案。由專業的觀護心理師及觀護社工師提供定期性、個別化的諮商輔導，協助轉化錯誤的認知模式。同時藉由職業性向分析、就業媒合等手段，幫助安定就業、發展所長。不僅有效降低犯罪之發生，同時為社會帶來更多正面的生產力。

159. 受刑人假釋情形

有關「瀆職罪」、《貪污治罪條例》及《公職人員選舉罷免法》相關罪名之假釋情形如表 3-15。

表 3-15 假釋出監人數統計表

單位：人

期間	總計	相關罪名總計 之假釋比例	相關罪名 總計	相關罪名		
				瀆職罪	貪污治罪 條例	公職人員 選舉罷免法
2022	8,296	1.88%	156	1	113	42
2023	7,439	1.68%	125	-	85	40
2024	5,978	1.47%	88	-	78	10

資料來源：法務部矯正署

## 第 30 條第 6 項

## §30 (6)

各締約國均應在符合其國家法律制度基本原則之範圍內，考慮訂定程序，使相關部門得以對被控訴觸犯本公約所定犯罪之公職人員，酌情予以撤職、停職或調職，但應考量無罪推定原則。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

160. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

161. 觸犯貪污行為之處罰規定：

## (1) 《公務人員考績法》

《公務人員考績法》第 3 條及第 12 條規定，各機關遇所屬公務人員屬「涉及貪污案件，其行政責任重大，有確實證據」情形，隨時辦理一次記二大過專案考績予以免職。次依同法第 14 條、第 18 條及其施行細則第 14 條、第 24 條規定，機關辦理一次記二大過專案考績案件，應引據法條，詳述具體事實，送考績委員會初核，機關長官覆核，經由主管機關或授權之所屬機關核定後，由主管機關送銓敘部銓敘審定，且考績委員會對於擬予一次記二大過人員，應給予當事人陳述及申辯之機會；一次記二大過專案考績免職係自確定之日起執行，未確定前，應先行停職。另公務人員對於所受一次記二大過專案考績免職處分如有不服，得依《公務人員保障法》相關規定提起救濟。

## (2) 其他各類特定人員規定

## (a) 《警察人員人事條例》

《警察人員人事條例》第 29 條、第 31 條分別訂定警察人員涉犯貪污、瀆職等罪應即停職或免職之情形。員警涉嫌違反《貪污治罪條例》案件，除應追究其刑事責任外，其服務機關應視案情，依「警察機關辦理獎懲案件注意事項」第 21 點、第 23 點及第 24 點規定辦理。

## (b) 《地方制度法》民選公職人員觸犯《貪污治罪條例》之規定

- 《地方制度法》第 78 條第 1 項第 1 款規定，民選地方行政首長及村（里）長犯《貪污治罪條例》之罪，除該條例上之圖利罪須經第二審判處有期

徒刑以上之刑，其餘各罪經第一審判處有期以上之刑，由自治監督機關停止其職務。另《地方制度法》第 79 條第 1 項第 2 款規定，民選地方公職人員犯貪污罪經判刑確定者，由自治監督機關解除其職務。

- 為利各自治監督機關依法辦理涉貪民選地方公職人員之停職與解職作業，內政部已持續洽請司法院協助要求各級法院，如受判決者為民選地方公職人員，相關判決書應提供其自治監督機關，以確實依法辦理相關作業。

(c) 《公務人員俸給法》

《公務人員俸給法》第 21 條規定，依法停職人員於停職期間得發給半數之本俸（年功俸）。除考量無罪推定原則外，以公務人員涉及違法失職之程度有別，其於停職期間是否發給半數之本俸（年功俸），得由機關長官衡酌事實情狀、違失情節等，而為發給與否之決定。

(d) 《農田水利事業人員人事管理辦法》

《農田水利事業人員人事管理辦法》第 53 條及第 34 條第 1 項第 4 款規定，涉及貪污案件，其行政責任重大，有確實證據者一次記兩大過免職。曾任公職有貪污行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案者應予免職。

(e) 《財政部所屬金融保險事業機構人員考核辦法》、《財政部所屬生產事業機構人員考核辦法》

所屬金融保險事業機構及生產事業機構人員，涉及貪污不法及重大違失相關情事者，一次記兩大過。涉前述一次記兩大過者，應予免職或終止勞動契約。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

162. 實務案例

(1) 公務人員救濟<sup>23</sup>

臺東縣政府主計處某科員，在擔任臺東縣消防局會計室科員期間，多年內利用更改付款憑單及重複請款等方式，將 380 餘萬元不法所得分別匯入本人及親屬帳戶。臺東縣政府主計處經審認該員涉及貪污案件，其行政責任重大並有確實證據，依《公務人員考績法》第 12 條第 3 項第 4 款（2025 年修法後為同條第 4 項第 4 款）規定，核定發布該員一次記兩大過免職令，免職未確

23 案例出處：公務人員保障暨培訓委員會 104 年 4 月 21 日 104 公審決字第 0074 號復審決定書。

定前，先行停職。

(2) 警察人員案例<sup>24</sup>

○○縣政府警察局警務員邱○成涉嫌違反《貪污治罪條例》案件，經法院裁定羈押時，依《警察人員人事條例》第 29 條第 1 項第 6 款規定，於 2021 年 4 月 16 日核布邱員停職令，經檢察官提起公訴時，改依《警察人員人事條例》第 29 條第 1 項第 2 款規定，於 2021 年 8 月 3 日核布邱員停職令（該令送達生效後，原 2021 年 4 月 16 日停職令同時廢止）。經法院刑事判決有罪尚未確定時，改依《警察人員人事條例》第 29 條第 1 項第 4 款規定，於 2022 年 8 月 15 日核布邱員停職令（該令送達生效後，原 2021 年 8 月 3 日停職令同時廢止）。經法院刑事判決有罪確定並褫奪公權 3 年，依《警察人員人事條例》第 31 條第 1 項第 3 款及第 5 款規定，於 2024 年 10 月 4 日核布邱員免職令（溯自判決確定之日生效）。

163. 民選公職人員依法停職與解職

以內政部負責依法停職與解職之最新一屆縣（市）長及縣（市）議員進行統計，因涉貪遭停職之縣（市）長 2 人，遭解職之縣（市）議員計 5 人（統計期間為 2022.12.25-2025.3.31）。

第 30 條第 7 項第 a 款

§30 (7) (a)

各締約國均應在符合其國家法律制度基本原則之範圍內，依犯罪之嚴重性，考慮訂定程序，透過法院命令或任何其他適當手段，使被判決確定觸犯本公約所定犯罪之人在其國家法律確定之一段期間內，喪失擔任下列職務之資格：

(a) 公職；及

A. 貴國是否遵守了這項規定？

164. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

<sup>24</sup> 案例出處：臺灣屏東地方法院 110 年度訴字第 354 號刑事判決、最高法院 113 年度台上字第 2435 號刑事判決。

165. 《貪污治罪條例》

公職人員或公務人員因貪污被判刑確定者，依《貪污治罪條例》第 17 條規定，將宣告褫奪公權；另依《刑法》第 37 條，褫奪公權的期間分為終身褫奪公權及 1 年以上 10 年以下的有期褫奪公權。

166. 《公務人員任用法》

各機關初任人員，應就公務人員各等級考試錄取人員依序分配訓練及分發任用，且不得有同法第 27 條已屆限齡退休情形及第 28 條第 1 項所定各款不得任用之理由。其中第 28 條第 1 項第 4 款規定，曾服公務有貪污行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案者，不得任用為公務人員。

167. 《公職人員選舉罷免法》

公職人員當選後倘涉賄選等罪，選舉委員會、檢察官或同一選舉區之候選人得以當選人為被告，自公告當選人名單之日起 60 日內，向該管轄法院提起當選無效之訴；當選人犯賄選等罪，經法院判處有期徒刑以上之刑而未受緩刑之宣告者，自判決之日起，當然停止其職務或職權。

168. 《地方制度法》

《地方制度法》係規範地方行政首長及地方民意代表經法院判決當選無效確定，或犯賄選罪而受有期徒刑以上刑之判決確定，而未受緩刑之宣告、未執行易科罰金或不得易服社會勞動者，或犯貪污罪經判刑確定者，由其上級自治監督機關解除其職權或職務。

169. 其他各類特定人員規定

(1) 《農田水利事業人員人事管理辦法》

《農田水利事業人員人事管理辦法》第 34 條第 1 項第 4 款規定「有下列情事之一者，不得為農田水利事業人員；於進用後發現者，撤銷其進用：四、曾任公職有貪污行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案」，而第 2 項規定「農田水利事業人員進用後，有前項第一款至第七款情事之一者，應予免職」。

(2) 「農業部所屬試驗研究機構聘任人員管理要點」

第 20 點第 1 款規定，聘任人員曾服公務，因貪污瀆職經有罪判決確定或通緝有案尚未結案，予以解聘。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

170. 公務人員因貪污行為免職人數統計如表 3-16。

表 3-16 具《公務人員任用法》第 28 條第 1 項第 4 款所定情事免職人數統計表

時間	貪污免職人數
2022	12
2023	7
2024	19
2025	8
總計	46

資料來源：考試院銓敘部

### 第 30 條第 7 項第 b 款

#### §30 (7) (b)

各締約國均應在符合其國家法律制度基本原則之範圍內，依犯罪之嚴重性，考慮訂定程序，透過法院命令或任何其他適當手段，使被判決確定觸犯本公約所定犯罪之人在其國家法律確定之一段期間內，喪失擔任下列職務之資格：

(b)全部國有或部分國有事業內之職位。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

171. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

172. 《中央銀行人事管理準則》

第 9 條第 1 項第 4 款，明定曾服公務有貪污行為，經有罪判決確定者，不得任（派）用為中央銀行職員。

173. 《經濟部所屬事業機構人員進用辦法》

第 9 條第 1 項第 4 款規定，曾服公務有貪污行為或業務侵占行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案者，不得予以派（僱）用。

174. 《財政部所屬金融保險事業機構人員進用辦法》、《財政部所屬生產事業機構人員進用辦法》

所屬金融保險事業機構及生產事業機構人員，如曾服公務有貪污行為或業務侵占行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案，或犯前開以外之罪而判處有期

徒刑以上之刑確定，除受緩刑宣告外，尚未執行或執行未畢，均不得進用。進用後有前述不得進用之情事者，應予免職、解除進用或終止勞動契約。

175. 「臺灣港務股份有限公司從業人員考核要點」

依「臺灣港務股份有限公司從業人員考核要點」規定，公司職員受有期徒刑以上刑之宣告確定，而未諭知緩刑或未准易科罰金者；品行不端或違反有關法令禁止事項，嚴重損害公司聲譽或利益，有具體事證者，一次記兩大過並解雇。

176. 「交通部臺灣鐵路管理局營運人員人事管理要點」、「國營臺灣鐵路股份有限公司從業人員考核要點」

「交通部臺灣鐵路管理局營運人員人事管理要點」規定，曾服公務有貪污行為，經有罪判決確定或通緝有案尚未結案，不得僱用為營運人員，已僱用者應即終止勞動契約；另該公司之從業人員考核要點亦規定：「受有期徒刑以上刑之宣告確定，而未諭知緩刑或未准易科罰金者，一次記二大過：解僱。」

177. 「桃園國際機場股份有限公司從業人員人事管理要點」

第十點第 1 項第 4、5 款明訂曾服公務有貪污行為，經判刑確定或通緝有案尚未結案者，及判處有期徒刑以上之刑確定，尚未執行或執行未畢者，或受緩刑宣告尚未解除者，不得進用為公司從業人員，已進用者，解僱之。

178. 中華郵政股份有限公司

中華郵政股份有限公司內部或外部人員如因貪污犯罪被起訴或判刑，非具公務人員資格之職階人員依《勞動基準法》第 12 條 1 項第 3 款規定，勞工受有期徒刑以上刑之宣告確定，而未諭知緩刑或未核准易科罰金者，得不經預告終止契約。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

179. 實務案例

(1) 中油公司經理收受賄賂案例

台灣中油股份有限公司煉製事業部工務室張姓前經理，於該公司任職期間審議相關工程採購案，違反《貪污治罪條例》收受廠商賄賂合計新臺幣 155 萬元，經法院判處有期徒刑 2 年 10 月、褫奪公權 5 年，並經最高法院 2024 年 1 月 24 日駁回上訴定讞，該公司依《經濟部所屬事業機構人員進用辦法》第 9 條第 1 項第 4 款規定，將張姓前經理自判決確定日起予以免職。

(2) 銀行員工挪用公款案案例

- (a) 2022 年發生臺灣銀行股份有限公司（下稱臺灣銀行）蘇澳分行員工挪用客戶款項，涉犯銀行法規定，檢察機關提起公訴，經該行核處一次記二大過並予免職（免職時非因刑事案件判決確定），嗣判決有期徒刑 8 年 6 月。
- (b) 2023 年發生土地銀行文山分行員工挪用公款案，涉犯銀行法等罪，判決有期徒刑 2 年（緩刑 3 年），經該行核處一次記二大過並予免職。
- (c) 2024 年發生土地銀行圓通分行員工挪用公款案，涉犯銀行法等罪，判決有期徒刑 10 月（緩刑 2 年），經該行核處一次記二大過並予免職。

### 第 30 條第 8 項

#### §30 (8)

本條第 1 項應不妨礙主管機關對公務員行使處分之權力。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

180. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

181. 《公務人員懲戒法》

公務人員如有觸犯刑事法令者，依各同法令處罰，如涉其他違失情事，除依《公務人員考績法》、《法官法》等相關規定確實檢討責任歸屬，依規定核予適當之懲處外，亦得依《公務員懲戒法》、《法官法》規定，依職權先行停止其職務及移付懲戒，相關規定均不妨礙主管機關對公務員行使紀律處分權。

182. 懲戒法院制度

公務員懲戒委員會於 2020 年 7 月 17 日改制為懲戒法院。公務員懲戒，由懲戒法院懲戒法庭審理，審理制度也同時改為一級二審，懲戒法庭第一審為事實審，第二審則為法律審，均以行言詞辯論為原則。法官及檢察官之懲戒，由懲戒法院職務法庭審理，同樣採一級二審。法官、檢察官懲戒案件的第一審，還多增加 2 位參審員組成合議庭。當事人於不服懲戒法庭、職務法庭裁判時，得循上訴程序救濟，以發揮糾錯及權利保護功能。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

### 183. 實務案例

- (1) 與翁○鍾有不當往來、接觸之法官懲戒案中，目前職務法庭判決最重為「撤職」(111 年度懲上字第 2 號懲戒判決)
- (2) 法官未能誠實供述財產來源，並私下及容由其同居人與案件上訴人討論案情、收受賄賂。經職務法庭判決免除法官職務 (103 年度懲字第 4 號公懲判決)。
- (3) 法官利用其名銜參與投資，並獲取顯違常規之高額紅利。經職務法庭判決降壹級改敘 (104 年度懲字第 1 號公懲判決)

184. 懲戒法院懲戒法庭及職務法庭案件終結情形如表 3-17。

表 3-17 懲戒法院懲戒法庭及職務法庭案件終結情形一覽表

單位：件

審判單位	懲戒法庭		職務法庭	
	受理件數	終結件數	受理件數	終結件數
第一審	536	454	64	45
第二審	112	96	23	22

資料來源：司法院

※統計年度：2020 年 7 月 17 日至 2024 年 12 月 31 日止。

### 第 30 條第 10 項

#### §30 (10)

締約國應努力促使被判決確定觸犯本公約所定犯罪之人復歸社會。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

185. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

### 186. 《更生保護法》

- (1) 我國為協助被判定有罪的人，完成刑罰後，重新融入社會，自 1946 年即成立「臺灣更生保護會」，提供曾受刑事處分之更生人扶助服務。1976 年則訂定《更生保護法》，明訂提供相關服務之規定。
- (2) 《更生保護法》之制定，係為保護出獄人及依該法應受保護之人，使其自立

更生，適於社會生活，並預防其再犯，以維社會安寧，第2條列舉10項保護之對象與範圍，如執行期滿或赦免出獄者、保安處分執行完畢或免其處分之執行者、受緩刑之宣告者、在觀護人觀護中之少年與在保護管束執行中者等；另為協助曾受判決確定、入監服刑等司法處遇之人復歸社會，由法務部補助及督導財團法人臺灣、福建更生保護會，對於符合《更生保護法》第2條規定之人，依其個別情況及需求，提供就業輔導、就醫協助、安置收容、就學協助、技能訓練、急難救助、資助旅費、資助膳宿費用、護送返家、協助辦理戶籍、創業貸款、社區訪視追蹤、家庭支持等服務或轉介相關機關（構），另搭配矯正機關中透過與眷同住、返家探視、自主性監外作業等制度，或於外役監獄執行之方式，共同協助更生人重返社會，預防再犯。

### 187. 《監獄行刑法》

- (1) 為達到矯治處遇之目的，監獄應於受刑人執行期滿出監前或提報假釋前，先行調查釋放後保護扶助事項等相關資料，必要時，得於釋放前再予覆查。於釋放不能自理生活之受刑人前，通知家屬或受刑人認適當之人來監接回。無法通知或經通知後拒絕接回者，監獄應檢具相關資料通知受刑人戶籍所在地直轄市、縣（市）社會福利主管機關辦理轉介安置或為其他必要之處置。依其他法規規定，如《老人保護法》、《身心障礙者權益保障法》等規定，於受刑人釋放前應通知相關個人、法人、團體或機關（構）者，監獄應依規定辦理通知。
- (2) 按上開《監獄行刑法》相關規定，監獄於出監前調查受刑人有關資料後，視其他法規規定辦理通知，並依其個別需求評估結果，將其釋放後保護扶助事項轉介予社政、衛政、勞政、警政、更生保護會等社區網絡單位，俾利其復歸社會。

### 188. 「法院加強緩刑宣告實施要點」

加強妥適運用緩刑制度，明訂有利於爭取緩刑的事項，如初犯、因過失犯罪、受刑之執行，將使其家庭生活陷於困境等等。

### 189. 更生受保護人就業服務制度

為協助促進即將釋放之收容人就業，法務部矯正署於2017年7月起，即依與勞動部勞動力發展署訂定「更生受保護人就業服務流程圖」強化收容人就業服務協助，並請各矯正機關辦理協助即將釋放之收容人就業事宜。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

190. 2022 至 2024 年共轉介 4,442 名有意願接受就業服務協助之收容人，經勞動部勞動力發展署各分署提供就業服務、職業訓練及其他服務者計有 3,026 人，轉介率 68.1%，將持續辦理，以協助各類犯罪之人復歸社會。更生保護會輔導人次及輔導人數統計如表 3-18。

表 3-18 臺灣更生保護會輔導人次及輔導人數統計表

單位：人；人次

年度	臺灣更生保護會輔導人次	臺灣更生保護會輔導人數
2022	10 萬 7,124	1 萬 5,302
2023	12 萬 999	1 萬 6,352
2024	12 萬 2,155	1 萬 7,555
合計	35 萬 278	4 萬 9,209

資料來源：法務部保護司

### 第 31 條：凍結、扣押和沒收

#### 第 31 條第 1 項第 a 款

##### §31 (1) (a)

各締約國均應在其國家法律制度之範圍內，盡最大可能採取必要之措施，以利能沒收：

(a) 來自本公約所定犯罪之所得，或價值與此種犯罪所得相當之財產；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

191. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

192. 有關我國為提供返回資產最廣泛之合作及協助，請參照第 5 章第 51 條之答覆內容。

193. 《刑事訴訟法》沒收之特別程序

《刑事訴訟法》第 133 條規定，可為證據之物及得沒收之物均得扣押，為保全追徵，必要時得酌量扣押犯罪嫌疑人、被告或第三人之財產。第 455-12 條至第 455-37 條則就沒收特別程序為相關規範。

194. 《金融控股公司法》、《銀行法》、《信用合作社法》、《信託業法》、《票券金融管理法》沒收犯罪所得之規定

為避免犯罪者享有犯罪所得，降低從事金融犯罪之誘因，爰參考《洗錢防制法》第 12 條第 1 項、《貪污治罪條例》第 10 條及刑法第 38 條等規定，於 2004 年 2 月 4 日增訂《金融控股公司法》第 67-1 條、《銀行法》第 136-1 條、《信用合作社法》第 48-1 條、《信託業法》第 58-1 條、《票券金融管理法》第 71-1 條沒收犯罪所得之規定。另配合《刑法》第 38-1 條修正，犯罪所得沒收主體除犯罪行為人外，於 2018 年 1 月 31 日增訂修正擴及犯罪行為人以外之自然人、法人或非法人團體，及《刑法》沒收新制犯罪所得。

195. 《證券交易法》沒收犯罪所得之規定

《證券交易法》第 171 條第 7 項就公司之董事、監察人、經理人或受僱人之非常規交易行為、背信或侵占等犯罪行為之所得定有沒收相關規定。

196. 《證券投資信託及顧問法》沒收犯罪所得之規定

《證券投資信託及顧問法》第 105 條規定，經營證券投資信託業務、基金保管業務、證券投資顧問業務、全權委託投資業務、全權委託保管業務或其他本法所定業務，對公眾、受益人或客戶有虛偽、詐欺或其他足致他人誤信之行為，犯罪所得除應發還被害人或第三人外，不問屬於犯罪行為人與否，沒收之。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

197. 實務案例-幸○人壽前董事長鄧○聰涉挪用並向銀行質押借貸經法院裁定扣押案

幸○人壽公司董事長與副董事長於 2007 年間，將公司之國外投資資產質押予銀行，作為該 2 人設於英屬維京群島之公司向銀行借款之擔保品，該公司取得前述不法利得之借款後，再以多家境外公司之帳戶進行洗錢，透過多層次跨國轉匯，最後將部分犯罪所得 3,675 萬 200 元美元由境外匯入我國境內，作為購買臺北 101 大樓旁之 2 筆空地（目前市價已逾 4 億美元）之資金來源。前經最高檢察署特別偵查組依《刑法》沒收新制，向法院聲請扣押上開 2 筆空地，經臺灣高等法院裁定確定。（臺灣高等法院 112 年度抗字第 501 號民事裁定參照）

198. 各地方法院辦理違反《貪污治罪條例》案件第一審案件終結經宣告沒收金額統計如表 3-19。

表 3-19 各地方法院辦理違反《貪污治罪條例》第一審案件終結經宣告沒收金額統計表

期間	沒收金額（元）
2022	1 億 9,552 萬 1,919 元
2023	3 億 8,243 萬 6,688 元
2024	2 億 9,273 萬 348 元

資料來源:司法院

※統計說明：

- 1.本表資料範圍係地方法院刑事第一審訴訟案件終結，被告任一罪違反《貪污治罪條例》且經宣告沒收物為貨幣者，沒收物為外幣時，則以新臺幣對該外幣匯率計算。
- 2.沒收資料係依各案件之被告統計，非依被告涉犯之法條統計，故如被告同時違反《貪污治罪條例》及其他罪刑並經判決沒收，則無法區分該沒收宣告係因違反《貪污治罪條例》或其他罪。

### 第 31 條第 1 項第 b 款

#### §31 (1) (b)

各締約國均應在其國家法律制度之範圍內，盡最大可能採取必要之措施，以利能沒收：

(b)利用於或擬利用於本公約所定犯罪之財產、設備或其他工具。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

199. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 200. 《刑事訴訟法》沒收之特別程序

請參照第 31 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

#### 201. 《刑法》沒收之規定

《刑法》第 38 條第 2 項至第 4 項規定：「供犯罪所用、犯罪預備之物或犯罪所生之物，屬於犯罪行為人者，得沒收之。但有特別規定者，依其規定。前項之物屬於犯罪行為人以外之自然人、法人或非法人團體，而無正當理由提供或取得者，得沒收之。但有特別規定者，依其規定。前二項之沒收，於全部或一部不能沒收或不宜執行沒收時，追徵其價額。」

#### 202. 虛擬資產

- (1) 虛擬資產以其匿名性和便利性，逐漸成為各類犯罪者躲避追緝的工具，執法機關有必要提升自身科技水準，以與犯罪抗衡。法務部委託臺灣高等檢察署建置「檢察機關查扣虛擬資產監管平台」已於 2024 年 4 月 15 日正式上線，對被告或犯罪嫌疑人所查扣之虛擬資產都能在安全的系統下被妥善保管，等待確定判決後將之沒收或發還被害人，以澈底剝奪被告犯罪不法所得。
- (2) 依「檢察機關與行政執行機關辦理囑託業務聯繫要點」，檢察機關於必要時，得於變價命令或刑事裁判確定後囑託法務部行政執行署所屬各分署執行下列事項：(一) 刑事訴訟法第 141 條偵查中得沒收或追徵之扣押物之變價。(二) 本法第 473 條第 1 項之變價、分配、給付。(三) 調查追徵財產或其他相關事項。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

#### 203. 實務案例-海巡署下士販賣機密文件換取虛擬貨幣案<sup>25</sup>

我國公務員若收受虛擬貨幣作為賄賂或利益，仍觸犯《貪污治罪條例》，如海巡署下士販賣機密文件換取虛擬貨幣案，說明如下：

吳○庭於 2023 年在海洋委員會海巡署（以下簡稱海巡署）南部分署擔任下士期間，涉利用值勤等職務機會，開啟公務電腦內儲存演練紀錄及取得工作日誌等國防以外應秘密文書、電磁紀錄，以手機拍攝照片後傳給中國籍人士「王專員」，獲取對方支付價值約新臺幣 7 萬多元之虛擬貨幣 USDT（即泰達幣）賄款。臺灣橋頭地方法院審理後，依現役軍人犯《貪污治罪條例》違背職務期約賄賂罪及違背職務收受賄賂罪等 2 罪，共判處吳○庭有期徒刑 6 年 2 個月並褫奪公權 3 年。案經上訴二審，臺灣高等法院高雄分院審酌吳○庭案發當時為現役軍人，偵查及歷次審判均坦承犯行，且已繳交犯罪所得 7 萬 3,528 元，交付的文書、電磁紀錄屬於公務機密，機密等級相對較低，據此改判有期徒刑 5 年 11 個月，褫奪公權 3 年。

#### 204. 臺灣高等檢察署「檢察機關查扣虛擬資產監管平台」扣押統計

自 2024 年 4 月起至 2025 年 10 月底，檢察機關扣押比特幣、泰達幣、乙太幣等虛擬資產價值共計新臺幣 13 億 115 萬餘元。

#### 205. 虛擬貨幣管控措施

25 臺灣高等法院高雄分院網頁(2025)。臺灣高等法院高雄分院 113 年度國軍上訴字第 1 號被吳○庭貪污治罪條例等案件新聞稿。檢索日期：2025 年 11 月 3 日。檢自：<https://ksh.judicial.gov.tw/tw/cp-2453-2632694-a8880-121.html>。

- (1) 為預防與遏止不當利用金融服務從事詐欺犯罪，《詐欺犯罪危害防制條例》第 8 條及第 9 條規範，虛擬資產服務商（Virtual Asset Service Provider, VASP）對於疑似涉及詐欺犯罪之異常帳號，得採取暫停存入或提領、匯出款項或虛擬資產、暫停全部或部分交易功能等控管措施，並得向司法警察機關通報，後續虛擬資產服務商（VASP）並應依司法警察機關回復結果辦理後續之持續控管或解除控管；同條例第 48 條規範，供犯罪所用之物，及足證犯罪行為人所得支配之財物或財產上利益，係取自其他違法行為所得者，均沒收之。
- (2) 前揭措施有助於及時攔阻詐欺犯罪所得，進行暫時性管控措施，為司法警察機關或其他執法機關執行後續追查、凍結、扣押或沒收之程序爭取時效，有助於我國踐行公約第 31 條之凍結、扣押及沒收程序。此外，金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）已於《詐欺犯罪危害防制條例》修正草案增訂疑似詐欺被害人保護、跨業照會、跨機構科技分析平臺及異業聯防通報等機制，未來將有助虛擬資產服務商（VASP）辨識及攔阻涉詐虛擬資產之精準度，俾協助執法機關執行後續之凍結、扣押及沒收。該修正草案業於 2025 年 11 月 13 日經行政院審查通過，並於同年 12 月 30 日經立法院三讀通過。

### 第 31 條第 2 項

#### §31 (2)

各締約國均應採取必要之措施，以辨認、追查、凍結或扣押本條第 1 項所定之任何物品，及最終予以沒收。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

206. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

207. 請參照第 31 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

208. 《刑事訴訟法》扣押之規定

《刑事訴訟法》第 133 條第 1 項至第 5 項：「可為證據或得沒收之物，得扣押之。為保全追徵，必要時得酌量扣押犯罪嫌疑人、被告或第三人之財產。對於應扣押物之所有人、持有人或保管人，得命其提出或交付。扣押不動產、船舶、航空器，得以通知主管機關為扣押登記之方法為之。扣押債權得以發扣押命令

禁止向債務人收取或為其他處分，並禁止向被告或第三人清償之方法為之。」

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

209. 請參照第 31 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

### 第 31 條第 3 項

#### §31 (3)

各締約國均應依其國家法律採取必要之立法和其他措施，以規範主管機關對本條第 1 項和第 2 項所定凍結、扣押或沒收財產之管理。

§31 (2)

§31 (3)

A. 貴國是否遵守了這項規定？

210. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

211. 《刑事訴訟法》沒收物、追徵財產聲請發還或給付及扣押後之處置規定

《刑事訴訟法》第 473 條規定：「（第 1 項）沒收物、追徵財產，於裁判確定後一年內，由權利人聲請發還者，或因犯罪而得行使債權請求權之人已取得執行名義者聲請給付，除應破毀或廢棄者外，檢察官應發還或給付之；其已變價者，應給與變價所得之價金。（第 2 項）聲請人對前項關於發還、給付之執行不服者，準用第四百八十四條之規定。（第 3 項）第一項之變價、分配及給付，檢察官於必要時，得囑託法務部行政執行署所屬各分署為之。（第 4 項）第一項之請求權人、聲請發還或給付之範圍、方式、程序與檢察官得發還或給付之範圍及其他應遵行事項之執行辦法，由行政院定之。」同法第 139 條至第 142-1 條亦就扣押後之處置、扣押物之變價、發還、聲請撤銷扣押等事項為相關規定。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

212. 有關法院裁判沒收金額之統計：請參照第 31 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

213. 有關刑法之沒收規定、各地方檢察署辦理貪瀆案件偵審中查扣案件統計、執行經法院判決確定應沒收犯罪所得收回情形：請參照第 31 條第 4 項之答覆內容。

## 第 31 條第 4 項

### §31 (4)

如此類犯罪所得已部分或全部轉變或轉換為其他財產者，應以此類財產代替原犯罪所得，對之適用本條所定之措施。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

214. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

215. 《刑事訴訟法》扣押物之變價規定

《刑事訴訟法》第 141 條第 1 項及第 2 項規定：得沒收或追徵之扣押物，有喪失毀損、減低價值之虞或不便保管、保管需費過鉅者，得變價之，保管其價金。前項變價，偵查中由檢察官為之，審理中法院得囑託地方法院民事執行處代為執行。」

216. 《刑法》沒收之規定

依《刑法》第 38-1 條第 4 項規定，所謂犯罪所得，包括違法行為所得、其變得之物或財產上利益及其孳息，故若直接犯罪所得已全部或部分轉變為其他財產，仍為《刑法》沒收犯罪所得範圍，以為澈底剝奪不法利得，如犯罪所得之物、財產上利益及其孳息，因事實上或法律上原因（如滅失或第三人善意取得）不存在時，依《刑法》第 38-1 條第 3 項，應追徵其替代價額。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

217. 地方檢察署辦理「貪污、瀆職罪案件」偵審中查扣案件統計及「執行經法院判決確定應沒收犯罪所得收回情形」如表 3-20、表 3-21。

表 3-20 地方檢察署辦理「貪污、瀆職罪案件」偵審中查扣案件統計表

項目別 期間	終結件數(件)	查扣金額—按主要幣別分			
		新臺幣(萬元)	美元	人民幣	日幣(萬圓)
2022	141	18,104	667,542	-	-
2023	107	16,877	5,070	13,428	170
2024	74	48,861	20,616	112,444	600
2025.01-07	24	780	-	-	-
合計	346	84,622	693,228	125,872	770

資料來源：法務部（統計處）

※說明：

- 1.查扣案件包含查扣、助扣（查扣犯罪所得專責小組協助請求單位辦理犯罪所得查扣之案件）及蒞扣（公訴檢察官蒞庭建請法院查扣犯罪所得並經法院裁判之案件）等冠字案號。
- 2.查扣金額計算單位為各國貨幣單位，因尾數採四捨五入計算，故細項之和與其總數間偶有些微差異。
- 3.本表不含假性查扣案件。

表 3-21 地方檢察署執行經法院判決確定應沒收犯罪所得收回情形一覽表

單位：新臺幣元、%

項目別 案件	應收金額(a)	截至 2025 年 7 月 1 日已收金額		未收金額 未收金額(a)-(b)
		總計(b)	(b)/(a)×100	
貪污、瀆職罪案件	342 億 3,118 萬	32 億 6,345 萬	9.53	309 億 6,773 萬
	7,409	1,333		6,076
公務人員貪污、瀆 職罪案件	48 億 4,359 萬	26 億 2,353 萬	54.17	22 億 2,005 萬
	5,898	6,873		9,025

資料來源：法務部（統計處）

※說明：

- 1.應收金額統計期間：2008 年 1 月至 2025 年 7 月 1 日
- 2.金額係指執行法院判決確定全部案件犯罪所得沒收、追徵、追繳及抵償金額總計。
- 3.「應收金額」及「已收金額」不含『執助』及終結情形為『無遺產』、『分案錯誤』等案件，「應收金額」扣除「是否彙計應收金額="否"」。

## 第 31 條第 5 項

### §31 (5)

如此類犯罪所得已與從合法來源獲得財產相混合者，應在不影響凍結權或扣押權之情況沒收此類財產。沒收價值最高得達到混合於其中犯罪所得之估計價值。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

218. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

219. 《刑事訴訟法》保全追徵扣押之規定

《刑事訴訟法》第 133 條第 2 項：「為保全追徵，必要時得酌量扣押犯罪嫌疑人、被告或第三人之財產」。

220. 《刑法》追徵沒收價額之規定

犯罪所得雖尚存在，惟因設定抵押權等原因而無沒收實益，或因附合財產非毀損不能分離或分離需費過鉅、混合財產不能識別或識別需費過鉅而不宜沒收時，依《刑法》第 38-1 條第 3 項，以追徵價額替代之，以利實務運用，並符公平正義。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

221. 實務案例-富○鄉實務案例<sup>26</sup>

陳○南原係富○鄉公司之董事長兼總經理、陳○禮原為富○公司董事；陳○南並為富○公司董事、陳○禮為富○公司董事長，於執行業務過程，共同犯《證券交易法》第 171 條第 1 項第 3 款之特別背信罪（包含《刑法》之詐欺罪），而圖利 B 公司合計 1 億 3,136 萬 1,880 元之犯罪所得（即銷售營收）犯罪所得合計 1 億 3,136 萬 1,880 元，經法院判決應依《證券交易法》第 171 條第 7 項規定諭知沒收，其中已繳納國庫之犯罪所得 2,068 萬 7,121 元，除應發還被害人、第三人或得請求損害賠償之人外，沒收之；其餘犯罪所得 1 億 1,067 萬 4,759 元，均未扣案，且款項經轉帳匯款入帳後，已與各該帳戶內其他金錢混同無法特定，而有全部不能沒收之情形，應依《證券交易法》第 171 條第 7 項規定及《刑法》第 38 條之 1 第 3 項規定，諭知未扣案之犯罪所得 1 億 1,067 萬 4,759 元，除應發還被害人、第三人或得請求損害賠償之人外，追徵其價額。

222. 統計資料請參照第 31 條第 4 項之答覆內容。

---

<sup>26</sup> 案例出處：最高法院 113 年度台上字第 4709 號判決。

## 第 31 條第 6 項

## §31 (6)

對來自此類犯罪之所得、犯罪所得轉變或轉換而成之財產，或來自己與此類犯罪所得相混合財產之收入或其他利益，亦應適用本條所定之措施。其方式和程度與處置犯罪所得相同。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

223. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

224. 請參照第 31 條第 4 項、第 5 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

225. 請參照第 31 條第 4 項、第 5 項之答覆內容。

## 第 31 條第 7 項

## §31 (7)

為了本條和本公約第 55 條規定之目的，各締約國均應使其法院或其他主管機關有權要求提供或扣押銀行、財務或商業紀錄。締約國不得以銀行保密為理由，拒絕依本項規定採取行動。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

226. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

227. 《刑事訴訟法》

《刑事訴訟法》第 133 條第 3 項規定，法院及檢察官得命令金融機構提出銀行、

§31 (6)

§31 (7)

財務或商業紀錄。

228. 《銀行法》及金管會函示有關客戶資料保密義務之規定

《銀行法》第 48 條第 2 項規定及金管會 2006 年 5 月 23 日金管銀（一）字第 09510002020 號令意旨，司法、軍法、稅務、監察、審計及其它依法律規定具有調查權之機關，得依法排除銀行保密義務之限制，例如司法機關依《刑事訴訟法》、《民事訴訟法》及《強制執行法》等相關規定，得行文逕洽相關銀行查詢銀行客戶存、放款及保管箱等有關資料。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

229. 金融資料調閱電子化平臺，請參照第 39 條第 1 項之答覆內容。

230. 金融資料調閱數量統計如表 3-22。

表 3-22 金融資料調閱數量統計表

單位：件

調閱單位名稱	調閱數量	處理中數量	已完成數量	完成率
1 調查局	8 萬 3,186	941	8 萬 2,245	99%
2 廉政署	5 萬 3,060	1,135	5 萬 1,925	98%
3 臺灣高等檢察署暨所屬 各級檢察署	12 萬 4,048	3,810	12 萬 238	97%
合計	26 萬 294	5,886	25 萬 4,408	98%

資料來源：臺灣高等檢察署

※統計期間：2023 年 9 月 1 日至 2025 年 8 月 31 日

### 第 31 條第 8 項

#### §31 (8)

締約國得考慮要求由罪犯證明此類犯罪所得或其他應予以沒收財產之合法來源，但此種要求應符合其國家法律之基本原則與司法程序及其他程序之性質。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

231. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

232. 請參照第 20 條之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

233. 請參照第 20 條之答覆內容。

### 第 31 條第 9 項

#### §31 (9)

本條規定不得解釋為損害善意第三人之權利。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

234. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

235. 《刑法》沒收犯罪所得之規定

第三人若非出於善意之情形，包括：明知他人違法行為而取得、因他人違法行為而無償或以顯不相當對價取得、或犯罪行為人為他人實行違法行為，而他人因而取得犯罪所得時，依《刑法》第 38 條之 1 均得沒收之，避免該第三人因此而獲利益。至該違法行為不以具有可責性，不以被起訴或證明有罪為必要。

236. 《刑事訴訟法》第三人沒收之規定

關於第三人沒收之程序，《刑事訴訟法》定有相關規定保障第三人之權利，《刑事訴訟法》第 455 條之 12 第 1 項規定：「財產可能被沒收之第三人得於本案最後事實審言詞辯論終結前，向該管法院聲請參與沒收程序」；《刑事訴訟法》第 455 條之 13 第 1 項、第 2 項規定：「檢察官有相當理由認應沒收第三人財產者，於提起公訴前應通知該第三人，予其陳述意見之機會。檢察官提起公訴時認應沒收第三人財產者，應於起訴書記載該意旨」；《刑事訴訟法》第 455 條之 14 規定：「法院對於參與沒收程序之聲請，於裁定前應通知聲請人、本案當事人、代理人、辯護人或輔佐人，予其陳述意見之機會。」

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

§31 (8)

§31 (9)

### 237. 實務見解<sup>27</sup>

《刑法》第 38 條之 1 第 2 項規定之第三人沒收類型，其第 1、2 款（即明知他人違法行為而取得、因他人違法行為而無償或以顯不相當對價取得）學說上稱挪移型；第 3 款（即犯罪行為人為他人實行違法行為，他人因而取得犯罪所得）學說上稱代理型。代理型並不區分第三人善意與否，皆為利得沒收之對象；惟由挪移型之 2 款規定反面以觀，則非明知他人違法行為，且又支付相當對價取得利得之善意第三人，即學說所稱履行型，並不在沒收範圍。易言之，於犯罪行為人係為履行無瑕疵且具有相當對價關係之合法交易法律義務，而將犯罪所得移由善意第三人取得之情形，因第三人取得利得係因前述債權，而該債權之產生及其內容與犯罪間並無任何關連性，自非準不當得利衡平措施射程範圍內應予沒收之利得。而不予沒收之履行型，不僅第三人於取得利得時需符合前揭要件，尚需該債權依憑之交易嗣未經撤銷或終止，始足當之。倘該交易於事實審法院言詞辯論終結時，已因情事變更不復存在，除非另有符合不應沒收之事由，否則難謂仍屬不在沒收範圍之履行型利得，以落實《刑法》沒收貫徹任何人不得享有犯罪所得之立法意旨。

238. 各地檢署辦理《貪污治罪條例》案件執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計如表 3-23。

表 3-23 各地檢署辦理《貪污治罪條例》案件執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計

單位：新臺幣萬元

期間	項目別	應收金額
2022		428
2023		572
2024		1,398,752
2025.01-07		195
	合計	1,399,946

資料來源：法務部（統計處）

※說明：

1. 應收金額：係指執行法院判決確定貪污罪、瀆職罪案件應沒收第三人犯罪所得及追徵金額總計。
2. 金額單位為新臺幣萬元，因尾數採四捨五入計算，故細項之和與其總數間偶有些微差異。
3. 2024 年金額驟增，係因法國拉法葉艦採購案應沒收第三人犯罪所得 139 億 2,295 萬 6,128 元所致。

<sup>27</sup> 實務見解判決：最高法院 111 年度台上字第 5006 號判決，非確定判決。

## 第 32 條：保護證人、鑑定人和被害人

## 第 32 條第 1 項

## §32 (1)

各締約國均應依其國家法律制度並在其能力所及範圍內採取適當之措施，為本公約所定犯罪作證之證人及鑑定人，並酌情為其親屬及其他與其關係密切者，提供有效之保護，使其免於遭到可能之報復或恐嚇。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

239. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 240. 《刑法》

(1) 《刑法》第 172 條之 1 規定，對於證人、鑑定人、專家證人或通譯，行求、期約或交付不正利益，而約其不為證言、鑑定或傳譯，或約其為一定之證言、鑑定或傳譯者，處三年以下有期徒刑，得併科三十萬元以下罰金。證人、鑑定人、專家證人或通譯就證言、鑑定或傳譯之事項，要求、期約或收受不正利益者，亦同。

(2) 同法第 172 條之 2 規定，意圖使證人、鑑定人、專家證人或通譯不為證言、鑑定或傳譯，或使其為一定之證言、鑑定或傳譯，對其本人或其之配偶、直系血親、三親等內旁系血親、二親等內姻親或家長、家屬、與其訂有婚約者或其他身分上或生活上有密切利害關係之人，實行犯罪行為者，依其所犯之罪，加重其刑至二分之一。

## 241. 《證人保護法》

《證人保護法》第 4 條規定證人或與其有密切利害關係之人因證人到場作證，致生命、身體、自由或財產有遭受危害之虞，而有受保護之必要者，法院於審理中或檢察官於偵查中得依職權或依證人、被害人或其代理人、被告或其辯護人、被移送人或其選任律師、輔佐人、司法警察官、案件移送機關、自訴案件之自訴人之聲請，核發證人保護書。法院得依聲請核發證人保護書，如因時間急迫，不及核發證人保護書者，亦得先採取必要之保護措施。同法第 2 條規範

所稱之刑事犯罪類型，亦將《貪污治罪條例》案件列入，已符合本公約第 32 條規範要求。

#### 242. 《公益揭弊者保護法》

- (1) 《公益揭弊者保護法》第 8 條第 1 項第 2 款規定，不得因揭弊者有配合弊案之調查或擔任證人之行為，而對其採行不利之措施。
- (2) 《公益揭弊者保護法》第 14 條第 3 項規定，所稱揭弊者之密切關係人，指揭弊者之配偶、直系血親、三親等內旁系血親、二親等內姻親或家長、家屬、與其有婚約者或其他身分上或生活上有密切利害關係之人。同法對於密切關係人提供人身安全保障，具體規範依《公益揭弊者保護法》第 14 條第 1 項規定，揭弊者符合《證人保護法》第 3 條之要件者，其本人或其密切關係人，得依《證人保護法》施以人身安全之保護措施，不受該法第 2 條所列罪名之限制；另依《公益揭弊者保護法》第 14 條第 2 項規定，意圖妨害或報復受《公益揭弊者保護法》保護之揭弊者揭發弊端、配合調查或擔任證人，而向揭弊者或其密切關係人實施犯罪行為者，依其所犯之罪，加重其刑至二分之一。

#### 243. 《組織犯罪防制條例》

《貪污治罪條例》第 6-1 條第 3 款規定觸犯《組織犯罪防制條例》第 9 條之罪有財產來源不明罪之適用，復依《組織犯罪防制條例》第 12 條，針對與組織犯罪有關的證人，有提供加強保護措施，例如：證人之姓名、性別、年齡、出生地、職業、身分證字號、住所或居所或其他足資辨別之特徵等資料，應由檢察官或法官另行封存，不得閱卷；於偵查或審判中對組織犯罪之被害人或證人為訊問、詰問或對質，得依聲請或依職權在法庭外為之，或利用聲音、影像傳真之科技設備或其他適當隔離方式將被害人或證人與被告隔離；組織犯罪之被害人或證人於境外時，得於我國駐外使領館或代表處內，利用聲音、影像傳真之科技設備為訊問、詰問。

#### 244. 《國際刑事司法互助法》

國際刑事司法互助之進行，時有須由請求國出具互惠保證、用於請求所載用途保證之要求，為順利促使受請求方安排提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助之人員前來我國進行上開協助，我國對於上開人員，本不宜因其拒絕到場、未到場或到場後拒絕陳述，而予以處罰、限制其人身自由或限制出境；或對於請求以外之事項要求其提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助；或就其進入我國前之任何犯行，而予以起訴、羈押、處罰、限制出境或為其他不利之處置。是受請求方如要求我國豁免上述人員之前揭義務或責任時，自得以法務部以適當之形式為之，爰《國際刑事司法互助法》第 32 條明定我國相關機關應受前述保

證效力之拘束，不得為違反保證內容之行為。

245. 「禮遇刑事案件鑑定人實施要點」、「法院辦理刑事訴訟案件應行注意事項」

司法院訂有「禮遇刑事案件鑑定人實施要點」提高刑事案件鑑定人到庭意願，以利交互詰問之實施；另「法院辦理刑事訴訟案件應行注意事項」第 126-1 點，亦就機關鑑定之便利及保護措施等事項為相關規定，例如符合《刑事訴訟法》第 208 條第 3 項規定之鑑定機關、機構或團體，於法院或檢察官依職權囑託鑑定時，如揭露實施鑑定或審查之人之身分資訊，恐生鑑定實施之障礙者，法院對其具名、具結得命使用代號及真實姓名對照表，於簽名後彌封附卷，不提供閱覽或提供偵查、審判機關以外之其他機關、機構、團體或個人。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

246. 檢察官核發證人保護書統計表如表 3-24。

表 3-24 核發證人保護書統計表

期間	項目	核發件數(件)	核發人數(人)
2022		13	23
2023		18	21
2024		12	48
2025.01-06		6	19
	合計	49	111

資料來源：法務部（統計處）

### 第 32 條第 2 項第 a 款

#### §32 (2) (a)

在不影響被告享有正當程序等權利之情況，本條第 1 項所定之措施得包括下列事項：

(a) 制定為證人和鑑定人提供人身保護之程序，如在必要和可行情況，將其轉移至其他地點，並在適當之情況允許不揭露或限制揭露有關其身分和所在地之資料；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

247. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

248. 《證人保護法》

- (1) 《證人保護法》第 11 條第 1 至 3 項：「有保密身分必要之證人，除法律另有規定者外，其真實姓名及身分資料，公務員於製作筆錄或文書時，應以代號為之，不得記載證人之年籍、住居所、身分證統一編號或護照號碼及其他足資識別其身分之資料。該證人之簽名以按指印代之。載有保密證人真實身分資料之筆錄或文書原本，應另行製作卷面封存之。其他文書足以顯示應保密證人之身分者，亦同。前項封存之筆錄、文書，除法律另有規定者外，不得供閱覽或提供偵查、審判機關以外之其他機關、團體或個人。」
- (2) 《證人保護法》第 13 條：「證人或與其有密切利害關係之人之生命、身體、自由或財產有遭受危害之虞，且短期內有變更生活、工作地點及方式之確實必要者，法院或檢察官得命付短期生活安置，指定安置機關，在一定期間內將受保護人安置於適當環境或協助轉業，並給予生活照料。前項期間最長不得逾一年。但必要時，經檢察官或法院之同意，得延長一年。所需安置相關經費，由內政部編列預算支應。法院或檢察官為第一項短期生活安置之決定，應核發證人保護書行之，並應送達聲請人、安置機關及執行保護措施之相關機關。」

249. 《國際刑事司法互助法》

《國際刑事司法互助法》第 19 條規定我國得依請求方之請求，協助安排證人或專家赴我國領域外作證，但被告或遭限制自由者除外，請求方需說明應支付之費用與協助之期限。此條文旨在促進國際司法合作，確保證人能順利提供協助。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

250. 統計數據及實務案例請分別參照第 32 條第 1 項及第 32 條第 2 項第 b 款之答覆內容。

**第 32 條第 2 項第 b 款**

§32 (2) (b)

(b) 訂定允許以確保證人和鑑定人安全之方式作證之取證規則，如允許藉助視聽

（視訊）等通信技術或其他適當手段提供證言。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

251. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

252. 《證人保護法》

《證人保護法》第 11 條第 4 項規定依本法有保密身分必要之證人，於偵查或審理中為訊問時，應以蒙面、變聲、變像、視訊傳送或其他適當隔離方式為之。於其依法接受對質或詰問時，亦同。

253. 《刑事訴訟法》

《刑事訴訟法》第 166 條就證人、鑑定人詰問訂有相關規定；同法第 169 條就被告在庭權之限制亦訂有相關規定。

254. 《國際刑事司法互助法》

《國際刑事司法互助法》第 17 條第 2 項、第 3 項規定請求方請求我國詢問或訊問請求案件之被告、證人、鑑定人或其他相關人員時，我國得以聲音及影像相互傳送之科技設備，將詢問或訊問之狀況即時傳送至請求方。若詢問中發現遺漏事項，請求方可立即補充，經我國同意後進行額外詢問。此條文旨在確保國際司法合作的順利進行，並保障雙方在詢問過程中的權益。另同法第 31 條規定，向受請求方提出詢問或訊問我國請求案件之被告、證人、鑑定人或其他相關人員之請求時，得依受請求方之法律規定請求以聲音及影像相互傳送之科技設備，將詢問或訊問之狀況傳送至我國。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

255. 實務案例

(1) 臺灣高雄地方檢察署於偵辦 114 年度偵字第 8004 號案件時，因考量證人身分具有保密必要性，遂依《證人保護法》第 11 條相關規定，經檢察官諭知《證人保護法》相關規定後，經其同意後，轉換其身分為秘密證人，並交付其證人保護聲請書，後為使其身分保密，該證人均以 A1 代號單獨作證，證人之簽

名以按指印代之。偵查期間均未曾與其他被告一同接受訊問，本案提起公訴後，其真實姓名及相關訊問光碟，均交由臺灣高雄地方檢察署政風室立案統一保管，將來法院如有需要，亦須正式發函調閱，以確保其秘密性<sup>28</sup>。

- (2) 參最高法院 108 年度台上字第 3385 號判決意旨，在國外之證人，若其所在明確，亦未反對作證，於我國與該證人所在國家有邦交或雖無邦交但外交部於當地設有駐外代表處的情形，自應先透過國際合作的司法互助管道，傳喚其親自到庭具結陳述，若確有不能或不願親自到庭作證的情形，亦應嘗試利用上述科技視訊的方法，亦即經外交機關取得證人所在國同意後，於我國駐外使領館、代表處內，或其他適當的處所，利用聲音及影像傳送的科技設備，以境外網路視訊方式，在法院與證人均能相互觀察彼此動靜的情形下，於證人具結後，經法庭之兩造對於在境外的證人，行交互詰問，此係基於時代之演進與科技之發達，及事實上之需要，在解釋上，應認為係審判法庭之延伸，故上述以網路視訊方式進行交互詰問的程序，自應賦予在法庭進行交互詰問同一之效力，以保障被告最低限度的訴訟防禦權<sup>29</sup>。另參臺灣新北地方法院 112 年度金重訴字第 13 號刑事判決，該院已於審理時諭知因證人均電知希望能不到庭作證，否則恐有安全上之疑慮，故就其 2 人均以遠距作證方式為之，此有審理筆錄在卷可佐，是證人徐某、吳某等 2 人以遠距訊問方式由當事人及辯護人進行詰問，自合於《刑事訴訟法》第 177 條第 1、2、3 項規定。

### 第 32 條第 3 項

#### §32 (3)

締約國應考慮與其他國家訂定有關本條第 1 項所定人員移管之協定或安排。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

256. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

257. 締約國人員移管之協定或安排

《駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會間之刑事司法互助協定》（以下簡

28 實務案例：臺灣高雄地方檢察署 114 年度偵字第 8004 號。

29 實務判決：最高法院 108 年度台上字第 3385 號判決。

稱《臺美刑事司法互助協定》)第 12 條、《中華民國(臺灣)政府與貝里斯政府刑事司法互助條約》第 10 條、《中華民國(臺灣)政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》第 10 條、《駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間刑事司法互助協定》第 10 條、《中華民國(臺灣)政府與諾魯共和國政府刑事司法互助條約》第 10 條、《中華民國(臺灣)政府與帛琉共和國政府刑事司法互助協定》第 10 條均有相關規定，未來仍將努力與其他國家簽訂相關司法互助協定，並在個案上依己方法律規定執行。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

§32 (3)

§32 (4)

258. 目前無相關案件或資料。

### 第 32 條第 4 項

#### §32 (4)

本條各項規定尚應適用於同時具證人身分之被害人。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

259. 遵守。

B. 請說明(引用與概述)貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經(或計畫)採取的措施/步驟(如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架)。(另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述(或如有提供，請附上)此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。)

260. 《證人保護法》規定

《證人保護法》第 15 條第 1 項規定被害人有保護必要時，準用保護證人之規定。

261. 《刑事訴訟法》規定

(1) 《刑事訴訟法》第 271 條第 2 項、第 271 條之 1 規定告訴人、被害人或其家屬有陳述意見之機會；第 344 項第 3 項規定，告訴人或被害人對於下級法院之判決有不服者，亦得具備理由，請求檢察官上訴；第 253 條之 2 規定關於緩起訴、第 255 條關於職權不起訴、第 451 條之 1 關於簡易判決處刑、第 455 條之 2 關於協商判決等，均係使被害人之意見和關切得到表達與考慮之規範。

(2) 為強化被害人於訴訟程序之主體性，且維護其尊嚴與需要，《刑事訴訟法》增

訂被害人保護與訴訟參與制度之規定，已於 2020 年 1 月 10 日施行。有關一般保護被害人規定部分，包含被害人及家屬隱私之保護；被害人與被告、旁聽人或第三人間之適當隔離保護措施；經被害人同意，陪同人得在場；偵查或審判中均得將案件移付調解或轉介進行修復式程序。另被害人訴訟參與制度部分，包括得選任或獲法院指定代理人之權利；卷證資訊獲知權；期日受通知及到場之權利；選定訴訟參與代表人之權利；對準備程序事項、證據調查及科刑範圍表示意見之權利。（《刑事訴訟法》第 248 條之 1 至第 248 條之 3、第 271 條之 2 至第 271 條之 4、第 455 條之 38 至第 455 條之 47 等規定參照）。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

262. 目前無相關案件或資料。

### 第 32 條第 5 項

#### §32 (5)

各締約國均應在不違背其國家法律之情況，並對罪犯提起刑事訴訟之適當階段，以不損害被告權利之方式，使被害人之意見及關切得到表達與考慮。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

263. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

264. 《刑事訴訟法》

請參照第 32 條第 4 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

265. 目前無相關案件或資料。

## 第 33 條：保護檢舉人

## 第 33 條

## §33

各締約國均應考慮在其國家法律制度中納入適當措施，以利對出於善意及具合理之事證向主管機關檢舉涉及本公約所定犯罪事實之任何人，提供保護，使其不致受到任何不公正待遇。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

266. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 267. 《公益揭弊者保護法》

(1) 《公益揭弊者保護法》於 2024 年 12 月 27 日經立法院三讀通過，並經總統於 2025 年 1 月 22 日公布全文 21 條，自 2025 年 7 月 22 日施行，該法將泛公部門揭弊者納入適用並提供下列保護措施：

- (a) 工作保障：第 8 條規定，不得因揭弊者有揭發弊案、配合弊案之調查或擔任證人、拒絕參與弊案之決定或實施等行為，而對揭弊者採行不利措施。
- (b) 人身保護：第 14 條第 1 項規定，揭弊者符合《證人保護法》第 3 條之要件者，其本人或其密切關係人，得依《證人保護法》施以人身安全之保護措施，不受《證人保護法》第 2 條所列罪名之限制。
- (c) 程序保障：第 9 條第 2 項及第 10 條第 4 項採取「揭弊抗辯優先調查」原則，揭弊者於救濟程序中，主張其因揭弊、配合調查或擔任證人或拒絕參與弊案之實施而遭受不利措施時，應先於其他事證而為調查，並依調查結果而為成立或不成立的認定；第 8 條第 5 項、第 6 項及第 10 條第 5 項規定採取「舉證責任倒置」之程序性保障，受不利措施之人只要能證明不利措施發生時間在揭弊行為之後，則推定有報復性不利措施，須由任職之政府機關（構）、法人、團體或其主管、雇主舉反證推翻。
- (d) 身分保密：第 15 條第 1 項規定，受理揭弊機關及其承辦調查、稽查人員、執法人員或其他依法執行該相當職務、業務之人，對於揭弊者身分應予保

§32 (5)

§33

密，非經揭弊者本人同意，不得無故洩漏於被揭弊對象或他人，同條第 2 項至第 4 項並針對無故洩漏揭弊者身分之人訂有加重刑責規定；第 16 條第 3 項規定，揭弊者於偵查或審理中為詢（訊）問時，得以視訊傳送或要求蒙面、變聲、變像等其他適當隔離方式為之。

(2) 《公益揭弊者保護法》目前僅將公部門及行政法人、國營事業、政府捐助之財團法人及受政府控制之事業團體或機構等具私部門色彩納入施行範圍，至私部門部分尚未納入適用範圍部分，我國現行透過其他單行法規、以分散式立法型式予以保護，例如《勞動基準法》第 74 條明訂雇主對於申訴人不得施予解僱、降調、減薪等不利處分且不得洩漏足以識別其身份之資訊，其他諸如《性別工作平等法》、《職業安全衛生法》、《食品安全衛生管理法》及「上市上櫃公司誠信經營守則」等法規亦有相關揭弊保護規範。在此過渡期，我國透過各項行政指導，柔性輔導私部門自主建置內部揭弊保護制度，逐步深化揭弊保護意識，未來將結合《公益揭弊者保護法》施行結果，綜合評估效益及所造成之衝擊，再逐步擴及私部門全面法制化。

(3) 有關私部門部分，經中央廉政委員會第 26 次委員會議主席裁示：「針對醫療業、政府特許行業、政府挹注機構與上市、上櫃公司等行業，請各相關部會於『揭弊者保護法』草案完成立法前，持續就各自業務範圍加強落實揭弊者保護理念，推行可參採之相關措施」。行政院於 2023 年 11 月 1 日核定「行政院推動揭弊者保護專案」，成果如下：

- (a) 達法定規模之財團法人、國營事業及行政法人，持續推動於既有或自訂規範（監督辦法或誠信經營守則）內，納入揭弊保護公版條款。
- (b) 行政院公共工程委員會（以下簡稱工程會）政府採購契約範本納入吹哨條款。
- (c) 上市上櫃公司年報強化資訊揭露，並由金管會督導證券交易所及櫃檯買賣中心加強抽查上市（櫃）公司年報中檢舉制度運作情形之資訊揭露，並蒐集揭露較佳公司作為範例置於公司治理網站，以提供上市（櫃）公司參考及精進。

(4) 《證人保護法》相關規定

《證人保護法》第 15 條第 1 項規定檢舉人有保護必要時，準用保護證人之規定。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

268. 《公益揭弊者保護法》於 2025 年公布施行，目前尚無相關揭弊處理件數統計。私部門揭弊部分，行政院業於 2023 年 11 月起透過上開行政指導方式推動私部門內部治理之揭弊保護機制，截至 2025 年 7 月 21 日止，部會之指導原則符合公版內容者計 31 案（達成率 96.9%），達法定規模之財團法人、國營事業及行政法人相關規範符合公版內容者，分別有 591 家（達成 83.1%）、16 家（達成率 100%）及 10 家（達成率 90.9%），將持續以行政指導先行，落實揭弊保護措施。而自 2025 年 7 月 22 日起，因應《公益揭弊者保護法》施行，其適用範圍已納入國營事業、行政法人、政府協力之財團法人及受政府控制之事業、團體或機構，其內部揭弊者均得依法受有保護。
269. 《公益揭弊者保護法》於 2025 年 1 月 22 日經總統公布以來，法務部於 114 年 5、6 月間針對政風單位辦理種子講師培訓工作坊，共計 4 場次 172 人次，並於 114 年 6、7 月間辦理全國新法分區說明會，共計 4 場次 963 人次；截至 114 年 9 月 30 日止，行政院、監察院、司法院、經濟部及臺北市政府等共計 53 個主管機關辦理宣導，共計辦理 1,885 場，108,123 人次；截至 114 年 9 月 30 日止，法務部廉政署（以下簡稱廉政署）派員至行政院人事行政總處、行政院洗錢防制辦公室（以下簡稱洗防辦）、法務部、環境部、經濟部、審計部、教育部、司法院、交通部等機關辦理新法宣導說明，共計 49 場次。

### 第 34 條：貪腐行為之後果

#### 第 34 條

##### §34

各締約國均應在適當顧及第三人善意取得權利之情況，依其國家法律之基本原則採取措施，以消除貪腐行為之後果。在此方面，締約國得在法律程序中將貪腐視為廢止或解除契約、撤銷特許權或其他類似文書，或採取其他任何救濟行動之相關因素。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

270. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 271. 《行政程序法》

- (1) 我國《行政程序法》針對政府機關之腐敗行為，行政處分如有違法情形，依第 117 條以下規定，除有不得撤銷之事由外，原處分機關或其上級機關得於知有撤銷原因時起 2 年內撤銷之（第 121 條）；又行政處分雖屬合法，惟若有因事實或法規事後發生變更，致不廢止該處分將對公益有重大危害，或為防止或除去對於公益之重大危害等事由，原處分機關得於廢止原因發生後 2 年內廢止之（第 123 條及第 124 條）。又授予利益之行政處分經撤銷或廢止而溯及既往失效時，因處分之相對人受有利益之法律上原因已不存在，行政機關自得依第 127 條規定作成書面行政處分命受益人返還所受領之給付。
- (2) 另《行政程序法》第 135 條以下就行政機關締結行政契約定有相關規範，其中第 141 條至第 143 條就行政契約無效之情形已有明文，又第 149 條規定：「行政契約，本法未規定者，準用民法相關之規定。」是以，行政機關與人民締結行政契約後，如有因貪腐行為致影響契約之效力者，應視具體事實情形，依《行政程序法》或準用《民法》規定，判斷契約之效力。

## 272. 《政府採購法》

《政府採購法》規定對於廠商違法（包括貪腐）行為之處置包含不發還或追繳押標金、不發還履約保證金、不決標予該廠商、撤銷決標、終止或解除契約、扣除不法利益、刊登公報拒絕往來 1 年或 3 年（第 31 條、第 32 條、第 50 條、第 59 條、第 101 條）；涉及圍標、綁標、洩密之廠商及人員，亦定有刑責（第 87 條至第 92 條）。為顧及採購效率及善意第三人權利，《政府採購法施行細則》第 58 條定有機關依《政府採購法》第 50 條規定撤銷決標或解除契約後之續行處理方式。

## 273. 《貪污治罪條例》

《貪污治罪條例》第 10 條規定「犯第四條至第六條之罪，本人及其配偶、未成年子女自犯罪時及其後三年內取得之來源可疑財產，經檢察官或法院於偵查、審判程序中命本人證明來源合法而未能證明者，視為其犯罪所得。」又《刑法》第 38 條之 1 第 5 項「犯罪所得已實際合法發還被害人者，不予宣告沒收或追繳。」依上開規定，貪污案件如有犯罪所得且屬被害人所有，應發還被害人。

## 274. 《刑法》

《刑法》第 38 條之 1 第 1 項規定，犯罪所得若屬於犯罪行為人者，沒收之，又若犯罪所得已由其他自然人、法人或非法人團體取得或持有者，則依同條第 2 項規定辦理。亦即，若該犯罪行為人以外之自然人、法人或非法人團體，其取得犯罪所得之原因，係因：明知他人違法行為而取得，或因他人違法行為而無

償或以顯不相當之對價取得，或犯罪行為人為他人實行違法行為，他人因而取得時，亦應沒收該犯罪所得。因此，原則上沒收犯罪所得之對象限於犯罪行為人及惡意第三人。善意第三人僅在因他人違法行為而「無償或以顯不相當之對價取得」的情況下，始在沒收之列。另依照《刑法》第38條之3第2項規定，第三人對沒收標的之權利或因犯罪而得行使之債權均不受影響，以保障其合法權利。有關第三人參與沒收之特別程序，已於《刑事訴訟法》第七編之二（即第455條之12以下）特別明文保障。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

275. 請參照第26條第1項及第2項之答覆內容。

276. 地方檢察署執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計如表3-25。

表 3-25 地方檢察署執行應沒收第三人犯罪所得及追徵金額統計表

單位：新臺幣萬元

期間	金額
2022	228,620
2023	529,817
2024	1,469,901

資料來源：法務部（統計處）

※備註：2024年金額驟增，係因法國拉法葉艦採購案應沒收第三人犯罪所得139億2,295萬6,128元所致。

## 第 35 條：損害賠償

### 第 35 條

#### §35

各締約國均應依其國家法律之原則採取必要之措施，以確保因貪腐行為而受到損害之實體或自然人有權獲得賠償，並對該損害應負責任之人，提起法律程序。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

277. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

## 278. 《國家賠償法》

《國家賠償法》明定國家之公權力行為因故意或過失不法侵害人民自由或權利；或因公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體、人身自由或財產受損害者，國家應負損害賠償責任，並定有人民請求國家賠償之實體及程序規定。又國家賠償人民後，如該賠償係因公務員之貪腐行為所造成，該公務員均會被求償（第 2 條第 3 項、第 3 條第 5 項規定）。另因受委託行使公權力之團體或個人，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員，如因貪腐行為而不法行使公權力，發生國賠責任時，同法第 4 條第 2 項規定，由賠償義務機關向受委託行使公權力之團體或個人求償。

## 279. 《刑事補償法》

《刑事補償法》第 1 條、第 2 條：明定人民有各該條所定情形之一，致其身體自由或財產因國家依法行使刑罰權（例如：羈押、鑑定留置、收容、刑罰或拘束人身自由保安處分之執行等）而受有特別犧牲時，得請求國家補償。同法第 34 條第 2 項：明定依法律執行職務之公務員，如因故意或重大過失而違法，致生補償事件者，補償機關於補償後，應依《國家賠償法》規定，對該公務員求償。

## 280. 《民事訴訟法》相關規定

- (1) 民事訴訟採當事人進行主義，未限制被害人（國家、政府機關或個人）依法為損害賠償之請求。如有具體個案涉訟，係由受理法院視個案情形為裁判。
- (2) 關於私部門之貪腐行為而造成他人權益之損害，受害人可依實際情況，依《民法》侵權行為（第 28 條、第 184 條、第 188 條及第 192 條至第 195 條）或債務不履行（第 224 條、第 226 條至第 227 條之 1）等相關規定，請求損害賠償。

## C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

### 281. 《刑事補償法》案例

某受刑人因刑期計算錯誤遭不當羈押，經法院裁定獲刑事補償新臺幣 1 萬 2,000 元。補償法院於補償後，召開刑事補償事件求償審查委員會，審認執行職務之原承辦公務員因重大過失而違法致生補償事件，決議應予求償新臺幣 1 萬 2,000 元及自請求日起至清償日止按法定利率 5% 計算之利息。本案已由臺灣高等法院臺南分院遞送起訴狀，惟嗣經臺灣臺南地方法院判決駁回確定。（臺灣臺南地方法院 112 年度國小上字第 6 號判決參照）

282. 《國家賠償法》案例<sup>30</sup>

名○公司於 2003 年 12 月間標得經濟部所屬機關之 BOT 工程（下稱系爭工程）後，轉包予順○公司施作。名○鄉公所鄉長謝○輝、機要秘書黃○元於 2004 年 10 月間因向名○公司負責人及順○公司負責人勒索回饋金未果，自 2005 年 2 月間起，先後於執行職務行使公權力時，指示第三人在系爭工程唯一聯外道路設置路障或破壞該道路，妨礙施工車輛進出系爭工程之工地，迫使名○公司派人出面協商以達索賄之目的。謝○輝鄉長、黃○元機要秘書因上開行為遭法院以犯共同依據法令從事公務之人員，藉勢及藉端勒索財物未遂罪判刑確定。名○公司因謝○輝鄉長、黃○元機要秘書之行為造成其工期延誤，受有損害為由，依《國家賠償法》第 2 條第 2 項前段規定，請求名○鄉公所賠償。最高法院曾有判決理由認為，公務員因故意違背對於第三人應執行之職務，或執行職務行使公權力時，故意以背於善良風俗之方法，侵害人民之利益，國家自不得以非侵害權利為由，解免其責。

## 第 36 條：專責機關

## 第 36 條

## §36

各締約國均應依其國家法律制度之基本原則採取必要之措施，確保設置一個或多個機構，或安排人員，專職負責執法與打擊貪腐。此類機構或人員應擁有依締約國法律制度基本原則賦予必要之獨立性，以利能在不受任何不正當影響之情況，有效執行職務。此類人員或機構之工作人員應受到適當培訓，並應有適當資源，以執行職務。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

283. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

284. 我國以檢察官為犯罪偵查主體，廉政署及調查局為肅貪專責機構

(1) 在打擊貪腐不法執行面，我國係以檢察官為犯罪偵查主體，各司法偵查輔助

30 案例出處：最高法院 111 年度台上字第 1706 號判決參照。

機關（如警察、調查、廉政等）在檢察機關協調、指揮下，以複式多線方式執行肅貪。依組織法規，廉政署掌理貪瀆或相關犯罪之調查、處理及國家廉政政策擬訂、協調及推動等，為單一的廉政政策規劃及執行機關；調查局掌理貪瀆防制及賄選查察、重大經濟犯罪防制（含企業貪瀆）及洗錢防制等調查、防制事項；警察機關負責執行警察業務；由檢察機關之檢察官依《刑事訴訟法》規定指揮廉政署、調查局及警察機關人員共同合作偵查本公約所定相關刑事犯罪，並向法院起訴。相關機關亦屬本公約第 37 條所稱之「執法機關」。

## (2) 廉政署（請參照第 2 冊第 6 條第 1 項之答覆內容）

- (a) 我國於 2011 年 7 月 20 日成立廉政署，為兼具預防性反貪及專責性肅貪機關。廉政署成立前，設置於機關內之各政風機構如發掘貪瀆線索，移調查局強化蒐證後函請檢察機關立案偵辦；因應廉政署之成立，為構思創新之打擊貪腐模式，並結合我國現行犯罪偵查體制，建置「派駐檢察官」制度，由法務部遴選檢察官派駐廉政署辦理貪瀆及相關犯罪之偵查，啟動期前辦案，以多重過濾查證機制，機先精準掌握犯罪事證，又因檢察官於案件開始時即指揮偵辦，更能確保相當之獨立性，不受干預。
- (b) 廉政署除執行肅貪調查業務外，並統合督導政風機構辦理預防及查處等政風業務，對現職廉政人員辦理執行貪瀆或相關犯罪調查業務之專業知能培訓（如每年不定期規劃筆錄製作、行動蒐證、偵查實務、搜索扣押及政府採購案件等），以掌握整體廉政狀況，亦藉由一條鞭式指揮監督權限，維持政風人員公正行使職權之立場。
- (c) 廉政署所屬各政風機構之新進廉政人員係經由國家考試錄取分發後，至擬任職務機關接受為期 5 個月的實務訓練，其中包含進入該署廉政研習中心近 15 週之專業學習，安排法律專題、採購專題、肅貪實務、政風查處、防貪工作等政風專業知能課程，訓練期間並同步受工程會委託辦理採購專業人員訓練之認證，有效強化新進人員本職學能及辦理採購監辦業務專業知能。

## (3) 調查局（請參照第 2 冊第 6 條第 1 項之答覆內容）

- (a) 調查局依我國《法務部調查局組織法》，負責掌理貪瀆、重大經濟犯罪、洗錢防制及賄選查察事項等，於執行職務時，該局人員視同為《刑事訴訟法》之司法警察官（或司法警察），依法受檢察官指揮從事犯罪調查，並受嚴格的刑事訴訟程序與證據法則規範，故能獨立且公正的行使調查職權。
- (b) 調查局之調查官均是經由國家考試錄取後，進入該局幹部訓練所進行為期 1 年的職前訓練，訓練合格始分發任用，養成訓練包含初任公務人員應具

備之基本觀念、品德操守、服務態度及行政程序與技術、嫻熟犯罪調查各種應用技能、體能訓練及輔教課程，教學方式著重啟發式教學與實務經驗傳承，以培養具團隊精神之國家調查員。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

285. 廉政署與調查局之合作案件

廉政署雖為肅貪專責機構但非唯一，調查局自 1956 年 8 月負責辦理廉政業務，並自 1991 年辦理歷次選舉之查察賄選工作。依據《法務部廉政署與法務部調查局肅貪業務聯繫作業要點》，兩機關建立橫向聯繫平臺，透過專責人員之聯繫避免重複立案，另於定期舉行「廉政署與調查局業務聯繫會議」等場合進行互相溝通協調，及針對專案或個案不定期召開會議，相互支援共同偵辦貪瀆案件。自廉政署 2011 年成立迄 2025 年 12 月，雙方合作案件共計 271 案。

286. 廉政署及調查局培訓成果統計如表 3-26。

表 3-26 廉政署及調查局培訓員工統計表

單位：人

項目別	廉政署	調查局
2022	776	117
2023	656	129
2024	776	101
2025	579	108
合計	2,787	455

資料來源：廉政署、調查局

## 第 37 條：與執法機關之合作

### 第 37 條第 1 項

#### §37 (1)

各締約國均應採取適當措施，以鼓勵參與或曾參與觸犯本公約所定犯罪之人提供有助於主管機關偵查和取證之情報，並為主管機關提供可能有助於剝奪罪犯之犯罪所得，並追繳犯罪所得之實際具體幫助。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

287. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

288. 《證人保護法》

《證人保護法》第 14 條訂有刑事案件之被告或犯罪嫌疑人與檢察官合作得以減輕或免除其刑之規定，同條第 1 項規定：「第二條所列刑事案件之被告或犯罪嫌疑人，於偵查中供述與該案案情有重要關係之待證事項或其他正犯或共犯之犯罪事證，因而使檢察官得以追訴該案之其他正犯或共犯者，以經檢察官事先同意者為限，就其因供述所涉之犯罪，減輕或免除其刑」；同條第 3 項規定：「被告或犯罪嫌疑人非第一項案件之正犯或共犯，於偵查中供述其犯罪之前手、後手或相關犯罪之網絡，因而使檢察官得以追訴與該犯罪相關之第二條所列刑事案件之被告，如其因供述所涉之犯罪經檢察官起訴者，以其所供述他人之犯罪情節或法定刑較重於其本身所涉之罪且曾經檢察官於偵查中為第二項之同意者為限，得減輕或免除其刑。」

289. 《貪污治罪條例》、《證人保護法》

《貪污治罪條例》第 8 條第 2 項及《證人保護法》第 14 條第 1 項關於供出共犯、減免其刑之規定，均屬俗稱「窩裡反條款」之一種，此類案件或屬學理上所稱之智慧型白領犯罪，或具有計畫、嚴密組織之集團性犯罪，通常難以發現、破獲，為求澈底打擊犯罪，以防衛國家社會，乃在刑事政策上鼓勵其內部人員勇於回頭，出面舉發其他成員，對該自白、舉發者給予寬典處遇，以換取一舉除盡餘眾，瓦解其犯罪集團或組織結構，繩之以法之更大成果，寓有激勵帶罪立功之深意。此亦屬民眾與公部門合作範例之一。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

290. 實務案例

以下述三個案例為例示：

(1) 臺灣桃園地方檢察署 113 年度偵字第 27141 號

被告廖○○自始至終坦認就案情有重要關係之待證事項，並指出其他正犯之犯罪事證，並於偵訊時證詞堅稱本件以鴻○公司資金 500 萬元行賄同案被告鄭○燦之事情，因為金額甚高，有以紙本上簽給同案被告楊○麟、侯○文批核。之後於 2018 年間，同案被告楊○麟向其稱認為同案被告鄭○燦會出事，

為免其等亦受波及，指示被告廖○○銷燬，被告廖○○即依指示焚燒銷燬等情，其之供述對案情事實釐清有重大貢獻，臺灣桃園地方檢察署檢察官同意被告廖○○適用《證人保護法》第 14 條第 1 項之減刑規定。

(2) 臺灣臺北地方檢察署 109 年度偵字第 21465 號

被告李○○於偵查中坦承因太○公司增資登記爭議，向同案被告蘇○清行賄，並於偵查中證述同案被告蘇○清多次以在屏東地區豎立選舉看板、參加屏東縣長初選為由、以立委選舉及家族親戚會有很大政治突破為由，向其索賄等情，另被告丁○○於偵查中證述被告廖○棟協助被告李○隆推行太○公司增資登記爭議案、被告李○隆則給付相當之經濟上對價等情，因而使檢察官得以追訴該案之其他正犯或共犯者，並經臺灣臺北地方檢察署檢察官事先同意，被告李○○、丁○○2 人適用《證人保護法》第 14 條第 1 項之減刑規定。

(3) 臺灣橋頭地方檢察署 111 年度偵字第 2239 號

臺灣橋頭地方檢察署檢察官指揮調查局高雄市調查處於 2022 年 2 月 8 日對被告張○○執行搜索後，被告張○○於 111 年 2 月 9 日羈押審查程序已有部分自白，復於 2022 年 2 月 10 日調查官初詢詢問時及 2022 年 2 月 11 日檢察官複訊訊問時，仍自白犯行，並以證人身分具結指證被告陳○章共犯《貪污治罪條例》犯行，嗣再經蒐證補強證據後，於 2022 年 6 月 21 日對被告陳○章執行搜索而查獲被告陳○章，故查獲被告陳○章確與被告張○○之自白及證述具有因果關聯，復再經蒐證齊全，追訴被告陳○章，經臺灣橋頭地方檢察署檢察官於 2022 年 7 月 13 日當庭表示同意予被告張○○適用《證人保護法》第 14 條之減刑規定。

291. 統計 2022 年至 2025 年 6 月間，適用《證人保護法》第 14 條規定之起訴案件共有 38 件。

### 第 37 條第 2 項

#### §37 (2)

對在本公約所定任何犯罪之偵查或起訴中提供實質性配合(合作)之被告，各締約國均應考慮訂定在適當之情況減輕處罰之可能性。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

292. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

293. 《證人保護法》、《貪污治罪條例》

《證人保護法》第 14 條及《貪污治罪條例》第 8 條第 2 項皆規定提供實質性配合（合作）之被告得減輕或免除其刑，請參照第 37 條第 1 項之答覆內容。

294. 《公益揭弊者保護法》

《公益揭弊者保護法》第 13 條第 1 項規定，揭弊者係揭弊內容所涉犯罪之正犯或共犯，且符合《證人保護法》第 3 條及第 14 條第 1 項之要件者，得依《證人保護法》第 14 條第 1 項予以減輕或免除其刑，不受《證人保護法》第 2 條所列罪名之限制。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

295. 請參照第 37 條第 1 項之答覆內容。

### 第 37 條第 3 項

#### §37 (3)

對在本公約所定犯罪之偵查或起訴中提供實質性配合（合作）之人，各締約國均應考慮依其國家法律之基本原則，訂定允許免予起訴之可能性。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

296. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

297. 《證人保護法》

《證人保護法》第 14 條第 2 項：「被告或犯罪嫌疑人雖非前項案件之正犯或共犯，但於偵查中供述其犯罪之前手、後手或相關犯罪之網絡，因而使檢察官得以追訴與該犯罪相關之第 2 條所列刑事案件之被告者，參酌各事項，以其所供

述他人之犯罪情節或法定刑較重於其本身所涉之罪且經檢察官事先同意者為限，就其因供述所涉之犯罪，得為不起訴處分。」

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

298. 請參照第 37 條第 1 項之答覆內容。

#### 第 37 條第 4 項

§37 (4)

為此類人員提供之保護，準用本公約第 32 條規定。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

299. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

300. 請參照第 37 條第 1 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

301. 請參照第 37 條第 1 項之答覆內容。

#### 第 37 條第 5 項

§37 (5)

如本條第 1 項所定位於任一締約國之人能提供另一締約國主管機關實質性配合，相關締約國得考慮依其國家法律訂定關於由對方締約國提供本條第 2 項及第 3 項所定待遇之協定或安排。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

302. 遵守。

§37 (3)

§37 (4)

§37 (5)

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

303. 《國際刑事司法互助法》

《國際刑事司法互助法》第 2 條前段明定：「有關國際間之刑事司法互助事項，依條約…」，同法第 4 條第 1 款規定：「…提供或接受因偵查、審判…等相關刑事司法程序…事件所需之協助…」。就此我國即有內國之法源依據，得就此與外國簽訂相關協定。另考量在我國現行法制架構下，大陸地區並非前開所指之外國政府、機構或國際組織，為杜我國與大陸地區進行刑事司法互助之爭議並符合實際之需要，爰在現行兩岸關係之法制架構下及配合《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 3 條有關聯繫主體規定，於《國際刑事司法互助法》第 35 條規定臺灣地區與大陸地區間之刑事司法互助請求，準用該法規定，並由法務部與大陸地區權責機關相互為之。此外，與香港及澳門之關係另有《香港澳門關係條例》規範，為符實際需要，爰在現行與港澳關係之法制架構下，於同法第 36 條規定臺灣地區與香港、澳門間之刑事司法互助請求，準用該法規定，並由法務部經大陸委員會與香港、澳門之權責機關相互為之。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

304. 目前無相關案件或資料。

第 38 條：國家機關間之合作

第 38 條

§38

各締約國均應採取必要之措施，依其國家法律鼓勵政府機關及其公職人員與負責偵查和起訴犯罪之機關間之合作。這種合作得包括下列事項：

(a) 在有合理之事證足以相信發生本公約第 15 條、第 21 條及第 23 條所定之任何犯罪時，主動向上述機關檢舉；

(b) 依請求，向上述機關提供一切必要之訊息。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

305. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

306. 有關檢舉貪瀆不法管道、告發義務、獎勵保護檢舉及揭弊者保護措施，請參照第 2 冊第 8 條第 4 項之答覆內容。

307. 《刑事訴訟法》

《刑事訴訟法》第 228 條至第 231 條之 1 規範檢察事務官、司法警察官、司法警察應協助檢察官、受檢察官指揮、受檢察官命令偵查犯罪及移送或報告調查結果等事項；第 241 條規定公務員因執行職務知有犯罪嫌疑者，應為告發；第 247 條規定關於偵查事項，檢察官得請該管機關為必要之報告；第 249 條規定檢察官於必要時，並得請附近軍事官長派遣軍隊輔助。

308. 廉政署、調查局及其他負責偵查和起訴犯罪機關之間合作

- (1) 我國各級檢察機關、廉政署、調查局均有執行肅貪案件司法調查之職掌，選舉查察、洗錢防制及私部門貪瀆案件的預防與偵查均為調查局專屬且主責，各級政風機構亦有處理貪瀆案件行政調查之法定職責。若有貪瀆案件發生，彼此間可依《檢察官與司法警察機關執行職務聯繫辦法》、「法務部廉政署與法務部調查局肅貪業務聯繫作業要點」、「法務部廉政署協調各機關政風機構配合辦理貪瀆案件查察作業要點」等規定，相互支援，提升我國打擊貪瀆犯罪之能量。
- (2) 財政部每年辦理「稅務監察及關務督察人員財稅研習班」，調查局均會指派洗錢防制處等專業辦案人員前往授課，就新型態犯罪手法與查緝方向進行交流。財政部關務署包含關務署本部、基隆關、臺北關、臺中關及高雄關之督察室人員係由調查局人員借調擔任，該署督察室人員除針對海關人員進行內部稽核工作，亦肩負關口犯罪情資交換及 2 單位共同查緝犯罪之聯繫平台。
- (3) 調查局定期召開「經濟犯罪防制執行會報」，跨部會邀集法務部（檢察司）、臺灣高等檢察署、內政部警政署（以下簡稱警政署）、內政部移民署（以下簡稱移民署）、公平交易委員會、外交部領事事務局、金管會所屬的銀行局、證券期貨局、保險局、檢查局，以及經濟部商業司、經濟部智慧財產局等單位，以當前經濟犯罪情勢及企業貪瀆犯罪為題，聚焦防杜重大經濟犯罪（含企業貪瀆），該會議迄今已召開 137 次會議。
- (4) 調查局每半年召開「法務部與金融監督管理委員會工作聯繫會報」，迄今已進

行 47 次會議，並自成立以來迄 2024 年 12 月底總計告發 1,465 案，移送單位為金管會銀行局、證期局、保險局及檢查局，包含《證券交易法》特別背信、銀行法、詐欺等各類型案件。

- (5) 調查局洗錢防制處為依國際防制洗錢機制所設之國家金融情報中心 (Financial Intelligence Unit, FIU)，依《洗錢防制法》、《法務部調查局組織法》、《法務部調查局處務規程》、《洗錢防制法第十七條第四項申報通報資料管理運用辦法》及「法務部調查局辦理防制洗錢及打擊資恐業務作業要點」相關規定，受理金融機構及指定之非金融事業或人員申報金融情資，分析、處理與運用該等情資，並與外國金融情報中心進行情資交換；對於受理或保管之金融情資，經分析後研認與執法機關偵查廉政或企業貪瀆案件相關者，會以僅供情報目的使用並要求注意保密為前提，主動分送各該機關參處。檢察、司法或執法機關因偵查廉政或企業貪瀆案件需要，亦得函請調查局洗錢防制處協助查詢特定對象特定期間之金融情資檔案資料，或委託洗錢防制處辦理國際傳遞，與境外金融情報中心及其他對等機關交換金融情資、金融情報及其他資訊。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。**

**309. 廉政署、調查局**

- (1) 廉政署建置「派駐檢察官」制度（請參照第 36 條之答覆內容），自 2011 年 7 月 20 日成立迄至 2025 年 12 月間，與調查局合作案件共計 271 案。
- (2) 政府機關與負責偵查和起訴犯罪之機關間之合作如表 3-27。

**表 3-27 政府機關與負責偵查和起訴犯罪之機關間之合作件數統計表**

單位：件

項目別 期間	調查局受理、分析並分享予國內相關權責 機關涉貪及企業貪瀆之金融情資案件數	廉政署與調查局 合作貪瀆案件數
2022	188	22
2023	134	24
2024	129	22
2025	112	19
合計	563	87

資料來源：調查局、廉政署

## 第 39 條：國家機關與私部門間之合作

## 第 39 條第 1 項

## §39 (1)

各締約國均應採取必要之措施，依其國家法律鼓勵其國家偵查和檢察機關與私部門實體，特別是與金融機構之間，就觸犯本公約所定犯罪涉及之事項進行合作。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

310. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

311. 機關採購廉政平臺（請參照第 2 冊第 5 條之答覆內容）

312. 洗錢防制國內合作（請參照第 2 冊第 14 條之答覆內容）

313. 《洗錢防制法》

《洗錢防制法》第 12 條、第 13 條規定，金融機構（銀行、信託投資公司、信用合作社、農會信用部、漁會信用部、全國農業金庫、辦理儲金匯兌之郵政機構、票券金融公司、信用卡公司、保險公司、證券商、證券投資信託事業、證券金融事業、證券投資顧問事業、證券集中保管事業、期貨商、信託業）及指定之非金融事業或人員（銀樓業、地政士及不動產經紀業、律師、公證人、會計師、信託及公司服務提供業、提供第三方支付服務之事業或人員），對於達一定金額以上之通貨交易或疑似同法第 19 條、第 20 條之罪之交易，應向調查局洗錢防制處申報，調查局洗錢防制處定期提供回饋予各申報機構關。

314. 《證券交易所管理規則》、《期貨交易所管理規則》

《證券交易所管理規則》第 23 條第 1 項、《期貨交易所管理規則》第 13 條第 1 項規定，證券交易所、期貨交易所應注意查察其會員、證券經紀商、證券自營商、期貨商之財務、業務及內部稽核作業情形，並訂定查核辦法報金管會備查；發現有違反法令或不當情事者，應即為適當處置，並通知金管會、期貨結算機構，爰證券交易所或期貨交易所發現其會員、證券經紀商、證券自營商、期貨商有違反法令時可移送檢調偵辦。

### 315. 金融資料調閱電子化平臺

法務部責成臺灣高等檢察署建置「金融資料調閱電子化平臺」，以利機關快速查緝犯罪資金流向，即時保全證據並追查不法所得，有效打擊犯罪。調閱機關除第一階段 2023 年 9 月 1 日正式上線之 38 家金融機構外，後續並擴大至 23 家信用合作社、9 家電子支付業者、1,159 家農漁會等；使用機關端於 2023 年 9 月建置檢察機關、廉政署，2024 年 9 月建置調查局上線使用，2025 年建置法務部行政執行署上線使用。

### 316. 金融機構聯繫平臺

- (1) 金管會與檢察機關建立溝通平臺，遴派檢察官 1 名駐會，隨時就可能成立犯罪之事項進行合作；檢察機關亦得透過財團法人金融聯合徵信中心調取金融資料。另依金管會 2006 年 5 月 23 日金管銀（一）字第 09510002020 號令意旨，法院或相關主管機關得依法備文向金融機構調閱存款、放款、匯款、保管箱等相關資料。
- (2) 2024 年國家洗錢資恐及資武擴風險評估程序包含對私部門義務主體申報可疑交易報告（Suspicious Transaction Report, STR）及其他資訊之有效性進行評估，包括金融情報中心能及時收到其向義務主體要求提供之資訊、獲取廣泛種類之金融資訊。調查局洗錢防制處與金融機構、指定之非金融事業或人員（DNFBP）及中央銀行皆建立有聯繫管道，若申報資料或外匯資料有須更正或補充，皆可及時聯繫取得完整正確資訊。

### 317. 財團法人金融法制暨犯罪防制中心

財團法人金融法制暨犯罪防制中心整合保險公司理賠資料庫比對勾稽出異常出險理賠情形，再配合司法機關調查以及協調各保險公司蒐集事證，偵辦詐保集團的詐保行為。

### 318. 調查局「企業肅貪科」

行政院於 2014 年 6 月 12 日第 3402 次院會中指示調查局應掌握機先，積極防制企業貪瀆與重大經濟犯罪。故調查局於 2014 年 7 月 16 日在經濟犯罪防制處下成立「企業肅貪科」，專責企業貪瀆犯罪偵辦及預防，並依犯罪調查作業手冊規定受理個人或私部門團體檢舉案件。另調查局各處站均設有檢舉專線，官網亦設有檢舉信箱之連結，受理民眾舉報相關案件。

### 319. 召開「防制洗錢打擊資恐及資武擴資訊交流平臺」

為強化公、私部門資訊分享及協力合作，協助私部門深化以風險為本的方法，洗防辦於 2021 年 8 月 20 日召開「強化資訊分享合作會議」，並於會中指示由調

查局洗錢防制處就本案資訊交流平臺所提供資料之內容或標準進行初步規劃；自 2022 年 9 月 26 日本平臺啟用迄 2025 年底止，計 30 個公部門（臺灣高等檢察署、調查局、警政署、廉政署、移民署、海巡署等）、689 私部門參與，分享資訊包括重大案件新聞稿、去識別化案例、可疑交易報告（STR）案例、預警資訊、裁罰案例 / 行政暨法規宣導事項及私部門防詐資訊分享，並定期召開「防制洗錢打擊資恐及資武擴資訊交流平臺」工作小組策進會議，檢視執行成效，研討公私協力合作機制策進作為。

### 320. 舉辦「犯罪金流分析與異常交易態樣研討會」

調查局洗錢防制處不定期與私部門進行諮商、會議或互訪，定期舉辦「犯罪金流分析與異常交易態樣研討會」，以及經常提供金融機構或指定非金融機構申報義務主體教育訓練，以協助其辨識可疑交易，2025 年合計辦理 74 場次、參與人次 8,364 人。

## C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及現有的統計資料等內容。

### 321. 金融機構促進司法調查實務案例

調查局洗錢防制處受理某金融機構申報之可疑交易報告（STR），經分析案關對象陳○○帳戶交易金額龐大，快進快出且交易對象眾多，研認與調查局新北市調查處偵辦中之員警陳○○涉嫌貪瀆案相關，遂分送予調查局新北市調查處運用參考。經調查，員警陳○○等於 2025 年 1 月經臺灣新北地方檢察署檢察官依《貪污治罪條例》及《刑法》包庇賭博罪等罪嫌起訴。

### 322. 金融資料調閱電子化平臺

2023 年 9 月 1 日起正式上線，迄至 2025 年 3 月 31 日止，總計調閱單累計數 17 萬 5,671 單，金融機構已完成回復 17 萬 81 單、處理中約 5,590 單。

### 323. 辦理企業肅貪案例經驗交流

鑑於企業貪瀆犯罪具隱蔽特性，外人實難探知其內部發生情事。為使社會大眾、企業界及專業團體共同重視企業貪瀆之嚴重危害性，調查局改變過去等待企業爆發弊端後，被動受理檢舉、告發，再介入偵辦的作為，轉化以「同理心」為出發，逐步與企業建立「夥伴」關係，將累積的偵辦經驗及案例與企業交流分享，協助教育員工；統計 2025 年 1 月至 12 月期間，調查局共辦理 204 場次企業肅貪經驗交流，參加廠商 1,510 家，參與人次 1 萬 6,749 人。

## 第 39 條第 2 項

### §39 (2)

各締約國均應考慮鼓勵其國民及在其領域內有習慣住居所之其他人，向國家偵查和檢察機關檢舉觸犯本公約所定犯罪之情況。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

324. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

325. 「獎勵保護檢舉」之內容，請參照第 2 章預防措施第 8 條第 4 項之答覆內容。

326. 上市（櫃）公司財務報告及內部控制制度選案查核

金管會已督導證券交易所及財團法人證券櫃檯買賣中心按季進行上市（櫃）公司財務報告及內部控制制度選案查核，以強化市場監理，維護投資人權益，另就涉及背信、財務報告不實或非常規交易等不法案件，移送司法機關辦理。

327. 《獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法》

為鼓勵民眾檢舉貪腐案件，我國訂有《獎勵保護檢舉貪污瀆職辦法》，對於檢舉貪污不法提供優厚檢舉獎金，並要求受理的司法警察機關嚴格遵守身分保密措施。廉政署及調查局現有受理民眾檢舉管道多樣且通暢，其全球資訊網均已設置檢舉專區，民眾不論具名、匿名均可利用紙本郵件、電話、電子郵件、親赴現場及透過諮詢人員等方式檢舉。現行保護檢舉人身分措施完善，例如以化名方式隱藏真實身分，並確保檢舉人身分保密。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

328. 廉政署及調查局受理民眾檢舉貪污案件統計如表 3-28。

表 3-28 廉政署及調查局受理民眾檢舉貪污案件統計表

年度	廉政署	調查局
2022	170 件	676 件
2023	229 件	733 件
2024	280 件	725 件
2025	187 件	607 件

資料來源：廉政署、調查局

## 第 40 條：銀行保密

### 第 40 條

#### §40

各締約國均應在對本公約所定之犯罪進行國家刑事偵查時，確保其國家法律制度訂定適當之機制，以克服因適用銀行保密法規可能產生之障礙。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

329. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 330. 法規適用優先順序

《刑事訴訟法》或其他法律有特別規定者，原則上優先於《銀行法》、《票券金融管理法》等金融法規保密規定而適用。

#### 331. 金融法規

##### (1) 《銀行法》

(a) 《銀行法》第 48 條第 2 項規定：「銀行對於客戶之存款、放款或匯款等有關資料，除有下列情形之一者外，應保守秘密：一、法律另有規定。…四、其他經主管機關規定之情形。」所稱「法律另有規定」，《個人資料保護法》雖非涵括其中，惟如《刑事訴訟法》或其他法律有特別規定者，自應優先於《銀行法》上開規定而適用。

(b) 銀行所保有之非屬上開規定之其他客戶資料（即客戶「存款、放款或匯款

等有關資料」以外之資料)，其利用應視其性質而分別依《個人資料保護法》第 6 條（特種個資）或第 20 條（一般個資）規定，於符合各該規定情形下，銀行得提供是類資料。

(2) 《票券金融管理法》

《票券金融管理法》第 25 條規定：「票券商辦理短期票券或債券之簽證、承銷、經紀、自營、保證、背書或其他業務等，對於顧客之財務、業務或交易有關資料，除其他法律或主管機關另有規定者外，應保守秘密。」包括刑事訴訟法或其他法律有特別規定者，應優先於票券金融管理法保密規定而適用。

(3) 《證券商管理規則》

《證券商管理規則》第 34 條第 2 項規定，證券商對受託買賣有價證券之客戶資料，除應依法令所為之查詢外，應予保密；同規則第 37 條第 16 款亦規定，證券商經營證券業務，非應依法令所為查詢，不得洩漏客戶委託事項及其他業務上所獲悉之秘密。

(4) 《期貨商管理規則》

《期貨商管理規則》第 31 條第 1 項及第 2 項規定，期貨商對客戶編列開戶帳號並建立相關資料，除應依法令所為之查詢外，應予保密；同規則第 55 條第 5 款亦規定，期貨商從事期貨交易，不得有非應依法令所為之查詢，洩漏期貨交易人委託事項及其他業務上所獲悉之秘密。

(5) 《證券投資信託及顧問法》

《證券投資信託及顧問法》第 7 條第 2 項規定，在其他法律或主管機關另有規定下，排除證券投資信託事業、證券投資顧問事業、基金保管機構、全權委託保管機構及其人員保守秘密義務之限制。

(6) 《保險業招攬及核保理賠辦法》

《保險業招攬及核保理賠辦法》第 7 條第 5 項第 2 款「保險業應依個人資料保護法相關規定處理及利用未承保件個人資料，並於保存期限屆滿後刪除、停止處理或利用該個人資料」，據以規範保險業招攬人員應遵循《個人資料保護法》相關規定處理，明文規範應遵循該法相關規定處理。

### 332. 刑事法規

(1) 《洗錢防制法》

《洗錢防制法》第 12 條就金融機構及指定之非金融事業或人員對於達一定金額以上之通貨交易依法為申報者，及第 13 條對疑似犯一般洗錢罪、特殊洗錢

罪之交易，向調查局申報者，定有免除其業務上應保守秘密之義務。

(2) 《刑事訴訟法》

第 133 條第 1 項規定，可為證據或得沒收之物，得扣押之；第 138 條規定應扣押物之所有人、持有人或保管人無正當理由拒絕提出或交付或抗拒扣押者，得用強制力扣押之。因此，在進行刑事偵查時，我國法制已有適當之機制，以克服銀行保密法規可能產生之障礙。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

333. 推行「可疑帳戶預警中心」機制，結合金融機構主動通報<sup>31</sup>

臺灣高等檢察署分別於 2023 年 12 月及 2024 年及 5 月召開會議，在該署查緝詐欺及資通犯罪督導中心下，建置「可疑帳戶預警及查緝中心」，由全國各地方檢察署，結合司法警察，與在地之金融機構建立異常交易通報平台，金融機構若發現有異常交易，都可以透過高檢署或各地方檢察署窗口通報，由執法單位做阻詐後盾。本機制執行成效至 2025 年 6 月止，由各地方檢察署發動警示及暫停自動化交易帳戶共 3,642 個，攔阻含警示帳戶金額達新臺幣 7 億 3 千餘萬元，金融機構主動通報之具體不法情資案件數，已達 264 件，成效良好，故我國針對犯罪進行國家刑事偵查時，並不因銀行保密法規而產生執法障礙。亮點案件如下：

(1) 臺灣臺北地方檢察署「斬金專案」

中華郵政股份有限公司臨櫃發現異常交易情形，通報臺灣臺北地方檢察署預警中心分析調查後，指揮新北市政府警察局刑事警察大隊在 2 個月內執行四波查緝，查獲全國最大假出金集團，查悉之被害人達 5,080 人，財損的金額超過 157 億元，累計羈押 52 名詐嫌，並於 2025 年 4 月間起訴集團首腦等 80 人，分別求處 10 至 25 年不等之重刑，因即時偵辦，減少民眾損害擴大。

(2) 臺灣臺中地方檢察署「神說集團詐騙吸金案」

臺灣土地銀行發現異常交易通報臺高檢署可疑帳戶預警及查緝中心後，協請調查局洗錢防制處分析函報後，交由臺灣臺中地方檢察署偵辦，並在 4 個月內進行三波查緝，查悉 2,938 名被害人，詐騙吸金之金額達 45 億 7,000 多萬餘元，查獲集團首腦等 63 人到案，2025 年 8 月起訴陳姓主嫌 8 人，並對主

31 臺灣高等檢察署(2025)。臺灣高等檢察署推行「可疑帳戶預警中心」機制，結合金融機構主動預警通報、快速溯源查緝、即時查扣犯罪不法利得，填補被害人損害，守護民眾財產。檢索日期：2026 年 1 月 31 日。檢自：<https://www.tph.moj.gov.tw/4421/4509/4515/1316451/post>。

嫌求處 12 年之重刑，即時查扣總值 32 億餘元之不法利得，包括在主嫌處保險櫃扣得 2 億餘元現金，得以確保被害人損害之填補。

## 第 41 條：犯罪紀錄

### 第 41 條

§41

各締約國均得採取必要之立法或其他措施，依其認為適當之條件及目的，考慮另一國以前曾對被控訴之罪犯所為之任何有罪判決，以利在涉及本公約所定犯罪之刑事訴訟程序中利用此類訊息。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

334. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

335. 依《國際刑事司法互助法》第 4 條規定，我國得以刑事司法互助方式，向外國政府、機構或國際組織間提供或接受因偵查、審判、執行等相關刑事司法程序及少年保護事件所需之協助，自包括罪犯所為之任何有罪判決。

336. 依我國《國際刑事司法互助法》第 2 條規定，國際刑事司法互助事項，原則上以條約為依據；倘無相關條約或條約未規定者，依《國際刑事司法互助法》規定為之；而《國際刑事司法互助法》未規定者，適用《刑事訴訟法》及其他相關法律之規定。依《國際刑事司法互助法》第 5 條規定，刑事司法互助之提供，應本於互惠原則為之。

337. 另依我國《國際刑事司法互助法》第 30 條規定，當我國向他國提出刑事司法互助請求時，應檢附符合受請求方所要求之請求書及相關文件，經法務部轉請外交部向受請求方提出。如有急迫或特殊情形時，法務部得逕向受請求方提出請求，或由法院副知法務部，檢察署經法務部同意後，向外國法院、檢察機關或執法機關直接提出請求。

338. 故依我國法律規定，須先由法院或檢察機關提出請求書。如符合我國相關法規程序要件，法務部即得依法向他國提出刑事司法互助請求。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

339. 目前無相關案件或資料。

## 第 42 條：管轄權

### 第 42 條第 1 項第 a 款

§42 (1) (a)

各締約國均應在下列情況採取必要之措施，以確立對本公約所定犯罪之管轄權：

(a) 犯罪發生在該締約國領域內；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

340. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

341. 《刑法》第 3 條前段規定：「本法於在中華民國領域內犯罪者，適用之。」又該條所稱領域，係包括領空、領地、領海。又第 4 條規定：「犯罪之行為或結果，有一在中華民國領域內者，為在中華民國領域內犯罪。」又解釋上亦包括中間地。據此，犯罪發生在我國領域內，我國有管轄權，此為屬地原則之展現。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

342. 實務案例<sup>32</sup>

外籍人士 HA ○ TRINH（越南籍）於我國境內不詳地點，明知交付個人金融帳戶提款卡及密碼可能供詐欺集團作為詐欺取財與掩飾、隱匿犯罪所得去向之工具，仍以容任其發生之不確定故意，將其高雄市第一商業銀行小港分行申辦之帳戶資料交付不詳詐欺集團成員。嗣該集團於我國境內以通訊方式對被害人張○翔施用詐術，使其陷於錯誤而將款項匯入該帳戶，隨即遭提領轉移，造成資金流向遭遮斷之洗錢效果。法院認本案主要行為與結果均發生於臺灣，依屬

32 案例出處：臺灣高雄地方法院刑事簡易判決 114 年度簡字第 2533 號。

地原則得行使管轄權，並以被告 HA ○ TRINH 僅提供帳戶、未直接實施詐術或提領，論以幫助詐欺取財及幫助一般洗錢之想像競合，從一重之幫助洗錢罪處 4 個月徒刑併科罰金，刑畢或赦免後驅逐出境。

#### 第 42 條第 1 項第 b 款

##### §42 (1) (b)

各締約國均應在下列情況採取必要之措施，以確立對本公約所定犯罪之管轄權：  
(b) 犯罪發生在犯罪時懸掛該締約國國旗之船隻上，或已依該締約國法律註冊登記之航空器內。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

343. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

344. 《刑法》第 3 條後段規定：「在中華民國領域外之中華民國船艦或航空器內犯罪者，以在中華民國領域內犯罪論。」此為屬地原則之擴張，為國旗原則。據此，犯罪發生在犯罪時懸掛我國國旗之船隻上，或已依我國法律註冊登記之航空器內者，我國有管轄權。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

345. 目前無相關案件或資料。

#### 第 42 條第 2 項第 a 款

##### §42 (2) (a)

在不違背本公約第 4 條規定之情況，締約國得在下列情況對任何此種犯罪確立其管轄權：

(a) 犯罪係針對該締約國之國民；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

346. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

347. 依《刑法》第 7 條規定：「本法於中華民國人民在中華民國領域外犯前二條以外之罪，而其最輕本刑為三年以上有期徒刑者，適用之。但依犯罪地之法律不罰者，不在此限。」《刑法》第 8 條規定：「前條之規定，於在中華民國領域外對於中華民國人民犯罪之外國人，準用之。」據此，犯罪係針對我國之國民，縱使在境外，也有我國刑法適用之可能，然仍有一定之限制。換言之，需行為人是外國人、被害人是我國人、行為人所犯者為《刑法》刑法第 5 條及第 6 條以外之罪、行為人所犯之罪，依法本規定最輕本刑 3 年以上有期徒刑之法定本刑、該行為依犯罪地之法律亦有處罰。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

348. 目前無相關案件或資料。

#### 第 42 條第 2 項第 b 款

##### §42 (2) (b)

在不違背本公約第 4 條規定之情況，締約國得在下列情況對任何此種犯罪確立其管轄權：

(b) 犯罪係由該締約國之國民，或在其領域內有習慣住居所之無國籍人觸犯；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

349. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

350. 基於國民對國家法秩序之遵從，國民雖不在本國領域，但仍應遵守本國法，不得從事重大違反刑法之行為，尤其以對國家負有特殊忠誠義務的公務員，更應如此。據此，就一般國民之部分，係依《刑法》第 5 條規定：「本法於凡在中華民國領域外犯下列各罪者，適用之：一、內亂罪。二、外患罪。三、第一百三十

五條、第一百三十六條及第一百三十八條之妨害公務罪。四、第一百八十五條之一及第一百八十五條之二之公共危險罪。五、偽造貨幣罪。六、第二百零一條至第二百零二條之偽造有價證券罪。七、第二百一十一條、第二百十四條、第二百十八條及第二百十六條行使第二百一十一條、第二百十三條、第二百十四條文書之偽造文書罪。八、毒品罪。但施用毒品及持有毒品、種子、施用毒品器具罪，不在此限。九、第二百九十六條及第二百九十六條之一之妨害自由罪。十、第三百三十三條及第三百三十四條之海盜罪。十一、第三百三十九條之四之加重詐欺罪。」就公務員之部份，係依《刑法》第 6 條規定：「本法於中華民國公務員在中華民國領域外犯左列各罪者，適用之：一、第一百二十一條至第一百二十三條、第一百二十五條、第一百二十六條、第一百二十九條、第一百三十一條、第一百三十二條及第一百三十四條之瀆職罪。二、第一百六十三條之脫逃罪。三、第二百十三條之偽造文書罪。四、第三百三十六條第一項之侵占罪。」從而，若為我國境外之犯罪，並非所有犯罪我國均有審判權，而係就不同主體與特定罪名，始有我國刑事審判權之適用。又在我國領域內有習慣住居所之無國籍人觸犯犯罪，依屬地原則當有我國刑事審判權之適用。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

351. 實務案例<sup>33</sup>

按《刑法》凡在中華民國領域外犯第 339 條之 4 之加重詐欺取財罪者，適用之，《刑法》第 5 條第 11 款定有明文；又「第 14 條、第 15 條或第 15 條之 1 之罪，於中華民國人民在中華民國領域外犯罪者，適用之」、「第 19 條、第 20 條或第 21 條之罪，於中華民國人民在中華民國領域外犯罪者，適用之」，修正前《洗錢防制法》第 16 條第 3 項、修正後《洗錢防制法》第 23 條第 4 項亦分別定有明文。查被告卯○○、寅○○、乙○○加入本案詐欺集團，至日本擔任取款車手等情，依《刑法》第 5 條第 11 款規定，自應依我國《刑法》規定論處；又卯○○、寅○○、乙○○為我國國民，其於日本為本案洗錢行為，依修正前《洗錢防制法》第 16 條第 3 項、修正後《洗錢防制法》第 23 條第 4 項之規定，均仍為該法所處罰之對象。

**第 42 條第 2 項第 c 款**

§42 (2) (c)

在不違背本公約第 4 條規定之情況，締約國得在下列情況對任何此種犯罪確立

33 案例出處：臺中地方法院 111 年度金訴字第 80 號判決。

其管轄權：

(c) 犯罪係發生在其國家領域以外，且為本公約第 23 條第 1 項第 (b) 款第 (ii) 目所定犯罪之一者，以利在其國家領域內觸犯本公約 23 條第 1 項第 (a) 款第 (i) 目或第 (ii) 目，或第 (b) 款第 (i) 目所定之犯罪；

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

352. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

§42 (2)

(c)

§42 (2)

(d)

353. 我國領域外之犯罪，原則上不在我國刑法效力範圍，但符合下述情形之一者，則例外為我國刑法效力所及。(1) 依《刑法》第 3 條後段之規定，無論何人在我國航空器船艦內之犯罪；(2) 依《刑法》第 6 條之規定，我國公務員在國外犯之特定之罪。(3) 依《刑法》第 7 條之規定，我國國民在國外之特定犯罪；(4) 依《刑法》第 8 條之規定，非我國人侵害我國個人法益之特定犯罪；(5) 依《刑法》第 5 條規定，無論何人侵害我國整體法益或世界共通法益。據此，若洗錢犯行雖在境外，若有符合上開情形者，亦有我國刑法之適用。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

354. 請參照第 42 條第 2 項第 b 款之答覆內容。

**第 42 條第 2 項第 d 款**

§42 (2) (d)

在不違背本公約第 4 條規定之情況，締約國得在下列情況對任何此種犯罪確立其管轄權：

(d) 犯罪係針對該締約國。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

355. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

356. 若犯罪係侵害我國之國家法益，依《刑法》第 5 條第 1 款、第 2 款、第 3 款、第 5 款、第 6 款、第 7 款規定：「本法於凡在中華民國領域外犯下列各罪者，適用之：一、內亂罪。二、外患罪。三、第一百三十五條、第一百三十六條及第一百三十八條之妨害公務罪。....五、偽造貨幣罪。六、第二百零一條至第二百零二條之偽造有價證券罪。七、第二百一十一條、第二百十四條、第二百十八條及第二百十六條行使第二百一十一條、第二百十三條、第二百十四條文書之偽造文書罪。.....」據此，僅在上開特定罪名下之侵害我國國家法益，始有我國《刑法》之適用。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

357. 目前無相關案件或資料。

#### 第 42 條第 3 項

##### §42 (3)

為了本公約第 44 條規定之目的，各締約國均應採取必要之措施，在被控訴之罪犯於其領域內僅因該人為其國民而不予引渡時，確立其國家對本公約所定犯罪之管轄權。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

358. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

359. 《引渡法》

(1) 禁止引渡我國國民予請求方，但亦規定如其所犯在兩國均應處罰，且依我國法為最重本刑逾 1 年有期徒刑之罪者，或係故意殺害國家元首等行為，應移送我國法院審理。

- (2) 《引渡法》第 4 條第 1 項前段規定，請求引渡之人犯，為中華民國國民時，應拒絕引渡。第 4 條第 2 項亦規定，如其所犯在兩國均應處罰，且依我國法為最重本刑逾 1 年有期徒刑之罪，或係故意殺害國家元首或政府要員、共產黨之叛亂活動等行為，應移送我國法院審理。故《UNCAC》所列罪名，如依我國法為最重本刑逾 1 年有期徒刑之罪者，即應移送我國法院審理。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

360. 目前無相關案件或資料。

#### 第 42 條第 4 項

##### §42 (4)

各締約國得採取必要之措施，在被控訴之罪犯於其領域內而不予引渡該人時，確立其國家對本公約所定犯罪之管轄權。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

361. 不適用。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

362. 我國現行《引渡法》第 3 條雖明定對於具有軍事、政治或宗教性質之犯罪得拒絕引渡，但尚未建立於此等情形下我國可行使補充刑事管轄權之法制。對非本國人民犯罪之管轄權，限於依我國法明定可訴追之案件，如《刑法》第 5 條規定等。因此，即使依《UNCAC》第 42 條第 4 項精神，認為締約國得於「因其他理由拒絕引渡」時建立管轄權，我國仍須回歸國內法源，若無相應之法定事由，則法院依法無權對於該行為行使追訴或審判權。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

363. 目前無相關案件或資料。

§42 (3)

§42 (4)

## 第 42 條第 5 項

### §42 (5)

如依本條第 1 項或第 2 項行使管轄權之締約國被告知，或透過其他途徑獲悉，其他締約國正對同一行為進行偵查、起訴或審判程序，此等締約國主管機關應酌情相互磋商，以利協調彼此行動。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

364. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

#### 365. 《國際刑事司法互助法》、《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》

為落實《公約》此項規定，我國與他國間可能之管轄競合及請求競合，我國於 2018 年 5 月 2 日公布施行之《國際刑事司法互助法》訂有相應《公約》本條之規範，可與他國相互協調及合作。此外，我方與中國大陸於 2009 年簽訂《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》，本協議第 4 條規範雙方合作打擊重大犯罪，包含貪污賄賂、經濟犯罪、跨境有組織犯罪等；同協議第 5 條規範雙方同意交換情資、協助緝捕、遣返，並於必要時合作協查、偵辦；第 8 條規範雙方依各自規定提供證言、物證、關係人身分等協助，並盡力配合對方要求。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

#### 366. 相關實務案例

(1) 目前我國與部分國家及國際組織（如「歐洲司法網絡」，European Judicial Network）已建立經常性之聯繫管道，倘遇《UNCAC》第 42 條相關情形，可協商共謀解決之道。此外，我國與泰國、美國、波蘭等中央權責機關亦曾有相關案件相互提供協助，例如：

(a) 2022 年 6 月間，泰籍臺僑夫婦遭殺害棄屍在高鐵桃園站附近停車場自家休旅車後車廂，具臺泰雙重國籍之主嫌 3 人旋即逃逸回泰國，我國法務部依臺灣桃園地方檢察署向泰國提出之司法互助請求，及泰國向我國提出之司法互助請求，由法務部國際及兩岸法律司（以下簡稱法務部（國兩司））協助，致泰方得以順利逮捕 3 嫌到案，臺灣桃園地方檢察署亦能順利取得泰

方提供之相關事證而深入追查。

(b) 2023 年 2 月我國依《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》向波蘭提出之請求引渡我國籍電信詐欺案劉姓被告，在波蘭歷時共約 9 個月之法院審查程序及司法部長之行政審查程序後，同意將劉嫌引渡回我國接受司法審判，並於 2024 年 1 月 15 日將劉嫌引渡回臺，此為我國自外國引渡通緝犯返臺之首例。

(2) 2022 年間，我國法務部依《國際刑事司法互助法》首度執行犯罪不法所得之返還案件，共計返還所偵辦個案之販毒、洗錢犯罪不法資產近 1,600 萬美元予美方，於 2024 年 8 月間獲美國司法部分享百分之五十計 700 萬餘美元之沒收款項，此為我國依《臺美刑事司法互助協定》及《國際刑事司法互助法》規定，由我國協助扣押之不法資產返還美方後，美方對我國進行國際分享之首例。

§42 (5)

§42 (6)

## 第 42 條第 6 項

### §42 (6)

在不影響一般國際法規範之情況，本公約不得排除締約國行使其國家法律所定之任何刑事管轄權。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

367. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

368. 本項係屬保存性規範，目的在於確保本公約並不限制各締約國依該國法律所確立之其他刑事管轄權。我國《刑法》第 5 條至第 8 條即明文規範屬地主義、屬人主義及普遍管轄原則，範圍涵蓋對國際犯罪之刑事裁判權行使，符合《UNCAC》第 42 條第 6 項之精神。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

369. 目前無相關案例或資料。

## 【專題領域】第四章 國際合作

### V 國際合作（第 43 至第 50 條）

#### 第 44 條：引渡

##### 370. 《引渡法》立法與修法沿革

- (1) 我國現行《引渡法》自 1954 年 4 月 17 日公布施行後，雖曾於 1980 年 7 月 4 日修正施行，然迄今已 40 餘年未再修正，其規範內容與國際引渡實務已有落差，與現行刑事訴訟制度產生扞格，法務部爰參考聯合國相關國際公約、德國、日本及韓國等外國立法例，於 2022 年間研提《引渡法》修正草案，此版本條文計 52 條，並且分為四章，重點包括：第一章「總則」—增訂立法目的、相關定義及互惠原則。第二章「外國向我國請求引渡」—明確聲請書及格式要件、統一請求路徑、明定應拒絕或得拒絕協助的條件及專屬管轄法院，增訂引渡羈押、緊急引渡、法院處理引渡程序之規定、引渡執行羈押、修正引渡特定性原則及再引渡禁止原則等等。第三章「我國向外國請求引渡」—增訂向外國提出引渡請求之路徑與程序（現行法無）。第四章「附則」—增訂引渡羈押補償事宜。《引渡法》及目前草案中關於《UNCAC》第 44 條各項規定及說明，詳如附錄 1。
- (2) 此版本之《引渡法》修正草案於 2022 年 3 月 31 日經行政院審議通過函送立法院，並於同年 4 月 15 日經立法院一讀通過。嗣因立法院屆期不連續，法務部刻正依「行政院所屬各機關主管法案報院審查應注意事項」規定，辦理相關事宜，待完成評估程序後，儘速重行報請行政院函送立法院審議。
- (3) 我國與他國目前簽訂引渡條約情形如下：1984 年《中華民國政府與哥斯大黎加共和國政府間引渡條約》、1986 年《中華民國與巴拉圭共和國間引渡條約》、1987 年《中華民國政府與南非共和國政府間引渡條約》、1988 年《中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府間引渡條約（註：史瓦濟蘭已於 2018 年更名為史瓦帝尼）》、1990 年《中華民國與多明尼加共和國間引渡條約》、1990 年《中華民國與多米尼克引渡條約》、1992 年《中華民國與聖文森間引渡條約》、1992 年《中華民國與格瑞那達間引渡條約》、1994 年《中華民國與馬拉威共和國間引渡條約》、2011 年《中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府間引渡條約》、2012 年《中華民國政府與帛琉共和國政府間引渡條約》，以及 2013 年《中華民國與聖克里斯多福及尼維斯間引渡條約》等。另，2019 年《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》範圍包含刑事司法互助、引渡、受刑

人移交、法律及其實務見解之資訊分享、訴追犯罪及犯罪預防之資訊分享。

#### 第 44 條第 1 項

##### §44 (1)

在被請求引渡之人位於被請求締約國領域內時，如引渡請求所依據之犯罪為請求締約國和被請求締約國之法律均屬應受到處罰之犯罪者，本條應適用於本公約所定之犯罪。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

371. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

372. 《引渡法》第 2 條規定，我國對於引渡請求所依據之犯罪，係依請求締約國和被請求締約國之法律均屬應受到處罰之犯罪，且最重本刑為逾 1 年以上有期徒刑之罪者，符合雙重可罰原則，始得准許引渡。

373. 我國與 12 國所簽訂引渡條約，明定須符合雙重可罰原則之犯罪行為始適用引渡條約之規定，包括：1984 年《中華民國政府與哥斯大黎加共和國政府間引渡條約》第 2 條、1986 年《中華民國與巴拉圭共和國間引渡條約》第 2 條、1987 年《中華民國政府與南非共和國政府間引渡條約》第 2 條、1988 年《中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府間引渡條約（註：史瓦濟蘭已於 2018 年更名為史瓦帝尼）》第 2 條、1990 年《中華民國與多明尼加共和國間引渡條約》第 2 條、1990 年《中華民國與多米尼克引渡條約》第 2 條、1992 年《中華民國與聖文森間引渡條約》第 2 條、1992 年《中華民國與格瑞那達間引渡條約》第 2 條、1994 年《中華民國與馬拉威共和國間引渡條約》第 2 條、2011 年《中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府間引渡條約》第 2 條、2012 年《中華民國政府與帛琉共和國政府間引渡條約》第 3 條，以及 2013 年《中華民國與聖克里斯多福及尼維斯間引渡條約》第 2 條等均明定得予引渡之犯罪行為。另，2019 年《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》第 4 條規定雙方中央主管機關承諾按照相關國內法提供合作，藉由移交該等受刑事訴追者以防止有罪無罰之情形，達成進行引渡程序之目的。

374. 我國刑事法規對於本公約之部分犯罪（如公務員受賄、洗錢等），已有相應處罰

規定，其刑度最重本刑均超過 3 年，已符合上開雙重處罰門檻，且未經列為拒絕引渡之事由；然仍有部分犯罪（如《UNCAC》第 16 條第 2 項之外國公務員受賄罪、第 18 條之影響力交易），尚待持續修法增列。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

375. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 2 項

##### §44 (2)

儘管有本條第 1 項規定，如締約國法律允許者，仍得對本公約所涵蓋但依其國家法律不予處罰之任何犯罪，准予引渡。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

376. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

377. 《引渡法》第 2 條規定須符合雙重可罰原則始得准許引渡，然 2022 年版《引渡法》修正草案第 10 條第 1 項第 1 款規定，引渡犯罪如發生在我國，依我國法律規定非屬刑事可罰行為者，因犯罪行為不具雙重可罰性，屬「得」拒絕引渡之事由，而非「應」拒絕引渡事由。故縱使本公約之部分犯罪行為於我國不予處罰，而不具雙重可罰性，未來仍有可能依據我國《引渡法》修正草案內容，得為准許引渡。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

378. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 3 項

##### §44 (3)

如引渡請求包括數項獨立之犯罪，其中至少有一項犯罪得依本條規定予以引渡，

其他一些犯罪因其監禁期之理由不得引渡，但與本公約所定之犯罪有關者，被請求締約國亦得對此等犯罪適用本條規定。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

379. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

§44 (2)

§44 (3)

§44 (4)

380. 《引渡法》第 2 條目前雖無本條項相關規定，但 2022 年版《引渡法》修正草案第 10 條第 1 項第 2 款規定，引渡犯罪係我國法律規定法定最重本刑為 3 年以下有期徒刑之罪，或為執行徒刑而請求引渡，其應執行刑期或剩餘刑期在 1 年以下者，列為「得」拒絕引渡之事由，故仍得視個案情形予引渡。故縱有一項犯罪得依本條規定予以引渡，其他一些犯罪因其監禁期之理由不得引渡，但與《UNCAC》所定之犯罪有關者，依《引渡法》修正草案內容，亦屬得引渡之犯罪。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

381. 目前無相關案件或資料。

**第 44 條第 4 項**

§44 (4)

本條適用之各種犯罪均應視為締約國之間現行任何引渡條約得引渡之犯罪。締約國承諾，將這種犯罪作為得引渡之犯罪訂定於彼此將締結之每一個引渡條約。在以本公約作為引渡之依據時，如締約國法律允許者，本公約所定之任何犯罪均不得視為政治犯罪。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

382. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

383. 公約所定犯罪訂定於每一個引渡條約，請參照第 44 條第 1 項之答覆內容。

384. 《引渡法》第 3 條規定犯罪行為具有軍事、政治、宗教性時，得拒絕引渡。另 2022 年版《引渡法》修正草案第 9 條第 1 項第 2 款規定，引渡犯罪若為政治性犯罪，屬「應」拒絕引渡之事由，且修正理由欄中註明「政治性犯罪定義廣泛，可包含因政治見解或不同政治立場之社會團體聯繫等內涵」，並未將本公約所定之犯罪，包含於政治性犯罪中。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

385. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 5 項

##### §44 (5)

以締結條約作為引渡條件之締約國，如接到未與其締結引渡條約之另一締約國引渡請求者，得將本公約視為本條所定任何犯罪予以引渡之法律依據。

**A. 貴國是否以締結條約作為引渡條件？**

386. 否。（我國未以締結條約做為引渡之條件）

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

387. 整體而言，我國因國際政治因素，與國外政治實體交往時各依據不同的法律規範，依《引渡法》第 1 條規定，我國並未以締結條約做為引渡之條件：

(1) 與未簽有引渡條約之國家進行引渡時，依《引渡法》規定。

(2) 與簽有引渡條約之國家進行引渡時，依條約進行，例如與巴拉圭、史瓦濟蘭、多明尼加、聖克里斯多福及尼維斯、聖文森、馬紹爾群島及帛琉等邦交國簽有引渡條約外，另與已斷交之南非、多米尼克、哥斯大黎加、格瑞那達及馬

拉威，亦曾簽有引渡條約。

(3) 我國與英國曾簽訂之《臺英關於引渡林克穎備忘錄》，及《駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間刑事司法互助協定》第 17 條，亦有類似引渡之規定，請求方之國民在請求方所屬領域內涉嫌犯罪，受請求方受請求時，應依雙方內國法及依協定諮商結果，促使該國民驅逐出境。

(4) 與中國大陸進行遣返時，依《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》、《海峽兩岸緝捕遣返刑事犯或刑事嫌疑犯作業要點》辦理。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

388. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 6 項

§44 (6)

以締結條約為引渡條件之締約國應：

(a) 在交存本公約批准書、接受書、同意書或加入書時，通知聯合國秘書長，並說明是否將本公約作為與本公約其他締約國進行引渡合作之法律依據；

(b) 如不以本公約作為引渡合作之法律依據者，在適當之情況尋求與本公約其他締約國締結引渡條約，以執行本條規定。

A. 貴國是否以締結條約作為引渡條件？

389. 否。(我國未以締結條約做為引渡之條件)

B. 請說明(引用與概述)貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經(或計畫)採取的措施/步驟(如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架)。(另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述(或如有提供，請附上)此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。)

390. 請參照第 44 條第 5 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

391. 目前無相關案件或資料。

§44 (5)

§44 (6)

#### 第 44 條第 7 項

§44 (7)

不以締結條約為引渡條件之締約國應承認本條所定之犯罪為彼此得相互引渡之犯罪。

##### A. 貴國是否遵守了這項規定？

392. 遵守。

##### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

393. 請參考第 44 條第 1 項、第 2 項、第 4 項及第 5 項之答覆內容。

##### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

394. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 8 項

§44 (8)

引渡應符合被請求締約國法律或所適用之引渡條約所定之條件，包括引渡之最低刑罰要求，及被請求締約國得拒絕引渡之理由等條件。

##### A. 貴國是否遵守了這項規定？

395. 遵守。

##### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

396. 《引渡法》第 2 條至第 5 條規定關於准許引渡之條件，包括犯罪雙重可罰性、最低限度刑罰要求及應拒絕引渡、得拒絕引渡之理由；同法第 9 條至第 12 條、第 17 條、第 18 條、第 20 條至第 23 條，訂有請求引渡之文件與流程、案件移送及言詞辯論等程序規定。另 2022 年版之《引渡法》修正草案第 9 條及第 10

條有明列應拒絕引渡及得拒絕引渡事由<sup>34</sup>。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

397. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 9 項

§44 (9)

對本條所定之任何犯罪，締約國應在符合其國家法律之情況，努力加速引渡程序，並簡化與引渡有關之證據要求。

§44 (7)

§44 (8)

§44 (9)

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

398. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

399. 《引渡法》第 12 條及第 16 條規定，於外國政府提出引渡請求書前，如遇有緊急情況，得以函電請求拘提羈押所擬引渡之人犯；第 17 條至第 20 條規定，並就受請求引渡人之訊問、答辯與結案等期間訂有一定期限。

400. 另 2022 年版之《引渡法》修正草案第 15 條及第 16 條規定，引渡程序中之拘提及羈押裁定交由法院執行，以節省引渡作業之時程，第 20 條及第 21 條規定修正法官訊問被請求引渡人應先告知事項，並增訂被請求引渡人同意引渡相關保障之程序及效力。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

401. 目前無相關案件或資料。

34 依據法律明確性原則，《引渡法》修正草案第 9 條修正內容，明訂 12 款應拒絕引渡事由；另修正草案第 10 條修正內容，亦明訂 5 款得拒絕引渡事由。

## 第 44 條第 10 項

### §44(10)

被請求締約國在不違背其國家法律及引渡條約規定之情況，得在認定情況為有必要且急迫時，依請求締約國之請求，拘禁位於被請求締約國領域內被請求引渡之人，或採取其他適當措施，以確保該人在進行引渡程序時在場。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

402. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

403. 依我國現行法規定，檢察官仍有命拘提被告之權利，然依我國現行《刑事訴訟法》第 93 條第 2 項及第 228 條第 4 項規定，檢察官應向法院聲請羈押被告，而無權逕命羈押被告。現行《引渡法》第 16 條規定與現行《刑事訴訟法》有所扞格。故 2022 年版之《引渡法》修正草案第 26 條第 1 項乃明定「檢察官於收到法務部通知之請求緊急引渡羈押案件後，應簽發拘票拘提被請求引渡人。」、第 2 項明定「檢察官訊問被請求引渡人後，認符合第二十四條第一項規定，應自拘提、逮捕之時起二十四小時內，敘明理由並檢附前條第一項之書面及第二項之司法文書向法院聲請緊急引渡羈押」，以符合我國現行《刑事訴訟法》之規定。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

404. 目前無相關案件或資料。

## 第 44 條第 11 項

### §44(11)

如被控訴之罪犯被發現位於任一締約國領域內，該國僅以該人是其國民為理由，不對本條所定之犯罪將其引渡者，該國有義務在尋求引渡之締約國提出請求時，將該案提交其國家主管機關予以起訴，不得有任何不適當之延誤。此等主管機關應以與其國家法律對任何其他重罪所定之相同方式，作成決定及進行訴訟程序。相關締約國應相互合作，特別是在程序與證據方面，以確保此類起訴之效

率。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

405. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

406. 我國《引渡法》雖採行「國民不引渡」原則，但第 4 條第 2 項亦明定，如我國國民在外國領域內犯同法第 2 條及第 3 條但書所定之罪，於拒絕外國政府引渡之請求時，應即移送該管法院審理。又，2022 年版之《引渡法》修正草案第 9 條第 2 項已規定，因被請求引渡人為我國國民而拒絕請求國引渡請求時（即國民不引渡），如該引渡犯罪之犯罪事實有觸犯我國刑罰法律之虞者，應即移送該管檢察署偵辦。故如有 2022 年版之《引渡法》修正草案第 9 條第 2 項所定情形時，應依我國《刑事訴訟法》第 4 至 16 條規定移送有管轄權之地檢署偵辦。

407. 我國刑事法院審判權係規定在我國《刑法》第 5 條至第 8 條，決定我國刑罰權之適用範圍。其中第 6 條及第 7 條採屬人主義，對國民在國外所犯重大犯罪仍有刑罰權，確保不因「國民不引渡」而免責；第 5 條及第 8 條則係對於本國重要法益及國際社會價值共識犯罪之情形，得以行使刑事審判之準據。因此我國《刑法》規定刑事法院審判權與本項所要求之義務相符。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

408. 目前無相關案件或資料。

**第 44 條第 12 項**

§44(12)

如締約國法律規定允許引渡或移交其國民，須以該人將被送返本國依引渡或移交請求所涉審判或訴訟程序作成之判決而服刑為條件者，該締約國和尋求引渡該人之締約國均同意此一選擇，及其他可能認為適當之條件，此種附條件之引渡或移交應足以履行該締約國依本條第 11 項所定之義務。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

§44(10)

§44(11)

§44(12)

409. 不適用。(目前我國現行法及草案均非採取此立法模式)

**B. 請說明(引用與概述)貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定,已經(或計畫)採取的措施/步驟(如為計畫採取的措施/步驟,請同時提供相關時間框架)。(另請回應是否曾評估過採取措施的有效性?請概述(或如有提供,請附上)此類評估的結果,包括所使用的方法、工具和資源。)**

410. 目前我國《引渡法》採國民不引渡原則,惟 2022 年修正草案基於擴大國際司法互助之國際趨勢與互惠原則之考量,折衷改採重罪得引渡原則,讓法院得以就是否引渡至請求國為裁量,在我國對引渡犯罪無從追訴時,避免因本國國民不引渡原則之適用而使應受刑法懲罰之罪犯逃脫法律之制裁,爰於該修正草案第 9 條第 1 項第 5 款增列例外情形。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況,包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

411. 目前無相關案件或資料。

#### 第 44 條第 13 項

##### §44(13)

如為執行判決而提出引渡之請求,但因被請求引渡之人為被請求締約國之國民而遭到拒絕者,被請求締約國應在其國家法律允許且符合該法律要求之情況,依請求締約國之請求,考慮執行該請求締約國法律所判處之刑罰或尚未服滿之刑期。

**A. 貴國是否遵守了這項規定?**

412. 不適用。

**B. 請說明(引用與概述)貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定,已經(或計畫)採取的措施/步驟(如為計畫採取的措施/步驟,請同時提供相關時間框架)。(另請回應是否曾評估過採取措施的有效性?請概述(或如有提供,請附上)此類評估的結果,包括所使用的方法、工具和資源。)**

413. 我國現行法無相關規定

(1) 我國現行法並無就引渡之轉換有相關規定。我國《跨國移交受刑人法》第 8 條第 1 項所規定之「刑之轉換」,是適用於我國自他國接收我國受刑人返國執行他國法院刑罰的情形,與《UNCAC》第 44 條第 13 項所規定、因本國國民身

份拒絕引渡而須由本國主管機關追訴之制度，在適用對象與法律階段上有所不同。

- (2) 有關我國是否會執行他國法院所判處之刑罰或尚未執行完畢之刑期一節，目前我國現行《引渡法》及修正草案尚無相關規定。依據《UNCAC》第 44 條第 13 項規定應在其「國家法律允許且符合該法律要求」之情況下適用，此該規範在我國現行法制規範下屬於「不適用」。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

414. 目前無相關案件或資料。

§44(13)

§44(14)

#### 第 44 條第 14 項

§44(14)

對任何人進行本條所定任何犯罪之訴訟程序時，應確保該人在訴訟程序之所有階段受到公平之待遇，包括享有依所在國法律所提供之一切權利及保障。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

415. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

416. 《引渡法》已提供受請求引渡人相當之保障，且其內涵與賦予本國人民相同。例如對受請求引渡人拘提羈押，或由其選任辯護人時，須適用或準用我國《刑事訴訟法》之規定。另 2022 年版之《引渡法》修正草案有相關規範，第 20 條規定法官訊問被請求引渡人應告知事項，第 21 條規定被請求引渡人同意引渡或捨棄相關保障之程序及該表示之效力，第 22 條及第 23 條規定，被請求引渡人之辯護權及受通譯協助權，若被請求引渡人未選任辯護人，法院應指定公設辯護人或律師為其辯護。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

417. 目前無相關案件或資料。

## 第 44 條第 15 項

### §44(15)

如被請求締約國有充分理由認為提出引渡請求是以任何人之性別、種族、宗教、國籍、族裔或政治觀點為基礎，對其進行起訴或處罰，或依該請求執行，將使該人之地位基於上述因素之一而受到損害者，本公約之任何條款不得解釋為課與被請求締約國引渡義務。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

418. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

419. 《引渡法》第 3 條規定犯罪行為具有軍事、政治、宗教性時，得拒絕引渡。我國目前與其他國家簽訂之引渡條約亦遵守前開原則<sup>35</sup>，實務上在拒絕前，我國多會與請求方聯繫，賦予其陳述及補充資料之機會；另 2022 年版之《引渡法》修正草案第 9 條第 1 項明列，同意引渡將使被請求引渡人僅因種族、國籍、性別、宗教、身分、政治意見或與不同政治立場的社會團體的聯繫，有受刑罰或其他不利益處分之虞者，納入應拒絕引渡之事由。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

420. 目前無相關案件或資料。

---

35 我國目前與其他國家簽訂之引渡條約，例如：《中華民國政府與哥斯大黎加共和國政府間引渡條約》第 4 條第 3 款、《中華民國與巴拉圭共和國間引渡條約》第 2 條第 4、5、6 款、《中華民國與多明尼加共和國間引渡條約》第 5 條、《中華民國與多米尼克引渡條約》第 3 條、《中華民國與聖克里斯多福及尼維斯間引渡條約》第 3 條、《中華民國政府與南非共和國政府間引渡條約》第 3 條、《中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府間引渡條約》第 5 條、《中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府間引渡條約》第 5 條，以及《中華民國政府與帛琉共和國政府間引渡條約》第 4 條第 2 款等，均訂有政治犯罪不得引渡之規定。

## 第 44 條第 16 項

§44(16)

締約國不得僅以該犯罪亦被認定涉及財稅事項為理由，拒絕引渡。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

421. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

§44(15)

§44(16)

§44(17)

422. 本項內容非我國《引渡法》第 3 條至第 5 條應拒絕引渡事由與得拒絕引渡事由之範圍，請參見第 44 條第 8 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

423. 目前無相關案件或資料。

## 第 44 條第 17 項

§44(17)

在拒絕引渡之前，被請求締約國應在適當之情況與請求締約國進行磋商，使請求締約國有機會充分陳述意見及提供與其陳述有關之資料。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

424. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

425. 實務運作上，我國在拒絕引渡前，會給予請求國（方）充分陳述及補充資料之機會。另 2022 年版之《引渡法》修正草案第 11 條規定，外交部收到引渡請求後，及在外交部將引渡請求送交法務部後，外交部及法務部均得通知請求國限期補充資料或提出說明。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

426. 迄今無其他國家向我國請求引渡。

#### **第 44 條第 18 項**

§44(18)

締約國應力求締結雙邊及多邊協定或安排，以執行引渡，或加強引渡之有效性。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

427. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

428. 司法互助、引渡及受刑人移交等種類之條約協定，具有彰顯我國司法主權之意涵，惟因我國國情特殊，邦交國有限，在簽署上雖具有相當難度，然我國仍排除萬難，努力與各國洽簽此類條約協定，例如：我國與波蘭於 2019 年簽署之《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》及 2021 年與斯洛伐克簽署之《駐斯洛伐克台北代表處與斯洛伐克經濟文化辦事處刑事司法合作協議》均定有關於引渡之合作。我國將持續致力於與我邦交國及相關國家洽簽引渡條約或協定（議），其餘請參照第 44 條第 5 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

429. 我國與波蘭於 2019 年間簽署《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》，範圍即包括引渡請求。我國依此協定向波蘭提出請求，於 2024 年將我國人民引渡回我國接受司法審判，引渡之程序完全合法（詳細內容請參照第 42 條第 5 項）。

## 第 45 條：受刑人移交

### 第 45 條

#### §45

各締約國得考慮締結雙邊或多邊協定或安排，將因觸犯本公約所定之犯罪而被判監禁或其他剝奪自由形式之人，移交其本國服滿刑期。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

430. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

431. 《跨國移交受刑人法》及與他國簽署協定（議）

- (1) 為辦理跨國移交受刑人，彰顯人道精神，我國依據《跨國移交受刑人法》及國際條約、協定，秉持對等互惠及遵守我國、移交國及受刑人三方同意之原則辦理。
- (2) 《跨國移交受刑人法》第 2 條規定：「移交受刑人依我國與移交國簽訂之條約；無條約或條約未規定者，依本法；本法未規定者，適用刑法、刑事訴訟法、少年事件處理法及其他相關法律之規定。」
- (3) 我國與他國目前簽訂跨國移交受刑人協定/協議情形如下：2013 年《駐德國台北代表處與德國在台協會關於移交受刑人及合作執行刑罰協議》、2016 年《臺灣司法主管機關與大不列顛暨北愛爾蘭聯合王國主管機關間移交受刑人協議》、2019 年《中華民國（臺灣）政府與史瓦帝尼王國政府關於受刑人移交及刑罰執行合作協定》、2019 年《駐丹麥代表處與丹麥商務辦事處移交受刑人協議》、2020 年《駐瑞士台北文化經濟代表團與瑞士商務辦事處移交受刑人協定》，以及 2022 年《中華民國（臺灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府移交受刑人條約》等。另，2019 年《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》範圍包含刑事司法互助、引渡、受刑人移交、法律及其實務見解之資訊分享、訴追犯罪及犯罪預防之資訊分享。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

432. 截至 2025 年 12 月止，法務部已順利移交 13 名受刑人分別返回德國、英國、丹麥、波蘭及瑞士繼續服刑。

## 第 46 條：司法互助

### 第 46 條第 1 項

#### §46 (1)

締約國應對本公約所定犯罪之偵查、起訴及審判程序，提供最廣泛之司法互助。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

433. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

434. 依《國際刑事司法互助法》第 6 條規定，得請求或提供之協助事項包含取得證據、送達文書、搜索、扣押、禁止處分財產、執行與犯罪有關之沒收或追徵之確定裁判或命令、犯罪所得之返還、其他不違反我國法律之刑事司法協助等，已包括偵查、起訴及審判程序。此外，《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 7 條至第 9 條，及《海峽兩岸調查取證作業要點》第 12 點第 2 項，皆訂有司法互助之範圍及事項。《國際刑事司法互助法》及我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定（議）中關於《UNCAC》第 46 條之規定及說明，詳如附錄 2。

435. 我國目前與各國/地區簽署引渡條約及司法互助條約/協定/協議概況

(1) 簽署司法互助協定（議）共有 16 國：我國與美國、菲律賓、南非、波蘭、諾魯、貝里斯、聖文森及格瑞那丁、帛琉、德國、吐瓦魯、聖露西亞、馬紹爾群島簽有刑事司法互助條約（協定/協議），另與斯洛伐克簽有刑事及民事暨商事司法合作協議，復與中國大陸簽有海峽兩岸共同打擊犯罪及民刑事司法互助協議，亦與越南簽有民事司法互助協定。

(2) 簽訂受刑人移交協定（議）共有 7 國及簽訂引渡條約共有 13 國：我國與德國、英國、史瓦帝尼、丹麥、瑞士、聖文森及格瑞那丁簽有受刑人移交協定（議），與波蘭簽署之刑事司法合作協定其中含移交受刑人及引渡之規定，並與巴拉圭、哥斯大黎加、南非、史瓦帝尼（原史瓦濟蘭）、多明尼加、多米尼克、聖文森、格瑞那達、馬拉威、馬紹爾、帛琉、聖克里斯多福及尼維斯等

13 國簽訂引渡條約。

- (3) 簽署司法相關備忘錄有 3 項：我國與韓國簽有司法相互合作瞭解備忘錄、與日本簽有關於法務及司法領域之交流與合作備忘錄，並與帛琉簽有法醫合作瞭解備忘錄。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

#### 436. 司法互助案例<sup>36</sup>

我國海軍於 1989 年間向法國採購拉法葉艦，承辦人郭○恆與軍火商汪○浦等人共謀，由汪○浦成立之境外公司從中收取約 18.6% 之鉅額回扣。2015 年間因汪○浦死亡，經法院為不受理判決確定，檢方除在歐洲多國凍結汪家之銀行帳戶資產，另於國內提起單獨聲請宣告沒收<sup>37</sup>，並積極透過司法互助，請求相關國家繼續凍結汪家資產，並於符合該外國之條件下提出返還犯罪所得之請求，經由外交部、駐瑞士臺北文化經濟代表團（駐瑞士代表處）等協助，及與列支敦斯登國、瑞士共同努力下，2023 年追回不法所得約 46.3 億元，犯罪所得追回金額統計如表 4-1。

表 4-1 拉法葉艦案犯罪所得追回金額統計表

日期	國家/合作單位	追回金額(美元)	折合新臺幣	說明
2023.02	瑞士	約 1,100 萬	約 3.3 億	透過外交部及駐瑞士代表處協助，經瑞士政府追回。
2023.07	列支敦斯登	約 1 億 3,804 萬	約 43 億	與列支敦斯登合作，追回第二筆大額犯罪所得。
	合計	約 1 億 4,904 萬	約 46.3 億	匯入臺北地檢署外幣專戶，作為執行沒收用。

資料來源：法務部（國兩司）

#### 第 46 條第 2 項

§46 (2)

對請求締約國依本公約第 26 條規定得追究法人責任之犯罪所進行之偵查、起訴

36 司法院網頁(2021)。108 年度抗更一字第 3 號檢察官聲請沒收汪○浦不法所得案新聞稿。檢索日期：2025 年 11 月 04 日。檢自：<https://www.judicial.gov.tw/tw/cp-1888-456460-435a3-1.html>。

37 最高法院於 2019 年 10 月 31 日裁定，檢方聲請沒收犯罪所得其中 3 億 1253 萬 9913.44 美元本金已確定，其餘部分則發回臺灣高等法院審理。臺灣高等法院嗣於 2021 年 7 月 14 日裁定准許沒收本息 5 億 2074 萬 8645.83 美元，及本金 4 億 8719 萬 2808.72 美元自 2017 年 1 月 1 日起至執行完畢日止之孳息。

和審判程序，被請求締約國應依其相關法律、條約、協定及安排，盡可能地充分提供司法互助。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

437. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

438. 我國法制對於法人之責任以兩罰方式規定於附屬刑法，且採取罰金刑之規範模式，而我國對於請求協助提供刑事強制處分事項，亦須以法人之犯罪行為在我國亦構成犯罪為限，即以雙重可罰性為前提。故我國是否就法人犯罪提供國際司法互助，主要視請求協助之性質而定。若請求協助所涉之犯罪事實依我國法律不構成犯罪，依《國際刑事司法互助法》第 10 條第 2 項第 4 款之規定，我國「得」拒絕提供協助之裁量事項；若請求協助之性質屬強制處分，依同法第 22 條規定，以該法人所涉行為在我國亦構成犯罪者為限；其餘請參照第 46 條第 1 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

439. 目前無相關案件或資料。

**第 46 條第 3 項第 a 款至第 i 款**

§46 (3) (a-i)

為了下列任何目的，得請求依本條規定提供司法互助：

(a) 向個人獲取證據或陳述(證言)；

(b) 送達司法文書；

(c) 執行搜索和扣押，並實行凍結；

(d) 檢查物品和場所；

(e) 提供資料、物證及鑑定報告；

(f) 提供相關文件和紀錄原本或經認證之正本，包括政府、銀行、財務、公司或

商業紀錄；

(g)為了取證目的，辨認或追查犯罪之所得、財產、工具或其他物品；

(h)便利相關人員自願在請求締約國出庭；

(i)不違反被請求締約國法律之任何其他協助形式；

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

440. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

§46 (3)

(a-i)

§46 (3)

(j、k)

441. 請參照第 46 條第 1 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

442. 實務案例<sup>38</sup>

(1) 2023 年我國為協助美洲 A 國調查跨國貪污案件，多次依照雙邊協定協助該國檢察官及探員來臺訊問我國籍證人，並提供相關文件和紀錄。

(2) 2024 年我國協助大洋洲 B 國偵辦殺人等案件，協助執行搜索、提供資料及物證等協助。

**第 46 條第 3 項第 j 款及第 k 款**

§46 (3) (j、k)

為了下列任何目的，得請求依本條規定提供司法互助：

(j)依本公約第五章規定之辨認、凍結及追查犯罪所得；

(k)依本公約第五章規定之追繳資產。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

443. 遵守。

<sup>38</sup> 實務案例：基於雙邊司法互助協定約定，無法揭露請求國。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

444. 請參照第 46 條第 1 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

445. 2022 年我國依《國際刑事司法互助法》首度執行犯罪不法所得之返還案件，共計返還所偵辦個案之販毒、洗錢犯罪不法資產將近 1,600 萬美元予美國，於 2024 年 8 月間獲美國分享 50% 計 700 萬餘美元之沒收款項，此為我國依《臺美刑事司法互助協定》及《國際刑事司法互助法》規定，由我國協助扣押之不法資產返還美方後，美國對我國進行國際分享之首例。

#### 第 46 條第 4 項

##### §46 (4)

締約國主管機關如認為與刑事案件有關之資料可能有助於另一締約國主管機關進行或順利完成調查和刑事訴訟程序，或得促使其依本公約提出請求者，在不影響其國家法律之情況及無事先之請求時，向該另一締約國主管機關提供此類資料。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

446. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

447. 我國依《洗錢防制法》第 28 條第 2 項規定，得基於互惠原則，提供洗錢資訊給其他國家。

448. 依《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 5 條與《海峽兩岸犯罪情資交換作業要點》規定，於預防或偵（調）查犯罪有助益時，在不影響我方法律及無事先之請求時，我方得提供相關犯罪情資予大陸地區主管機關。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

449. 有關洗錢犯罪相關情資，請參照第 2 冊第 14 條第 5 項之答覆內容。

450. 2024 年我方向陸方傳遞情資（請求或提供）為 215 件，陸方向我方傳遞情資（請求或提供）為 9 件。

#### 第 46 條第 5 項

##### §46 (5)

依本條第 4 項規定提供此類資料時，不得影響提供資料主管機關之國家進行調查和刑事訴訟程序。接收資料主管機關應遵守資料保密之要求，即使是暫時保密要求，或資料使用限制。但不得妨礙接收資料締約國在其訴訟程序揭露得證明被告無罪之資料。在此種情況，接收資料締約國應在揭露該資料之前通知提供資料締約國。如提供資料締約國要求事先通知者，應與其磋商。如在特殊之情況無法事先通知者，接收資料締約國應毫不遲延地將該資料揭露通知提供資料締約國。

§46 (4)

§46 (5)

A. 貴國是否遵守了這項規定？

451. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

452. 我國與美國、南非、菲律賓、波蘭、諾魯、貝里斯、斯洛伐克等國及中國大陸簽訂刑事司法互助協定（議），就司法互助資料之保密或為目的外使用等均有規範。我國辦理司法互助業務之人員，對於列為機密之司法互助文件，依行政院「文書處理手冊」第 49 點至第 76 點均有履行保密義務之作業規定。此外，法務部受理司法互助請求，並通知檢察機關執行請求事項後，檢察官、檢察事務官、司法警察官、司法警察對於該司法互助請求及執行該請求取得之資料，依《刑事訴訟法》第 245 條第 1 項偵查不公開及《國際刑事司法互助法》第 14 條規定，均應予保密。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

453. 我國迄今請求他國司法互助之案件，均遵守上開保密原則。

#### 第 46 條第 8 項

§46 (8)

各締約國不得以銀行保密為理由拒絕提供本條所定之司法互助。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

454. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

455. 本項內容非我國《國際刑事司法互助法》第 10 條應拒絕提供協助與得拒絕提供協助事由之範圍。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

456. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 9 項第 a 款

§46 (9) (a)

(a) 在非雙重犯罪之情況，被請求締約國對依本條提出之司法互助請求為回覆時，應考量第 1 條所定之本公約宗旨；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

457. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

458. 若請求所涉之犯罪事實依我國法律不構成犯罪，依《國際刑事司法互助法》第 10 條第 2 項第 4 款規定，僅屬「得」拒絕提供協助之事由。又依第 5 條規定，

依本法提供之刑事司法互助，本於互惠原則為之，如請求項目非涉及強制處分，即使在我國不構成犯罪，亦可協助。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

459. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 9 項第 b 款

##### §46 (9) (b)

(b)各締約國得以非雙重犯罪為理由拒絕提供本條規定之司法互助。但被請求締約國應在符合其法律制度基本概念之情況，提供不涉及強制性行動之協助。在請求所涉事項屬極為輕微，或尋求合作或協助之事項得依本公約其他規定獲得時，被請求締約國得拒絕此類協助；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

460. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

461. 請參照第 46 條第 9 項第 a 款之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

462. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 9 項第 c 款

##### §46 (9) (c)

(c)各締約國均得考慮採取必要措施，使其能在非雙重犯罪之情況，提供比本條規定更為廣泛之協助。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

463. 遵守。

§46 (8)

§46 (9)

(a)-(c)

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

464. 請參照第 46 條第 9 項第 a 款之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

465. 目前無相關案件或資料。

### 第 46 條第 10 項

#### §46 (10)

在一締約國領域內被羈押或服刑之人，如被要求到另一締約國進行辨認、作證或提供其他協助，以利就與本公約所定犯罪有關之偵查、起訴或審判程序取得證據，在符合下列條件時，得予以移交：

(a) 該人在知情後自由表示同意；

(b) 雙方締約國主管機關均同意，但應符合雙方締約國認為適當之條件。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

466. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

467. 依《國際刑事司法互助法》第 19 條規定，我國得依請求方之請求，協助安排人員至我國領域外之指定地點提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助，但此類人員不包括該請求案件之被告、犯罪嫌疑人，及在我國人身自由受限制或經限制出境之人。另我國與他國簽署之國際條約、協定（議）中，對於安排受拘禁人至他國作證訂有相關規範。例如《臺美刑事司法互助協定》第 11 條規範在締約雙方同意互相協助司法程序的前提下，如何移送被關押的人員，以利於進行調查、審判等程序。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

468. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 11 項

§46(11)

為了本條第 10 項之目的：

(a) 除移交締約國另有其他要求或授權者外，該人被移交前往之締約國應有權力和義務羈押被移交之人；

(b) 該人被移交前往之締約國應毫不遲延地依雙方締約國主管機關事先達成或另外達成之協議，履行其將該人交還移交締約國羈押之義務；

(c) 該人被移交前往之締約國不得要求移交締約國為該人之交還啟動引渡程序；

(d) 該人在被移交前往之國家內之羈押時間，應折抵其在移交締約國應執行之刑期。

§46(10)

§46(11)

§46(12)

A. 貴國是否遵守了這項規定？

469. 部分遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

470. 請參照第 46 條第 10 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

471. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 12 項

§46(12)

除依本條第 10 項和第 11 項規定經移交該人之締約國同意者外，不論該人之國籍，均不得因其在離開移交國領域以前之作為、不作為或定罪，在被移交前往之

國家領域使其受到起訴、羈押、處罰，或對其人身自由進行任何其他限制。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

472. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

473. 《國際刑事司法互助法》第 19 條第 4 項規定，我國依請求方之請求，於協助安排人員至指定地點提供協助後，請求方僅得依原所請求之內容要求該人員提供協助。除經法務部及該人員事前同意外，自不得因該人員於進入請求方指定地點前之任何犯行而予以起訴、羈押、處罰、傳喚、限制出境，或以其他形式限制其行動自由，亦不得要求其對於請求以外之事項，提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助。再者，該人員是否願意提供協助，本得依其自由意願決定，故縱該人員已依安排至指定地點，仍不得以強制之方式要求其提供協助，甚或因其不提供協助而予以處罰。例如《臺美刑事司法互助協定》第 12 條第 2 項及第 3 項規定。

474. 依《海峽兩岸調查取證作業要點》第 9 點第 3 項第 1 款規定，大陸地區主管機關提出協助之請求時，如未敘明下列事項，法務部得不予協助：非經法務部及證人同意，不得因證人前往大陸地區作證前之任何行為而予以傳喚、逮捕、羈押、追訴、審判、處罰、限制出境，或以任何形式限制其人身自由及為不利之處置。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

475. 目前無相關案件或資料。

**第 46 條第 13 項**

§46(13)

各締約國均應指定一個中央機關，負責和有權接收司法互助之請求，並執行請求或將請求移轉主管機關執行。如各締約國有實行個別司法互助制度之特別區域或領域者，得另指定一個對該特別區域或領域具有同樣職權之中央機關。中央機關應確保迅速且妥善地執行或移轉其所收到之請求。中央機關在將請求移

轉任一主管機關執行時，應鼓勵該主管機關迅速而妥善地執行該請求。各締約國均應在交存本公約批准書、接受書、同意書或加入書時，將為此目的指定之中央機關通知聯合國秘書長。司法互助請求及與其有關之任何聯繫文件均應送交締約國指定之中央機關。前揭規定不得影響各締約國要求透過外交管道，及在緊急情況時，如經相關締約國同意，得透過國際刑事員警組織，向其傳遞此種請求與聯繫文件之權利。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

476. 遵守。

§46(13)

§46(14)

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

477. 《國際刑事司法互助法》第 3 條規定，法務部為國際刑事司法互助事項之中央主管機關，另第 9 條第 2 項規定，法務部接受請求書，經審查同意予以協助後，應視其性質，轉交或委由協助機關辦理。法務部於接收司法互助請求時，均依上開規定，迅速妥善依案件性質移轉由協助機關辦理。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

478. 請參照第 2 冊第 54 條第 2 項第 a 款問項 C 之案例內容。

**第 46 條第 14 項**

§46(14)

請求應以被請求締約國接受之語文及書面形式提出，或在可能情況時，以可製作為書面紀錄之任何形式提出，但須使該締約國能鑑定其真偽。各締約國均應在其交存本公約批准書、接受書、同意書或加入書時，將其所接受之語文通知聯合國秘書長。在緊急情況時經相關締約國同意，請求得先以口頭方式提出，但應立即以書面加以確認。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

479. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

480. 依《國際刑事司法互助法》第 8 條第 5 項規定，外國政府、機構或國際組織向我國提出刑事司法互助請求時，應送交的請求書及其附件資料應用中文，如非用中文者，應檢附中文譯本，並註明譯本與原本內容相符。但附件資料個案上如我國認為請求方不提供中文譯本或提出者為其他語文譯本，對我國處理該案並無困難時，得不提供中文譯本，或以其他語文譯本代之。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

481. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 15 項及第 16 項

§46(15、16)

司法互助請求書應包括下列內容：

(a) 提出請求之機關資訊；

(b) 請求所涉偵查、起訴或審判程序之事由和性質，及進行該偵查、起訴或審判程序之機關名稱與職權；

(c) 相關事實之概述，但為送達司法文書提出之請求，不在此限；

(d) 對請求司法互助之事項和請求締約國希望遵循特定程序細節之說明；

(e) 在可能之情況，任何相關人員之身分、所在地及國籍；及

(f) 獲取證據、資料，或要求採取行動之目的。

被請求締約國得要求提供依其國家法律執行該請求所必要或有助於執行該請求之補充資料。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

482. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

483. 外國政府、機構或國際組織向我國提出刑事司法互助請求時，依《國際刑事司法互助法》第 8 條第 3 項明定請求書應記載之事項，以供請求方於提出請求時有所依循。我國收受請求後，即會展開審核；依同法第 8 條第 4 項及第 10 條第 3 項規定，如要件欠缺而可補正，會先讓請求方補正。倘認符合要件，即交由相關機關執行。期間如請求方查詢進度，亦會儘速回復。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

484. 目前無相關案件或資料。

### 第 46 條第 17 項

#### §46(17)

請求應依被請求締約國之法律執行；在不違反被請求締約國法律且可能之情況，依請求書所述之程序執行。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

485. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

486. 國際間有關司法互助之協助，通常係依受請求國之國內法律執行，考量國際司法互助應提供最大協助之趨勢及需求下，《國際刑事司法互助法》第 5 條規定，依本法提供之刑事司法互助，本於互惠原則為之，如執行請求方之請求並不違反我國法律規定，且亦能滿足請求方之需求時，自可依請求方所要求之方式執行。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

487. 我國迄今協助他國之司法互助案件，均參照上開規定及相關司法互助條約、協定（議）之規定執行。

488. 實務案例

美洲某國為偵審貪污案件，依據雙邊司法互助協定向我國提出刑事司法互助請

求，請求我國協助該國檢辯及被告來臺對於我國證人進行審判中之庭外取證（Depositions）。我國雖無庭外取證之制度，惟依據雙邊協定，本於提供最大協助之精神，在不違反我國法律之情況下，協助該國檢辯來臺在我國檢察官指揮監督之程序下，對證人進行庭外取證之交互詰問程序，並同意被告在場。

## 第 46 條第 18 項

### §46(18)

在任一締約國領域內之任何人須以證人或鑑定人身分，接受另一締約國司法機關詢問時，及如該人無法或不想親自到請求國領域出庭者，被請求締約國得依該另一締約國之請求，在可能且符合其國家法律基本原則之情況，允許以視訊會議方式進行詢問。各締約國得協議由請求締約國司法機關進行詢問，並在詢問時應有被請求締約國司法機關人員在場。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

489. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

490. 依《國際刑事司法互助法》第 17 條第 2 項規定，跨國司法互助可透過科技設備將受請求國（方）詢問、訊問情況同步傳送予請求國（方）；按國際刑事司法互助請求之執行，涉及公權力之行使，本應由受請求國之人員執行之。惟因請求國之人員對請求司法互助個案之案情較為熟稔，受請求國人員代為執行協助事項時，如請求國人員在場無礙其執行或未違反法令規定時，當有助於受請求國之人員執行協助事項，爰第 18 條第 1 項規定，經協助機關同意後，請求方之人員得於執行請求時在場。例如《中華民國（台灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》第 11 條即訂有視訊訊問證人之相關規定。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

491. 我國 2023 年至 2025 年間，多次協助美國透過視訊方式訊問我國證人。

## 第 46 條第 19 項

## §46(19)

未經被請求締約國事先同意時，請求締約國不得將被請求締約國提供之資料或證據，移轉或利用於請求書所述用途以外之偵查、起訴或審判程序。本項規定不得妨礙請求締約國在其訴訟程序揭露得證明被告無罪之資料或證據。於後一種情形，請求締約國應在揭露之前通知被請求締約國。如被請求締約國要求須事前通知者，應與被請求締約國磋商。如在特殊之情況無法事先通知者，請求締約國應毫不遲延地將上述揭露通知被請求締約國。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

492. 部分遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

493. 現行《國際刑事司法互助法》第 14 條及第 16 條雖規定對請求協助及執行請求之相關資料應予保密。但為執行請求所必要、雙方另有約定或法律另有規定者，不在此限；法務部得要求請求方保證，非經我國同意，不得將我國提供之證據或資料，使用於請求書所載以外之目的。故於經同意或雙方另有約定之情形，仍得將我國所提供之證據或資料，用以在訴訟程序中揭露並證明被告無罪。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

494. 目前無相關案件或資料。

## 第 46 條第 20 項

## §46 (20)

請求締約國得要求被請求締約國對其提出之請求及其內容予以保密，但為實施請求所必要者，不在此限。如被請求締約國無法遵守保密要求者，應立即通知請求締約國。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

495. 遵守。

§46(18)

§46(19)

§46(20)

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

496. 國際刑事司法互助之請求與執行，往往涉及偵查中之個案或依法應受保護之個人資料，甚至牽涉國家安全及利益之維護，因此《國際刑事司法互助法》第14條規定，關於請求協助及執行請求之相關資料，除為執行請求所必要、雙方另有約定或法律另有規定者外，均應予保密。目前《臺美刑事司法互助協定》、《中華民國（台灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》、《中華民國（台灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》等刑事司法互助條約、協定（議）均訂有保密之相關規定。此外，依《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第16條保密義務之規定，即雙方同意對請求協助與執行請求的相關資料予以保密。但依請求目的使用者，不在此限。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

497. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 21 項

##### §46(21)

有下列情況之一者，得拒絕提供司法互助：

(a) 請求未依本條規定提出；

(b) 被請求締約國認為執行請求可能損害其主權、安全、公共秩序或其他基本利益；

(c) 如被請求締約國主管機關依其管轄權已對任何類似犯罪進行偵查、起訴或審判程序者，其國家法律禁止對此類罪採取被請求之行動；

(d) 同意此項請求，將違反被請求締約國司法互助之法律制度。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

498. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

499. 《國際刑事司法互助法》第 10 條規定，若提供協助對我國主權、國家安全、公共秩序、國際聲譽或其他重大公共利益有危害之虞；或提供協助，有使人因種族、國籍、性別、宗教、階級或政治理念而受刑罰或其他不利益處分之虞者，列為「應」拒絕提供協助事由；另將請求方未依本法規定提出請求、提供協助違反互惠原則、請求方未提出本法所要求或互惠之保證、請求所涉之犯罪事實依我國法律不構成犯罪、請求所涉行為係觸犯軍法而非普通刑法、提供協助將對我國進行中之刑事司法程序有妨礙之虞、請求所依據之同一行為已經我國另行處理確定等情形，列為我國「得」拒絕提供協助之事由。請求方提出之請求如有上述事由，而於事後補充必要資料或修正請求內容後，我國得再審酌是否提供協助。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

500. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 22 項

§46(22)

締約國不得僅以犯罪亦被認為涉及財稅事項為理由，拒絕司法互助請求。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

501. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

502. 本項內容非我國《國際刑事司法互助法》第 10 條應拒絕提供協助事由與得拒絕提供協助事由之範圍，請參照第 46 條第 21 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

503. 目前無相關案件或資料。

#### **第 46 條第 23 項**

§46(23)

拒絕司法互助時，應說明理由。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

504. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

505. 國際刑事司法互助實務上，受請求方如拒絕協助提供司法互助，應將拒絕之理由通知請求方，我國刑事司法互助條約、協定（議）均訂有相關規定，例如《臺美刑事司法互助協定》、《中華民國（台灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》、《中華民國（臺灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》等。另依《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 14 條第 2 項、第 3 項及第 15 條，《海峽兩岸調查取證作業要點》第 9 點第 4 項，皆訂有不予提供司法協助時，應附理由告知對方之規定。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

506. 目前無相關案件或資料。

#### **第 46 條第 24 項**

§46(24)

被請求之締約國應儘速執行司法互助請求，並應盡可能充分考量請求締約國所提之任何最後期限，最好是在請求中說明理由。請求締約國得合理要求被請求締約國，提供其執行此一請求所採取措施之現況及進展等訊息。被請求締約國應依請求締約國之合理要求，就其執行請求之現況及進展進行答覆。請求締約

國應在其不再尋求協助時，迅速通知被請求締約國。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

507. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

508. 一般情況，我國均能提供及時的協助，但回應司法互助請求的時間不盡相同，這取決於從外國收到司法互助請求的明確性、問題複雜度以及所尋求的資訊或其他司法管轄區所要求的行動。完成司法互助案件整體概估所需時間，包括根據雙邊司法互助協議或外交管道的請求，從最簡單的資訊查證案件，到最複雜的跨國犯罪調查案件辦理時間，平均處理時間大約需要 4.5 個月。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

509. 目前無相關案件或資料。

**第 46 條第 25 項**

§46(25)

被請求締約國得以司法互助將妨礙其正進行之偵查、起訴或審判程序為理由，暫緩提供該司法互助。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

510. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

511. 請參照第 46 條第 21 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

§46(23)

§46(24)

§46(25)

512. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 26 項

§46(26)

被請求締約國依本條第 21 項拒絕任一項請求，或依本條第 25 項暫緩執行請求事項之前，應與請求締約國協商，以考慮是否得依在其認為必要之條件提供司法互助。請求締約國如接受附帶上述條件之司法互助者，應遵守相關條件。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

513. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

514. 請參照第 46 條第 21 項之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

515. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 27 項

§46(27)

在不影響本條第 12 項適用之情況，對依請求締約國請求而同意到請求締約國領域，就任一訴訟作證或為任一偵查、起訴或審判程序提供協助之證人、鑑定人或其他人員，不得因其離開被請求締約國領域前之作為、不作為或定罪，在請求締約國領域對其起訴、羈押、處罰，或使其人身自由受到任何其他限制。證人、鑑定人或其他人員在收到司法機關不再要求其出庭之正式通知時，自該通知之日起連續十五日內，或在各締約國協議之任何期限內有機會離開，但仍自願留在請求締約國領域內，或在離境後又自願返回者，這種安全保障即予失效。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

516. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

517. 我國《國際刑事司法互助法》第 32 條第 3 項規定：對於前來我國提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助之人員，豁免下列義務或責任：

(1) 因拒絕到場、未到場或到場後拒絕陳述，而予以起訴、羈押、處罰、限制出境或為其他不利於該人員之處置。

(2) 對於請求以外之事項提供證言、陳述、鑑定意見或其他協助。

(3) 因該人員於進入我國前之任何犯行而受起訴、羈押、處罰、傳喚、限制出境，或以其他形式限制其行動自由<sup>39</sup>。

518. 另我國《國際刑事司法互助法》第 32 條第 4 項規定，在正式通知前來我國作證之人員無須再停留後，設有十五日之離境寬限期。若該員逾期自願滯留，或於作證完畢後離境，其先前所享有之人身安全保障即告終止。是前開規範與《UNCAC》第 46 條第 27 項規定符合。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

519. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 28 項

§46(28)

除相關締約國另有協議外，執行請求之一般費用應由被請求締約國負擔。如實施請求需要或將需要支付巨額或特殊之費用者，應由相關締約國協商確定執行該請求之條件及負擔費用之方式。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

520. 遵守。

<sup>39</sup> 與《UNCAC》第 46 條第 27 項規定「不得因其離開被請求締約國領域前之作為、不作為或定罪」用語，略有不同。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

521. 國際刑事司法互助實務上，受請求國依請求國之請求提供協助，所涉及之執行費用，通常由受請求國自行負擔。惟在個案之協助上若有特殊情況，以致受請求國因提供協助將產生龐大執行費用時，若仍要求由受請求國獨自負擔，亦有失公允，爰《國際刑事司法互助法》第 15 條明定我國得向請求方要求分擔執行請求所需費用。例如《臺美刑事司法互助協定》、《中華民國（台灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》、《中華民國（臺灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》等刑事司法互助條約、協定（議）均訂有相關規定。另依《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 20 條與《海峽兩岸調查取證作業要點》第 17 點亦有相關規定。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

522. 目前無相關案件或資料。

#### 第 46 條第 29 項第 a 款

§46(29)(a)

被請求締約國：

(a) 應向請求締約國提供其所保有，且依其國家法律得向公眾公開之政府紀錄、文件或資料影本；

A. 貴國是否遵守了這項規定？

523. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

524. 依《刑事訴訟法》及《國際刑事司法互助法》，我國可提供向公眾公開之政府紀錄予外國政府。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

525. 目前無相關案件或資料。

第 46 條第 29 項第 b 款

§46(29)(b)

被請求締約國：

(b)得自行斟酌決定全部或部分或依其認為適當之條件，向請求締約國提供其所保有，且依其國家法律未向公眾公開之任何政府紀錄、文件或資料影本。

§46(29)

(a)

§46(29)

(b)

A. 貴國是否遵守了這項規定？

526. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

527. 依《刑事訴訟法》及《國際刑事司法互助法》之規定，不可向公眾公開之政府紀錄，檢察官可審酌是否調閱而提供予外國政府，例如依他國之請求，提供我國偵查程序中之警、偵筆錄，或調得之戶役政資料等，但如提供協助之結果將有損我國國家利益，或協助之結果將違背我國法律制度、精神時，我國得審酌是否提供協助，另《國際刑事司法互助法》第 10 條雖規定我國得拒絕提供協助之事由，惟考量各國法律制度之差異及保障相關當事人之訴訟權利，在不違反法治精神及影響我國法秩序之前提下，可視個案具體情形裁量是否提供協助，對於請求之個案如遇有得拒絕協助之事由，則由法務部視個案具體情形於請求方補充必要資料或修正請求內容後，再審酌是否提供協助。例如《臺美刑事司法互助協定》、《中華民國（臺灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》、《中華民國（臺灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》等刑事司法互助條約、協定（議）均訂有相關規定。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

528. 目前無相關案件或資料。

## 第 46 條第 30 項

### §46(30)

締約國應視需要考慮締結雙邊或多邊協定或安排之可能性，以利實現本條之目的、具體實施或加強本條之規定。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

529. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

530. 對於可能與我國洽談司法互助條約、協定（議）之國家，由法務部或透過外交部接洽，再以書面交換意見，待雙方就條約、協定（議）約本達成初步共識後，請外交部及各駐外使館、處積極協助雙方諮商會談，進而簽訂司法互助條約、協定（議），以拓展我國與外國之司法互助基礎。在正式簽署條約、協定（議）之前，為促進與各國間具體個案之司法協助，避免跨國犯罪難以追緝之窘境，法務部亦與各國法務部門建立聯繫窗口，在互惠的基礎上尋求個案合作之可能性。我國與他國簽署已生效之司法互助條約、協定（議）計 15 案<sup>40</sup>。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

531. 為強化瞭解我國與各國彼此之法制及有效推動司法互助合作，我國 2023 年 8 月召開《臺越民事司法互助協定第 11 次聯繫窗口諮商會議》、同年 10 月召開《第二屆臺波司法諮商會議》、11 月和美國司法部國際事務辦公室召開《台美司法互助協定年度諮商工作會議》、赴加拿大司法部國際協助局進行司法互助個案會

---

40 (1)《駐美國臺北經濟文化代表處與美國在臺協會間之刑事司法互助協定》；(2)《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》；(3)《駐越南臺北經濟文化辦事處與駐臺北越南經濟文化辦事處關於民事司法互助協定》；(4)《駐菲律賓臺北經濟文化辦事處與馬尼拉經濟文化辦事處間刑事司法互助協定》；(5)《駐南非共和國臺北聯絡代表處與南非聯絡辦事處刑事司法互助協議》；(6)《駐波蘭代表處與波蘭臺北辦事處刑事司法合作協定》；(7)《中華民國（臺灣）政府與諾魯共和國政府刑事司法互助條約》；(8)《中華民國（臺灣）政府與貝里斯政府刑事司法互助條約》；(9)《駐斯洛伐克台北代表處與斯洛伐克經濟文化辦事處刑事司法合作協議》；(10)《駐斯洛伐克台北代表處與斯洛伐克經濟文化辦事處民事暨商事司法合作協議》；(11)《中華民國（臺灣）政府與聖文森及格瑞那丁政府刑事司法互助條約》；(12)《中華民國（臺灣）政府與帛琉共和國政府刑事司法互助協定》；(13)《駐德國台北代表處與德國在台協會刑事司法互助協議》；(14)《中華民國（臺灣）政府與吐瓦魯國政府刑事司法互助條約》（俟對方國家完成國內程序後生效）；(15)《中華民國（臺灣）政府與聖露西亞政府刑事司法互助條約》。

談，2024年3月召開《臺菲刑事司法互助協定第6次工作會談》，與各國就進行中司法互助個案，相關法律問題、程序與實務進行諮商談判。2024年12月法務部派員赴美與美國司法部國際事務辦公室召開台美司法互助協定年度諮商工作會議。

## 第47條：刑事訴訟程序之移轉管轄

### 第47條

#### §47

各締約國如認為相互移轉訴訟程序有利於適當執法者，特別是在涉及數國管轄權時，為了使起訴集中，應考慮相互移轉訴訟程序之可能性，以利對本公約所定之犯罪進行刑事訴訟。

§46(30)

§47

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

532. 遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

533. 我國目前沒有相應的法律規定。實務上，我國於辦理涉及數國管轄權之案件，於適當時機，均會考慮相互移轉訴訟之可能，並藉洽簽條約協定或以互惠與個案移交之方式推動，以利案件之起訴。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

534. 2019年12月因偵辦歐洲巴爾幹半島之詐騙犯罪集團案件，法務部獲報部分被告將返臺，為免該詐騙集團銷毀相關事證以圖脫免追緝，我國即向蒙特內哥羅提出「刑事司法互助之緊急請求」，其案由包含組織犯罪、加重詐欺、違反人口販運防制法等。該案亦經蒙特內哥羅立案偵辦，嗣後蒙國亦依我國之司法互助請求發動搜索、扣押及逮捕被告；其後更以跨國訴訟程序移轉管轄，將全案之證據及被告交由我國偵辦，此案是我國第一件接受跨國訴訟移轉管轄之案件，後續並根據所獲得之證據，判決被告等涉犯加重詐欺、違反《組織犯罪防制條例》均有罪。

## 第 48 條：執法合作

### 第 48 條第 1 項第 a 款

#### §48 (1) (a)

各締約國應在符合其國家法律制度及行政管理制度之情況相互密切合作，以加強打擊本公約所定犯罪執法行動之有效性。締約國尤應採取有效措施：

(a)加強並在必要時建立各締約國主管機關、機構及部門間之聯繫管道，以促進安全與迅速地交換本公約所定犯罪之各個方面情報；如相關締約國認為適當者，得包括與其他犯罪活動相連結之情報；

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

535. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

536. 法務部

國際刑事司法互助請求之執行，涉及公權力之行使，我國由法務部為中央主管機關（請參照第 46 條第 13 項之答覆內容）。目前我國除了與簽有司法互助協定/議之國家，深化司法互助合作外（關於我國目前與各國/地區簽署引渡條約及司法互助條約/協定/協議之概況，請參照第 46 條第 1 項之答覆內容），也持續與友我國家洽簽司法互助條約或協定（議），並積極推動檢警打擊跨境犯罪之跨國合作，並藉由參與相關國際組織例如：「亞太追討犯罪所得機構網絡（Asset Recovery Interagency Network Asia Pacific, ARIN-AP）」、「亞太防制洗錢組織（APG）」等，與國際執法人員就跨境詐欺、洗錢等犯罪之偵辦經驗進行交流，亦分享我國與他國透過司法互助合作之案例，有助於建立未來我國與他國執法單位在打擊跨境犯罪等案件合作基礎。

537. 廉政署

透過專責窗口與 11 個境外專責肅貪機構建立執法合作機制，運作貪瀆個案相互協查情資模式。

538. 調查局

(1) 防制洗錢情資與合作，請參照第 14 條第 5 項之答覆內容。

- (2) 目前於 23 個國家<sup>41</sup>派駐 30 名法務秘書。
- (3) 2023 年 9 月與捷克內政部警政署國家組織犯罪局簽署「共同打擊犯罪合作意向書」，以促進雙方交換犯罪情資及共同打擊犯罪。
- (4) 與越南公安部緝毒局透過雙邊高層互訪機制，建立犯罪情資交換及共同打擊毒品犯罪合作管道，2024 年 12 月舉行「第四屆臺越反毒會議」。
- (5) 與馬來西亞反貪污委員會透過雙邊高層定期互訪機制，針對查弊、防弊及防範貪瀆不法進行交流。
- (6) 2017 年與印尼肅貪委員會（KPK）簽署「雙邊合作打擊貪腐備忘錄」，透過雙邊高層定期互訪機制，強化情資交換、跨境追緝外逃與凍結不法資產等實務做法、進行加密貨幣相關訓練課程、提升跨境科技偵查能力等合作。2025 年 11 月間邀請 KPK 副主席率團來臺訪問，進行「臺印反貪與科技偵查工作會議」。

#### 539. 警政署

內政部警政署刑事警察局（以下簡稱刑事警察局）積極參與國際刑警組織之各項有關活動，透過參與國際安全體系情資分享，合作打擊恐怖主義及跨國犯罪，並與各國刑事警察機關共同維護全球治安防護網。此外，亦透過駐外警察聯絡官與外國執法機關建立管道交換情報，目前於 14 個國家（16 地區）<sup>42</sup>已派遣警察聯絡官。另透過洽邀外國執法機關或參與國際研討會建立交換情報之管道。

#### 540. 海巡署

持續強化駐美國、印尼、菲律賓及日本聯絡官與駐在國執法官員情資交流合作及增進機關互信。此外，亦與相關跨國執法機關建立聯繫窗口，透由即時通訊管道強化與他國執法機關進行雙向互動，並積極派員參與跨國偵緝交流活動及相關訓練，除增強查緝之專業職能技巧，亦增進與各國執法人員互動與交換情資，拓展交流合作以加強國際緝毒合作範圍，提升打擊犯罪成效。

### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

#### 541. 實務案例

41 23 個國家分別為美國、加拿大、日本、越南、智利、德國、法國、英國、荷蘭、韓國、菲律賓、馬來西亞、泰國、印尼、緬甸、印度、沙烏地阿拉伯、俄羅斯、澳洲、土耳其、新加坡、南非及捷克(2025 年 7 月新增)。

42 14 個國家(16 地區)包含日本、韓國、馬來西亞、印尼、菲律賓、泰國、越南(胡志明市)、越南(河內)、美東(華盛頓)、美西(洛杉磯)、南非、荷蘭、新加坡、澳洲、土耳其及印度。

- (1) 2022 年至 2025 年底止，調查局與澳洲、泰國、美國及加拿大等國執法機關透過信息交流，成功遣返外逃通緝犯共 16 人。
- (2) 與柬埔寨共同打擊毒品犯罪，透過駐越南胡志明市法務秘書與柬埔寨反毒局合作，2022 年 6 月間協力破獲國人林○宏 14.16 噸愷他命毒品案。
- (3) 合作泰國關務局、泰國肅毒委員會 (ONCB) 等執法機關，透過臺泰雙邊合作管道及機制，2022 年 6 月間協力偵破 50 公斤愷他命毒品案。
- (4) 透過臺泰雙邊合作管道及機制，2024 年 4 月及 5 月間與泰國肅毒委員 (ONCB) 合作，分別破獲 320 公斤愷他命及 14.8 公斤海洛因毒品案。
- (5) 透過臺美雙邊合作管道及機制，於 2023 年 3 月間參與美國國務院、美國聯邦調查局 (FBI) 及美國司法部等機關在臺舉辦之「美臺朝鮮石油走私案研討會」及「防制北韓金融威脅研討會」。
- (6) 李○育於 2018 至 2019 年間擔任陸軍第六軍團上尉工程官，期間為詐取財物，向廠商佯稱係眷地租賃業務承辦人，涉嫌違反《貪污治罪條例》。案經調查局桃園市調查處偵辦並移送臺灣桃園地方檢察署，李○育於 2020 年 3 月 8 日潛逃出境赴菲律賓未歸，臺灣桃園地方檢察署 2020 年 11 月 17 日發布通緝。經調查局與菲律賓執法機關合作於 2024 年 2 月間在菲律賓宿霧市逮捕李○育，並由臺菲雙方共同押解李○育抵臺後，調查局人員隨即接押並解送臺灣桃園地方檢察署歸案<sup>43</sup>。
- (7) 黃○雄夫婦等人涉嫌以醫師及網紅部落客身分違法吸金達新臺幣 1 億餘元，涉犯詐欺等罪。案係調查局臺北市調查處偵辦，嗣因黃○雄夫婦出境未返，經臺灣臺北地方檢察署於 2019 年 1 月 8 日發布通緝。案經調查局駐加拿大法務秘書持續與加拿大邊境服務局 (CBSA) 合作，於 2024 年 5 月 2 日由 CBSA 官員自加拿大多倫多戒護黃○雄夫婦抵臺，調查局臺北市調查處人員接押並解送黃○雄夫婦至檢察署歸案<sup>44</sup>。

---

43 調查局網頁(2025)。調查局與菲律賓跨國執法合作緝返涉貪通緝犯李○育。檢索日期：2025 年 11 月 04 日。檢自：<https://www.mjib.gov.tw/news/Details/1/1080>。

44 調查局網頁(2024)。調查局、移民署共同跨境執法與加國聯手遣返外逃通緝犯黃○雄夫婦。檢索日期：2025 年 11 月 04 日。檢自：<https://www.mjib.gov.tw/news/Details/1/993>。

## 第 48 條第 1 項第 b 款

§48 (1) (b)

(b) 與其他締約國就調查本公約所定犯罪之下列事項進行合作：

(i) 此類犯罪嫌疑人之身分、所在地及活動，或其他相關人員之所在地；

(ii) 來自此類犯罪之犯罪所得或財產流向；

(iii) 利用或意圖利用於觸犯此類犯罪之財產、設備或其他工具流向；

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

542. 遵守。

## B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

543. 請參照第 2 冊第 14 條第 5 項，以及本冊第 46 條第 1 項、第 3 項第 a 款至第 i 款、第 3 項第 j 款及第 k 款之答覆內容。

## C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

544. 英國國家打擊犯罪調查局透由國際反貪腐協調中心（International Anti-Corruption Coordination Centre, IACCC）及國際反貪腐部門（International Corruption Unit, ICU）取得法國拉法葉艦採購案相關資訊，包括調查局冊列外逃汪○浦個人銀行帳戶、英國駕照及地址等個資、汪某投資的公司名下在英房產與該些房產之債權債務關係及價值金額、向銀行借貸資訊、相關公司之銀行帳戶資訊及帳戶間之轉帳資訊、在開曼群島註冊公司之資訊等，並於 2025 年 2 月及 3 月間透過情資交換管道提供調查局，以利後續調查。

## 第 48 條第 1 項第 c 款

§48 (1) (c)

(c) 在適當之情況，提供必要數目或數量之物品，以供分析或偵查使用；

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

545. 遵守。

§48 (1)

(b)

§48 (1)

(c)

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

546. 依《國際刑事司法互助法》第 20 條規定，請求方如請求提供物證或書證，我國固得依請求本旨提供該等證據。但該等物證或書證係向第三人調取而來或在我國另有其他訴訟程序亦需使用該等證據等情形，自得要求請求方於使用完畢後，立即或於指定期限內返還該等證據。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

547. 我國在司法互助適用領域上主要是透過互助協定方式，完成依他國請求提供物證或書證之協助請求。透過國際刑事司法互助提供或取得書證、物證的案例，因涉及具體偵查個案不便提供案例內容，故提供 2024 年至 2025 年案例類型及數據如表 4-2。

表 4-2 國際刑事司法互助案件統計表（2024 年至 2025 年期間）

個案	類型	件數	個案	類型	件數
俄羅斯聯邦	詐欺	1	列支敦斯登	詐欺、違反證券交易法、銀行法	1
泰國	證券交易、貪污	2	法國	妨害電腦使用罪	2
越南	毒品、詐欺、偽造文書	15	波蘭	違反洗錢防制法、詐欺	1
韓國	殺人、銀行法	2	波蘭	違反洗錢防制法、稅務犯罪	3
美國	擄人勒贖	1	奧地利	詐欺	1
美國	稅務	2	瑞士	違反洗錢防制法、偽造文書罪	1
美國	詐欺	2	葡萄牙	搶奪	1
美國	妨礙風化	1	澳洲	殺人罪	2
美國	智財	1	澳洲	妨害性自主罪	1
墨西哥	偽造文書	1	澳洲	稅務犯罪	1
丹麥	詐欺	1	-	-	-

資料來源：法務部（國兩司）

## 第 48 條第 1 項第 d 款

## §48 (1) (d)

(d)在適當之情況，就觸犯本公約所定犯罪而採用之具體手段及方法，與其他締約國酌情交換資料，包括利用假身分、變造、偽造或假冒證件及其他掩飾活動之手段；

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

548. 遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

549. 依《國際刑事司法互助法》第 6 條第 8 款規定，得依本法請求或提供之協助事項包括其他不違反我國法律之刑事司法協助。另《檢察及調查機關執行我國與美國間刑事司法互助協定作業要點》第 14 點規定，檢察及調查機關關於犯罪情資之交換及蒐集或其他行政協助事項，如未涉及執法機關公權力之發動與執行者，得逕與美國相關執法單位連繫，互相提供協助，但應留存連繫紀錄陳報所屬機關長官備查。

550. 調查局為配合行政院「新世代打擊詐欺策略行動綱領」1.5 版，以達溯源斷根詐騙犯罪、強化掃蕩跨境電信網路詐欺案件之目標，於 2023 年 4 月成立「新世代打擊詐欺督導中心」。為有效應對不斷進化的詐欺犯罪型態，行政院再於 2024 年 11 月 28 日通過「新世代打擊詐欺策略行動綱領」2.0 版（2025-2026 年），持續強化查緝跨境詐欺犯罪能量，遏止境外犯罪，建立 P2P（Police-To-Police）情資交換管道，加強國際懲詐合作機會，打詐督導中心將與外國執法機關建立打詐情資交換管道，並將加強共同打擊跨境電信詐欺合作列為駐外法務秘書首要任務。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

551. 目前無相關案件或資料。

§48 (1)  
(d)

## 第 48 條第 1 項第 e 款

§48 (1) (e)

(e)促進各締約國主管機關、機構及部門間之有效協調，並加強人員和其他專家之交流，包括依相關締約國間之雙邊協定和安排，派駐聯絡官員；

### A. 貴國是否遵守了這項規定？

552. 遵守。

### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

553. 派駐聯絡官，請參照第 48 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

554. 2022 年 11 月，我國與美國聯邦調查局就「運用鑑識會計偵辦跨國貪瀆案件」進行交流。另參加亞洲公司治理協會（Asian Corporate Governance Association, ACGA）於英國倫敦舉辦之「2022 亞洲公司治理對話」會議，包含討論公司治理及反企業貪腐議題。

555. 2023 年 10 月我國舉行「2023 年打擊跨境詐欺犯罪國際研討會—從國際合作提昇打擊跨境詐欺」，邀請美國、加拿大及波蘭等之司法部、瑞士聯邦司法局、泰國總檢察署及美國國土安全部國土安全調查署駐臺聯絡官等與我國進行司法互助之司法人員共同參加，並與國內專精打擊詐欺犯罪之檢、警、調等執法人員及法官進行專業交流。

556. 2024 年 6 月舉行「2024 年臺歐美加國際司法合作系列研討會」，邀請美國、加拿大、愛沙尼亞、德國、歐洲檢察官組織（EUROJUST）檢察官、律師及協調員共同參加，針對經濟間諜、假資訊及深偽技術影響國安及選舉、司法互助與營業秘密、人工智慧及資產返還等議題，與國內檢、警、調等執法人員切磋交流，有助於增進專業知能，強化調查、偵查與公訴技巧，藉以靈活運用國際司法互助管道，增進跨國取證成功機率。

557. 廉政署與 11 個境外專責肅貪機構建立執法合作機制，運作貪瀆個案相互協查模式。透過專責窗口執行個案相互協查之情資管道暢通，確屬有效。

558. 我國駐德國法務秘書於 2022 年參與國際透明組織（Transparency International,

TI) 舉辦有關議題涉及反貪腐偵查作為之相關會議<sup>45</sup>。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

559. 2022 年至 2025 年底止，與澳洲、泰國、美國及加拿大等國執法機關透過信息交流，成功遣返外逃通緝犯共 16 人。

#### 第 48 條第 1 項第 f 款

§48 (1) (f)

(f) 交換情報及協調採取適當之行政和其他措施，以利儘早查明本公約所定之犯罪。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

560. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

561. 我國強化與對等機關聯繫，若接獲具管轄權或國際合作之境外或跨國貪瀆犯罪情資，將積極調查偵處；除透過駐在國執法機關提供線索予我方，機先發掘跨境犯罪行為外，同時由國內提供線索予駐外法務秘書（在境外無司法偵查權），協助發掘犯罪情資。

562. 為統合及規範涉外工作，推動國際合作，以維護國家安全、打擊跨國犯罪、落實反情報措施，並兼顧保密、時效及擲節資源要求，調查局訂定「法務部調查局涉外工作作業要點」，明列基於犯罪預防、刑事偵查、刑案資料管理，得於法律職掌必要範圍內，本平等互惠原則，提供涉外工作對象相關資料等規定，均顯示重視我國與外國執法機關強化犯罪情資交換管道並掌握時效及保密原則，俾利儘早查明犯罪事實。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

45 2022 年 1 月參與「2021 年清廉印象指數」(Corruption Perceptions Index,CPI)報告線上分析會(會議名稱:Corruption Perceptions Index 2021-Briefing and Analysis)。

563. 目前無相關案件或資料。

## 第 48 條第 2 項

### §48 (2)

為了實施本公約，各締約國應考慮締結其執法機構間直接合作之雙邊或多邊協定或安排，並在已有此類協定或安排之情況，考慮修正之。相關締約國之間尚未締結此類協定或安排時，此等締約國得考慮以本公約為基礎，就本公約所定之任何犯罪，進行相互執法合作。締約國應在適當之情況充分利用各種協定或安排，包括利用國際或區域組織，以加強各締約國執法機構間之合作。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

564. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

565. 我國雖非本公約締約國，實務上並未直接以本公約作為執法合作依據。但我國透過《國際刑事司法互助法》及與部分國家簽署之互助協定或備忘錄等，或藉由個案合作方式，仍能與他國執法機關進行資訊交換與協助，實質上已達到本項所追求之合作精神。

566. 刑事警察局透過駐外警察聯絡官與外國執法機關建立管道交換情報，目前於日本、韓國、馬來西亞、印尼、菲律賓、泰國、越南（胡志明市）、越南（河內）、美東（華盛頓）、美西（洛杉磯）、南非、荷蘭、新加坡、澳洲、土耳其及印度等 14 國家（16 個地區）派遣警察聯絡官，透過與外國執法機關合作，以交換情報；另透過洽邀外國執法機關或參與國際研討會建立管道交換情報。

567. 司法互助協定，請參照第 46 條第 30 項之答覆內容。

568. 執法合作，請參照第 48 條第 1 項第 a 款之答覆內容。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

569. 目前無相關案件或資料。

## 第 48 條第 3 項

## §48 (3)

各締約國應努力在其能力所及之範圍內進行合作，以利回應藉助現代技術觸犯本公約所定之犯罪。

## A. 貴國是否遵守了這項規定？

570. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

571. 為因應新型態網路跨境犯罪，我國與外國執法機關就防制數位犯罪共同舉辦訓練課程或專題演講。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

572. 調查局

(1) 2022 年 3 月，我國與美國在台協會、日本台灣交流協會、澳洲辦事處及斯洛伐克經濟文化辦事處共同舉辦「2022 全球合作暨訓練架構(Global Cooperation & Training Framework, GCTF) -數位犯罪防制國際研習營」，交流分享「數位金融犯罪最新趨勢」及「數位犯罪防制國際合作經驗分享」等以數位技術偵辦反貪腐犯罪等相關議題。

(2) 2025 年 1 月，我國與美國在台協會、日本台灣交流協會、澳洲辦事處及加拿大駐台北貿易辦事處共同舉辦「2025 全球合作暨訓練架構(GCTF) -新興毒品犯罪防制與洗錢金流溯源國際研習營」，交流分享「虛擬通貨及暗網交易之查緝技巧」等以數位技術偵辦反貪腐犯罪等相關議題。

## 第 49 條：聯合偵查

## 第 49 條

## §49

各締約國應考慮締結雙邊或多邊協定或安排，以利相關主管機關得就涉及一國或多國偵查、起訴或審判程序等事由之情事，設置聯合偵查機構。在無此類協定

§48 (2)

§48 (3)

§49

或安排時，得在個案基礎上協議進行此類聯合偵查。相關締約國應確保在一締約國領域內進行此種偵查時，其主權受到充分尊重。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

573. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

574. 我國與德國於 2023 年 3 月 23 日簽署之《駐德國台北代表處與德國在台協會刑事司法互助協議》第 10 條規定，雙方得依各自法律就個案成立聯合偵查團隊，一方所派遣之偵查團隊成員可在另一方之權責團隊成員指示下，於雙方之法律准許範圍內，被授予執行偵查作為之權限（第 1 項）。聯合偵查團隊之官員在必要之範圍內，可直接傳遞執行公務所取得包含個人資料在內之證據及資訊予一方派遣之成員或其他團隊成員（第 2 項）。」

575. 另《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》與相關作業要點，就此雖無相關規定，惟就協議第 5 條所指之協助偵查雙方同意交換涉及犯罪有關情資，協助緝捕、遣返刑事犯與刑事嫌疑犯，並於必要時合作協查、偵辦，實際上即屬聯合偵查所包括之範圍。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

576. 目前無相關案件或資料。

**第 50 條：特殊偵查手段**

**第 50 條第 1 項**

§50 (1)

為了有效打擊貪腐，各締約國均應在其國家法律制度基本原則之許可範圍內，依其國家法律規定之條件，在其能力所及之情況採取必要之措施，允許其主管機關在其領域內酌情使用控制下交付，並在其認為適當時，使用電子或其他監視形式及臥底行動等其他特殊偵查手段，及允許法庭採信由此等手段取得之證

據。

**A. 貴國是否遵守了這項規定？**

577. 遵守。

**B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）**

578. 《洗錢防制法》

參據防制洗錢金融行動工作組織（FATF）評鑑方法論建議第三十一項之技術遵循評鑑準則第 2 點，權責機關在執行洗錢、相關前置犯罪與資恐調查時，應能廣泛運用調查技巧，包含控制下交付等權力，因此我國《洗錢防制法》第 29 條第 1 項明定控制下交付之規定，有助於執法機關偵辦洗錢犯罪案件。

579. 《刑事訴訟法》

《刑事訴訟法》於 2024 年 7 月 31 日公布增訂「特殊強制處分章」，第 153-1 條規定授權執法機關偵辦刑事案件得使用全球衛星定位系統（Global Positioning System, GPS）或其他非以辨識個人生物特徵之科技方法追蹤被告或犯罪嫌疑人位置，第 153-2 條規定得使用科技方法調查被告或犯罪嫌疑人管領或使用之行動通訊設備之位置、設備號碼或使用之卡片號碼，及第 153-3 條規定得從隱私空間外，使用非實體侵入性之科技方法對該空間內之人或物監看或攝錄影像，而將全球衛星定位系統（GPS）、M 化偵查網路系統、熱顯像儀等科技偵查工具予以法制化，提升執法機關之辦案效率及準確性。

580. 《通訊保障及監察法》

《通訊保障及監察法》第 5 條第 1 項第 1 款、第 3 款等規範偵辦貪污案件得聲請通訊監察之要件，除違法取得之通訊監察內容及違法進行監聽所取得之內容或所衍生之證據外，監聽所取得之內容及其衍生之證據，於司法偵查、審判或其他程序中，均得採為證據或其他用途等相關程序及限制。

**C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。**

581. 實務案例

我國偵辦印尼跨境詐騙機房案件<sup>46</sup>，臺灣高等檢察署派遣 M 化車協助臺灣臺中地方檢察署查獲被告行蹤，於 2024 年 10 月 4 日起訴被告共計 102 人，且在押被告移審至法院均經法官裁准繼續羈押。此案顯示我國使用諸如 M 化車之科技偵查手段，已取得法律授權，於貪腐犯罪偵查時，亦得加以運用。

582. 各地檢署辦理特殊強制處分及通訊監察書聲請案件統計如表 4-3、表 4-4。

表 4-3 各地檢署辦理特殊強制處分案件數統計表

特殊強制處分種類	聲請人數	核准人數	核准比率
刑訴第 153 條之 1	200	155	77.5%
刑訴第 153 條之 2	221	153	69.2%
刑訴第 153 條之 3	23	19	82.6%

資料來源：法務部（統計處）

※統計期間：2024 年 8 月至 2025 年 2 月

表 4-4 各地檢署辦理通訊監察書聲請案件統計表

期間	檢察署核復情形			法院核發情形		貪瀆案件		
	總件數 (件)	警察機關 聲請比率	調查機關 聲請比率	總件數 (件)	核准 比率	檢察署核復 件數(件)	法院核准 件數(件)	法院核准 比率
2022	9,157	69.8%	18.4%	8,981	78.1%	840	706	87.1%
2023	5,872	71.4%	16.7%	5,729	82.2%	635	531	85.8%
2024	4,313	62.3%	24.7%	4,248	83.7%	619	517	84.5%

資料來源：法務部（統計處）

※說明：本表不含續行監聽案件。

## 第 50 條第 2 項

### §50 (2)

為了偵查本公約所定之犯罪，鼓勵各締約國於必要時締結適當之雙邊或多邊協定或安排，以利在國際合作時使用此類特殊偵查手段。此類協定或安排之締結及實施應充分遵循各國主權平等原則；執行時並應嚴格遵守此類協定或安排之規定。

### A. 貴國是否遵守了這項規定？

583. 部分遵守。

46 臺灣高等檢察署派遣 M 化車協助臺灣臺中地方檢察署檢察官指揮刑事警察局偵辦。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

584. 《UNCAC》第 50 條第 1 項所列舉之特殊偵查手段，我國並無臥底偵查之立法，控制下交付之偵查手段，目前於《洗錢防制法》第 29 條及《毒品危害防制條例》第 32-1 條均有規定；使用電子或其監視形式的手段，透過《國際刑事司法互助法》第 6 條第 1 款、第 8 款及我國 2024 年 7 月 31 日《刑事訴訟法》修正後，增訂第 1 編（總則）第 11 章之 1，「特殊強制處分」的科技偵查手段，可透過《國際刑事司法》互助予以實施。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

585. 目前無相關案件或資料。

### 第 50 條第 3 項

#### §50 (3)

在無本條第 2 項所定之協定或安排時，於國際場合使用此種特殊偵查手段之決定，應在個案基礎上為之；必要時得考量相關締約國就行使管轄權所達成之財務安排或瞭解書。

A. 貴國是否遵守了這項規定？

586. 部分遵守。

B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

587. 請參照第 50 條第 2 項之答覆內容。

C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

588. 目前無相關案件或資料。

## 第 50 條第 4 項

### §50 (4)

於國際場合使用控制下交付之決定，經相關締約國同意時，得包括攔截貨物或資金，及允許其原封不動地繼續運送，或將其全部或部分取出或替換等方法。

#### A. 貴國是否遵守了這項規定？

589. 部分遵守。

#### B. 請說明（引用與概述）貴國為確保全面遵守《公約》的這項規定，已經（或計畫）採取的措施/步驟（如為計畫採取的措施/步驟，請同時提供相關時間框架）。（另請回應是否曾評估過採取措施的有效性？請概述（或如有提供，請附上）此類評估的結果，包括所使用的方法、工具和資源。）

590. 請參照第 50 條第 2 項之答覆內容。

#### C. 請舉例說明這些措施的落實情況，包括相關的訴訟案件或其他案例以及統計資料等內容。

591. 目前無相關案件或資料。

## 【附錄】

附錄 1、《引渡法》及草案中關於《UNCAC》第 44 條之規定及說明

UNCAC 第 44 條 項次	《引渡法》相關規定	草案相關規定
2 16		草案第 10 條第 1 項第 1 款規定，不具雙重可罰屬得拒絕引渡事由，而非應拒絕引渡事由。故縱 UNCAC 的部分罪名，在我國未有相應處罰規定，亦屬得引渡之犯罪。
1 3 4 7	第 2 條規定，依中華民國及請求國法律規定均處罰者且最重本刑為逾 1 年有期徒刑之罪者，得引渡。（最重本刑為逾 1 年有期徒刑之罪，包含 UNCAC 規範之部分罪名）	草案第 10 條第 1 項第 2 款規定，引渡犯罪係我國法律規定法定最重本刑為 3 年以下有期徒刑之罪，得拒絕引渡，我國就 UNCAC 之部分罪名（如公務員受賄、洗錢等），我國刑事法規已有相應處罰規定，其最重本刑均超過 3 年，且未經列為拒絕引渡之事由。
4	第 3 條有相關規定。	草案第 9 條第 1 項第 2 款規定，引渡犯罪屬政治性犯罪，屬應拒絕引渡請求事由，且修正理由欄中註明「政治性犯罪定義廣泛，可包含因政治見解或不同政治立場之社會團體聯繫等內涵」，並未將 UNCAC 之罪名，包含於政治性犯罪中。
8	第 2 條至第 5 條有相關規定	草案第 9 條及第 10 條明白規定應拒絕及得拒絕引渡事由。
9		1. 草案第 15 條及第 16 條規定，引渡程序中之拘提及羈押裁定交由法院執行，以節省引渡之時程。 2. 草案第 20 條及第 21 條規定，受請求引渡人同意引渡之程序及效力。
10	第 12 條有相關規定。	草案第 25 條、第 26 條有緊急引渡羈押之相關規定。
11	第 4 條有相關規定。	草案第 9 條第 2 項規定，依前項第 5 款本文拒絕請求國引渡請求時（即國民不引渡），如該引渡犯罪之犯罪事實有觸犯我國刑罰法律之虞者，應即移送該管檢察署偵辦。
13		我國《國際刑事司法互助法》並未包含依他國請求執行他國法律所判處之刑罰或尚未服滿之刑期。

UNCAC 第 44 條 項次	《引渡法》相關規定	草案相關規定
14	1. 第 20 條有相關規定。 2. 受請求引渡人之保障，須適用或準用刑事訴訟法之規定。	1. 草案第 20 條規定，法官訊問被請求引渡人應告知事項。 2. 草案第 21 條規定，被請求引渡人同意引渡或捨棄相關保障之程序及該表示之效力。 3. 草案第 22 條、第 23 條規定，被請求引渡人之辯護權及受通譯協助權。
15	第 3 條有相關規定。	草案第 9 條第 1 項第 2 款、第 3 款、第 4 款有相關規定。
17		草案第 11 條規定，外交部收到引渡請求後，及在外交部將引渡請求送交法務部後，外交部及法務部均得通知請求國限期補充資料或提出說明。
18		1. 引渡條約：巴拉圭、史瓦帝尼（原史瓦濟蘭）、多明尼加、聖克里斯多福及尼維斯、聖文森、馬紹爾群島、帛琉、南非、多米尼克、哥斯大黎加、格瑞那達及馬拉威。 2. 備忘錄：《臺英關於引渡林克穎備忘錄》。 3. 協定（議）：《臺波刑事司法合作協定》第 4 條、《臺斯刑事司法合作協議》第 3 條。 4. 兩岸：《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》、《海峽兩岸緝捕遣返刑事犯或刑事嫌疑犯作業要點》。

附錄 2、《國際刑事司法互助法》及我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定（議）  
中關於《UNCAC》第 46 條之規定及說明

UNCAC 第 46 條 項次	《國際刑事司法互助法》 相關規定	我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定(議) 相關規定
3	第 6 條有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 2 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 1 條 《臺斐刑事司法互助協議》 <sup>47</sup> 第 2 條 《兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 1 條 《臺波刑事司法合作協定》第 3 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 1 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 1 條
5	第 14 條規定除雙方約定或法律另有規定外，對請求及其執行之相關資料，應予保密。	《臺美刑事司法互助協定》第 6 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 5 條 《臺斐刑事司法互助協議》第 6 條 《兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 16 條 《臺波刑事司法合作協定》第 12 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條
9	第 10 條第 1 項、第 2 項分別明定應拒絕提供協助事由及得拒絕提供協助事由，係符合 UNCAC 第 4 章國際合作之規定及國際刑事司法互助之重要原則。適度放寬雙重處罰之限制，除為增加我國與國際社會之互動外，亦較能於個案中保持彈性；而比較法上如澳洲，亦有相類規範。	《臺美刑事司法互助協定》第 2 條第 3 項、第 4 條第 1 項第 4 款 《臺諾刑事司法互助條約》第 3 條第 1 項 e 款 《臺貝刑事司法互助條約》第 1 條第 3 項、第 3 條第 1 項 e 款
10	依第 19 條第 2 項規定。請求之內容如係安排我國刑事程序中 之被告、嫌疑人，或人身自由受 限制或經限制出境之人出境至 指定之地點時，因前者仍在我國 司法偵、審程序中，後者該人員	《臺美刑事司法互助協定》第 11 條第 1 項、 第 2 項

<sup>47</sup> 《臺斐刑事司法互助協議》：全稱為《駐南非共和國臺北聯絡代表處與南非聯絡辦事處刑事司法互助協議》，「斐」係「南非」之代稱。

UNCAC 第 46 條 項次	《國際刑事司法互助法》 相關規定	我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定(議) 相關規定
	之出境程序繁複，且人員之戒護及安全維護均屬不易，原則上不應同意安排此等人員出境提供協助。惟若雙方另有條約特別約定，於在監押之人知情後自由表示同意，依本法第 2 條條約優先原則，即不受上述限制。	
11 12	第 19 條第 4 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 11 條第 3 項、 第 12 條第 2、3 項
13	第 3 條、第 7 條、第 9 條有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 3 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 2 條 《臺斐刑事司法互助協議》第 1 條 《臺波刑事司法合作協定》第 8 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 2 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 2 條
14	第 8 條第 1 項、第 2 項、第 5 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 5 條第 1 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 4 條第 1 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 3 條第 1 項 《臺波刑事司法互助協定》第 8 條、第 9 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 4 條第 1 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 4 條第 1 項
15	第 8 條第 3 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 5 條第 2 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 4 條第 2 項、 第 3 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 3 條第 2 項、 第 3 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 4 條第 2 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 4 條第 2 項
16	第 8 條第 4 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 5 條第 4 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 4 條第 4 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 4 條第 4 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 4 條第 4 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 4 條第 4 項
17	第 12 條有相關規定。	《外國法院委託事件協助法》第 2 條 《臺美刑事司法互助協定》第 6 條第 3 項

UNCAC 第 46 條 項次	《國際刑事司法互助法》 相關規定	我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定(議) 相關規定
		《臺菲刑事司法互助協定》第 5 條第 1 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 1 條第 2 項 《臺波刑事司法合作協定》第 11 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條第 3 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條第 3 項
18	第 17 條第 2 項及第 31 條有相關規定。	《臺菲刑事司法互助協定》第 11 條(臺美、臺菲間之刑事司法互助請求曾有類此執行請求之方式) 《臺波刑事司法合作協定》第 3 條第 2 項 b 款 《臺諾刑事司法互助條約》第 11 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 11 條 《臺聖露西亞刑事司法互助條約》第 11 條
19	第 10 條第 2 項第 3 款、第 16 條、第 32 條第 1 項第 2 款有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 8 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 7 條 (無罪證據適用部分無規範) 《臺諾刑事司法互助條約》第 7 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 7 條
20	第 14 條規定，對請求協助及執行請求之相關資料應予保密。但 未執行請求所必要、雙方另有約定或法律另有規定者，不在此限。	《臺美刑事司法互助協定》第 6 條第 5 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 7 條第 2 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 4 條第 6 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條第 4 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條第 4 項
21	第 10 條有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 4 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 3 條 《臺斐刑事司法互助協議》第 5 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 3 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 3 條
23	第 8 條第 4 項規定請求書之內容不充足以致不能執行時，得要求 請求方提供補充資料，如無法提供，得依第 10 條第 2 項第 1 款 可拒絕請求，並得依同條第 3 項與請求方協商，經補充必要之資 料或修正請求之內容後，再提供協助。目前實務上，若拒絕請求，	《臺美刑事司法互助協定》第 6 條第 7 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 3 條第 4 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 5 條第 5 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條第 7 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條第 7 項

UNCAC 第 46 條 項次	《國際刑事司法互助法》 相關規定	我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定(議) 相關規定
	均會說明理由。例如：前曾有美國、菲律賓及南非以外之國家，未經過外交部直接將該國請求書送至法務部，經敘明因兩國未簽定司法互助協定，委請該國須從我國外交管道遞送請求書，法務部並退還請求書。該國復透過外交管道向我國提出司法互助請求，並提出互惠保證，法務部並受理進行協助。	
24	第 8 條第 2 項有相關規定。以及依第 7 條之但書，案件急迫情形，恐有不及透過外交管道執行司法互助之情況，亦特別允許請求方直接以法務部作為執行司法互助之聯絡管道。	《臺美刑事司法互助協定》第 6 條第 1 項、第 6 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 5 條第 1 項、第 3 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 4 條第 1 項至第 4 項、第 7 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條第 1 項、第 6 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條第 1 項、第 6 項
25	第 10 條第 2 項第 6 款亦有相關規定，請求是否影響國內司法程序，亦為我國提供協助與否之重要考量。實務上，外國之請求會影響到我國司法程序之進行時，我國得暫緩執行協助，亦屬當然之解釋。	《臺美刑事司法互助協定》第 6 條第 4 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 3 條第 2 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 4 條第 5 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 5 條第 4 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 5 條第 4 項
26	第 10 條第 3 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 4 條第 2 項 《臺菲刑事司法互助協定》第 3 條第 3 項 《臺斐刑事司法互助協議》第 4 條第 5 項、第 5 條第 4 項 《臺諾刑事司法互助條約》第 3 條第 2 項 《臺貝刑事司法互助條約》第 3 條第 2 項
27	第 19 條第 4 項及第 32 條第 3 項有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 12 條 《臺諾刑事司法互助條約》第 10 條 《臺貝刑事司法互助條約》第 10 條
28	第 15 條有相關規定。	《臺美刑事司法互助協定》第 7 條 《臺菲刑事司法互助協定》第 6 條

UNCAC 第 46 條 項次	《國際刑事司法互助法》 相關規定	我國與其他國家簽訂之刑事司法互助協定(議) 相關規定
		<p>《臺斐刑事司法互助協議》第 8 條            《臺諾刑事司法互助條約》第 6 條            《臺貝刑事司法互助條約》第 6 條            《臺聖露西亞刑事司法互助條約》第 6 條            《臺聖文森及格瑞那丁刑事司法互助條約》(尚未生效)第 6 條            《海峽兩岸共同打擊犯罪及司法互助協議》第 20 點            《海峽兩岸調查取證作業要點》第 17 點</p>
29	<p>第 1 條揭示在相互尊重與平等之基礎上，促進國際刑事司法互助，共同打擊犯罪，對於可向公眾公開之政府紀錄提供予外國政府自無疑義。但如提供協助之結果將有損我國國家利益，或請求方之請求若有第 10 條所規定得拒絕提供協助之事由，基於國際刑事司法互助慣例，本不宜提供協助，惟考量各國法律制度之差異及保障相關當事人之訴訟權利，在不違反法治精神及影響我國法秩序之前提下，我國仍非完全不得提供協助，而可視個案具體情形裁量是否提供協助。</p>	<p>《臺美刑事司法互助協定》第 10 條            《臺菲刑事司法互助協定》第 9 條            《臺諾刑事司法互助條約》第 9 條            《臺貝刑事司法互助條約》第 9 條</p>